

令和 6 年度
秦野市工業実態調査
報告書

2025 年 3 月

目次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	1
3. 調査の項目	1
4. 調査票回収結果	1
5. 調査結果の見方	1
II 調査結果	2
1. 属性に関する調査項目	2
(1) 経営者の年齢	2
(2) 市内事業所の操業年次	3
(3) 資本金	3
(4) 主たる業種	4
(5) 事業所の従業員数	5
(6) 敷地面積、建築面積、延床面積	5
(7) 建物の階数	7
(8) 土地と建物の所有形態	7
2. 意識に関する調査項目	8
(1) 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化	8
(2) 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した受注状況の変化	11
(3) 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した採算状況の変化	12
(4) 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した原材料単価の状況の変化	13
(5) 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した資金繰り状況の変化	14
(6) 今後の経営状況の見通し	17
(7) 施設や事業の拡大、縮小等の計画	20
(8) 施設や事業の拡大、縮小等の時期	23
(9) 経営上の課題	25
(10) 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの	30
(11) 新たに事業地を求める理由と必要面積	34
(12) 秦野市を他の地域と比較した場合の優劣	39
(13) 脱炭素に関する取組状況	58
(14) 従業員数の状況	63
(15) DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組み	68
(16) BCP 計画・事業継続力強化計画について	72
(17) 自然災害などにより想定されるリスク	75

(18) 現時点又は将来的な事業承継	80
3. 支援策に関する調査項目	86
Ⅲ 経年比較と現状のまとめ	92
1. 経年比較	92
2. 現状のまとめ	101
Ⅳ 現状の支援策	108
1. 秦野市の中小企業支援制度（工業）	108
(1) 補助制度	108
(2) 助成制度	108
2. 事業資金融資	109
Ⅴ 今後市で検討すべき課題	110
1. 事業の拡大意向に応じた網羅的な支援	110
2. 脱炭素への取り組みの促進	111
3. DX の推進と人材育成	112
4. BCP（事業継続計画）策定と経営リスクへの対応	113
Ⅵ 使用した調査票	114
調査票	114

I 調査の概要

1. 調査の目的

市内工業の現状や課題について把握し、より効果的な工業振興施策につなげることを目的に実施した。

2. 調査の方法

- (1) 調査対象：秦野市内の製造業を営む事業所
- (2) 対象事業所数：410 事業所
- (3) 抽出方法：秦野市が所有する製造業事業所リスト、信用調査会社から取得した製造業事業者リスト
- (4) 調査方法：郵送による調査依頼及び調査票の回収
- (5) 調査期間：2024 年 11 月 1 日～11 月 22 日

3. 調査の項目

- (1) 属性に関する調査項目
- (2) 意識に関する調査項目

4. 調査票回収結果

対象事業所数	回収数	回収率
410	131	32.0%

※1 合計欄の回収率は、「回収数／対象数×100」とする。

5. 調査結果の見方

- (1) 図表中の「N」は該当設問での回答者数を表す。設問によっては、回答対象が限られるため、回収数にならない場合がある。
- (2) 設問により回答がなくても、全体のいずれかを回答していれば、有効回答数に含める。
- (3) 百分比は「N」を 100.0%として算出し、少数第 2 位を四捨五入して少数第 1 位まで示している。このため、百分比の合計が 100.0%に満たない場合や、上回る場合がある。
- (4) 複数回答の設問では、百分比の合計が 100.0%を上回る場合がある。
- (5) 本文や図表中の選択肢表記では、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (6) 無回答・無効票の回答比率が最も高くなる設問では、図表中に無回答・無効票を表示しない。
- (7) 回答者数が 5 未満のものに関しては参考値とし、原則コメントは省略している。
- (8) 「増加した・良くなった」と「やや増加した・やや良くなった」の合計を『増加』、「減少した・悪くなった」と「やや減少した・やや悪くなった」の合計を『減少』とする。

Ⅱ 調査結果

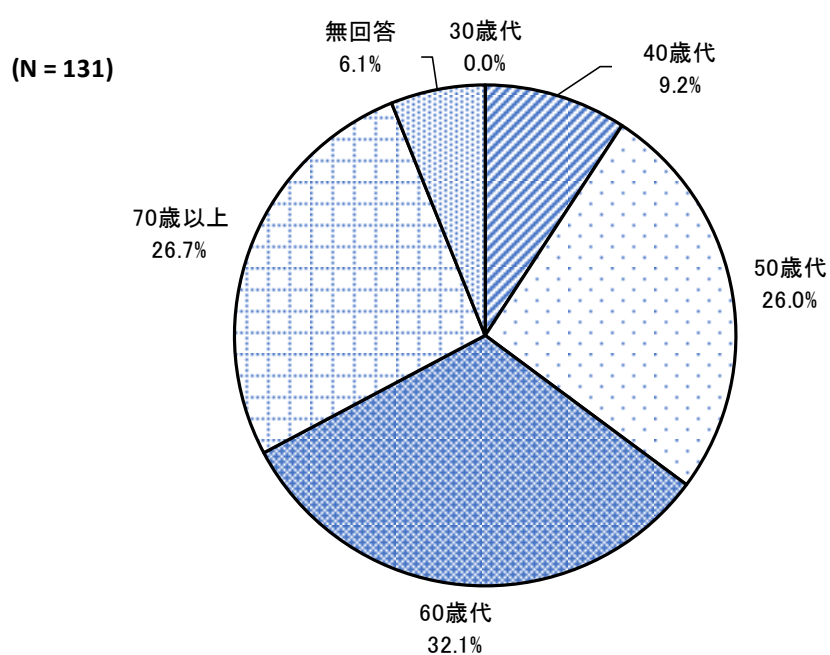
1. 属性に関する調査項目

【問 1】 貴事業所の名称、所在地及びその他基礎的な事項にご記入又は該当に「○」をつけてください。

(1) 経営者の年齢

経営者の年齢は、「60 歳代」が 32.1%と最も高く、次いで「70 歳以上」が 26.7%、「50 歳代」が 26.0%となっている。（図表 1－1）

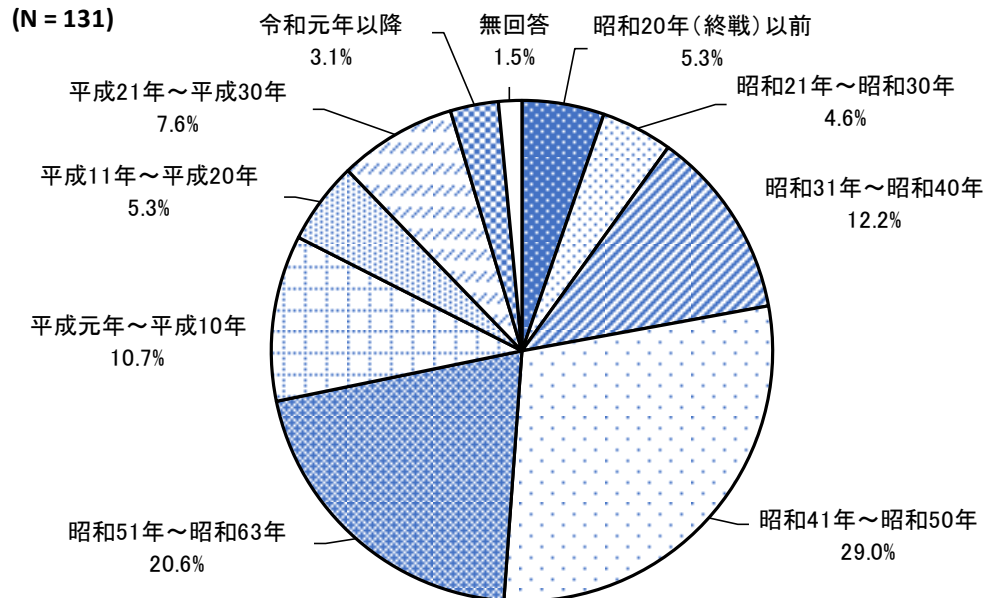
<図表 1－1> 経営者の年齢



(2) 市内事業所の操業年次

市内事業所操業年次は、「昭和 41 年～昭和 50 年」が 29.0%と最も高く、次いで「昭和 51 年～昭和 63 年」が 20.6%、「昭和 31 年～昭和 40 年」が 12.2%となった。(図表 1-2)

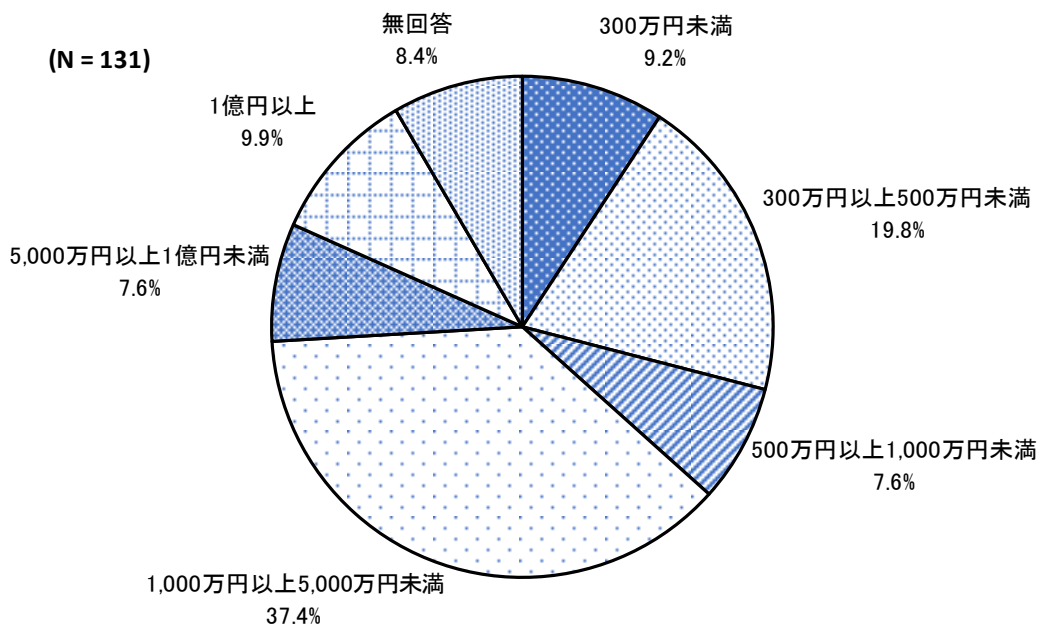
<図表 1-2> 市内事業所の操業年次



(3) 資本金

資本金は「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 37.4%と最も高く、次いで「300 万円以上 500 万円未満」が 19.8%、「1 億円以上」が 9.9%となっている。(図表 1-3)

<図表 1-3> 資本金



(4) 主たる業種

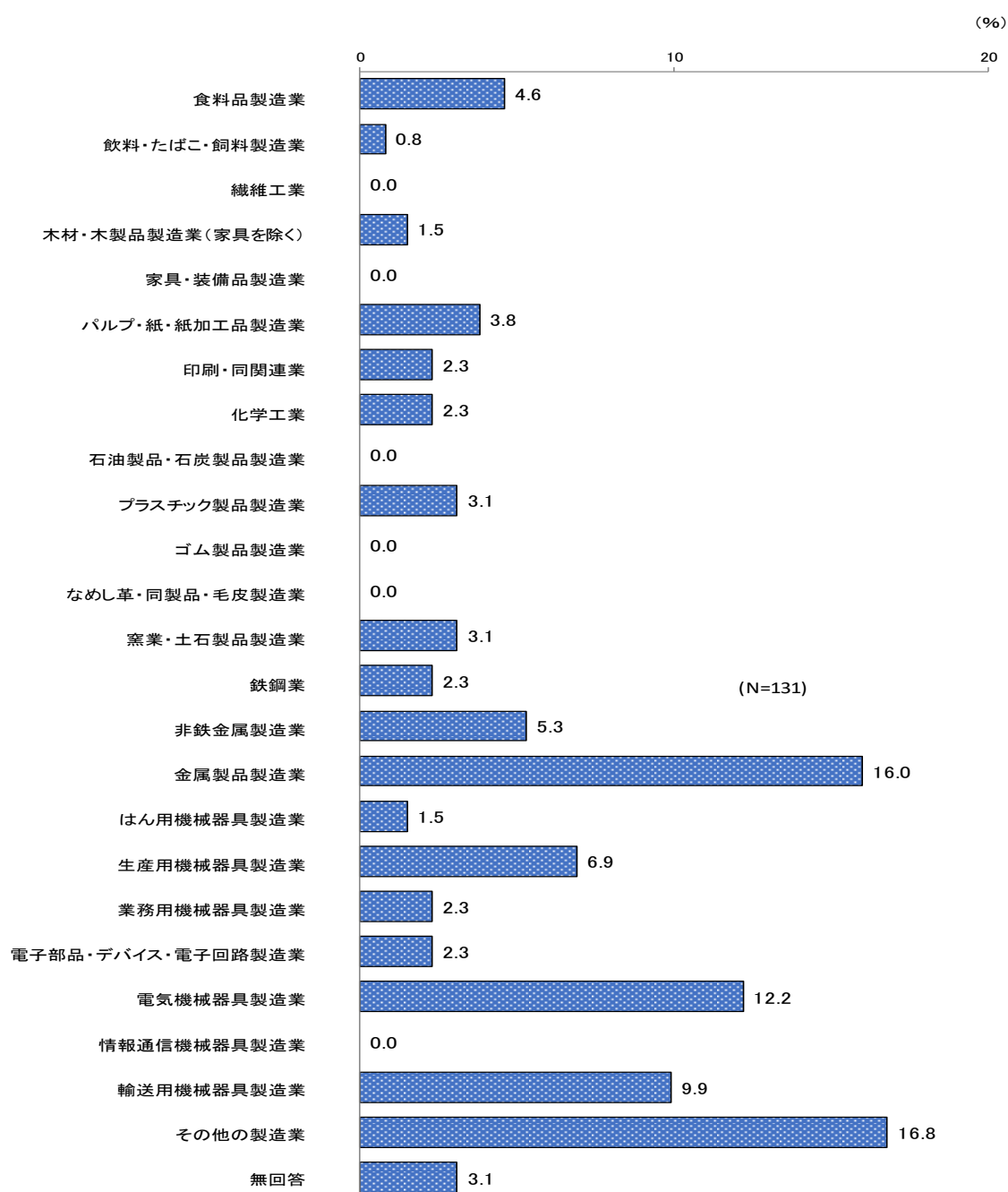
主たる業種は、「その他の製造業」※が 16.8%と最も高く、次いで「金属製品製造業」が 16.0%、「電気機械器具製造業」が 12.2%となっている。

機械器具製造業（「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を含む）の割合は 3 割以上を占める。

（図表 1－4）

※「その他の製造業」として今回回答のあった業種の一例としては、主要製品が木製パレット、化学薬品、塗布設備、紙製品などを製造している企業が挙げられる。

＜図表 1－4＞ 主たる業種

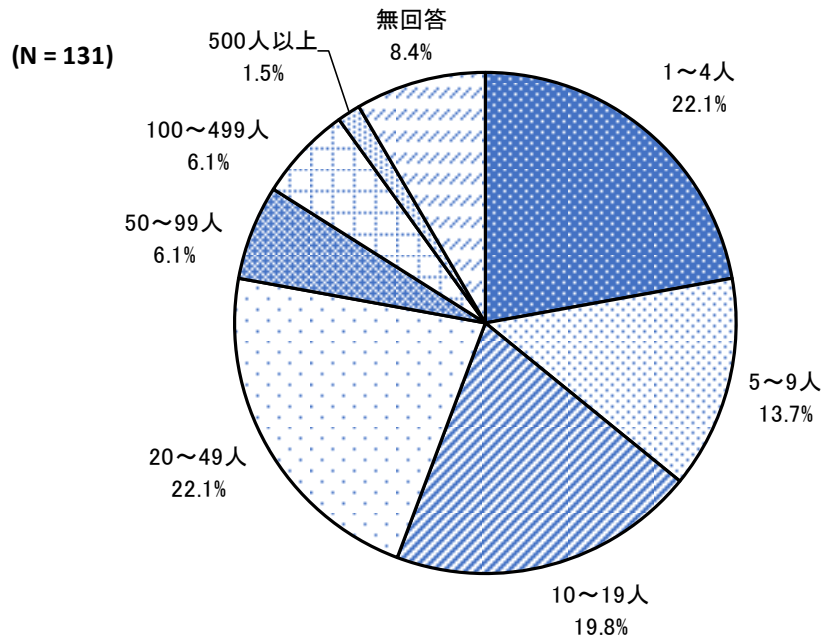


(5) 事業所の従業員数

事業所の従業員数は、「1～4 人」及び「20～49 人」が 22.1%と最も高く、次いで「10～19 人」が 19.8%となっている。

49 人以下の事業所が全体の 8 割弱を占める。(図表 1－5)

<図表 1－5> 事業所の従業員数



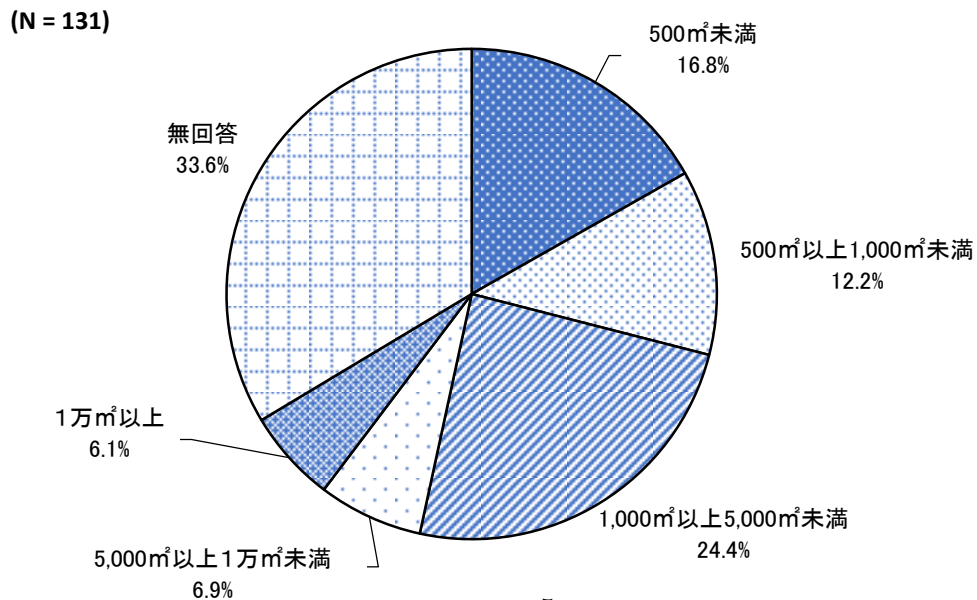
※従業員数は、正社員＋パート・アルバイト＋派遣社員を合算している。

(6) 敷地面積、建築面積、延床面積

事業所の敷地面積は、「1,000 m²以上 5,000 m²未満」が 24.4%と最も高く、次いで「500 m²未満」が 16.8%、「500 m²以上 1,000 m²未満」が 12.2%となっている。

敷地面積は 5,000 m²未満の事業所が全体の 5 割以上を占める。(図表 1－6)

<図表 1－6> 敷地面積

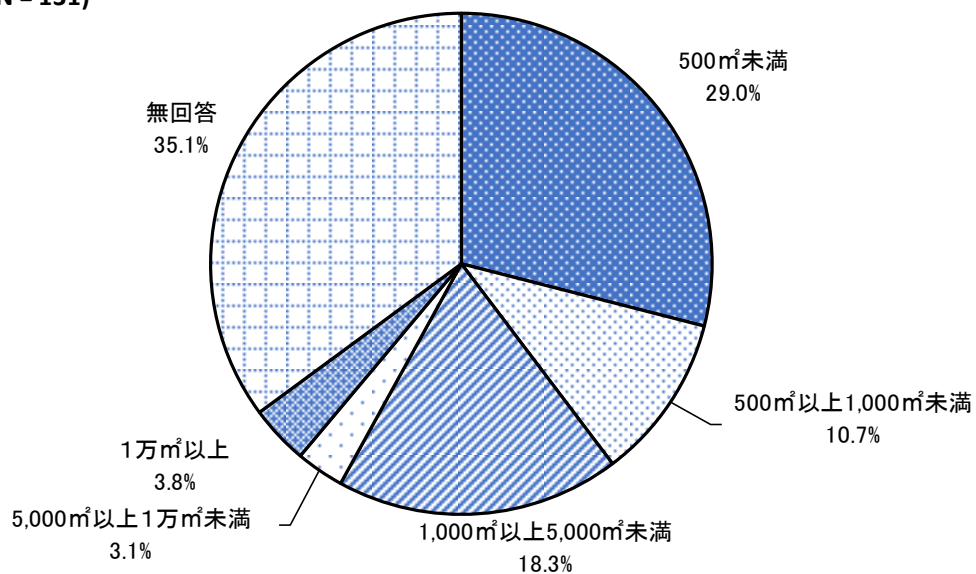


事業所の建築面積は、「500㎡未満」が29.0%と最も高く、次いで「1,000㎡以上 5,000㎡未満」が18.3%、「500㎡以上 1,000㎡未満」が10.7%となっている。

建築面積は5,000㎡未満の事業所が全体の5割以上を占める。(図表1-7)

<図表1-7> 建築面積

(N = 131)

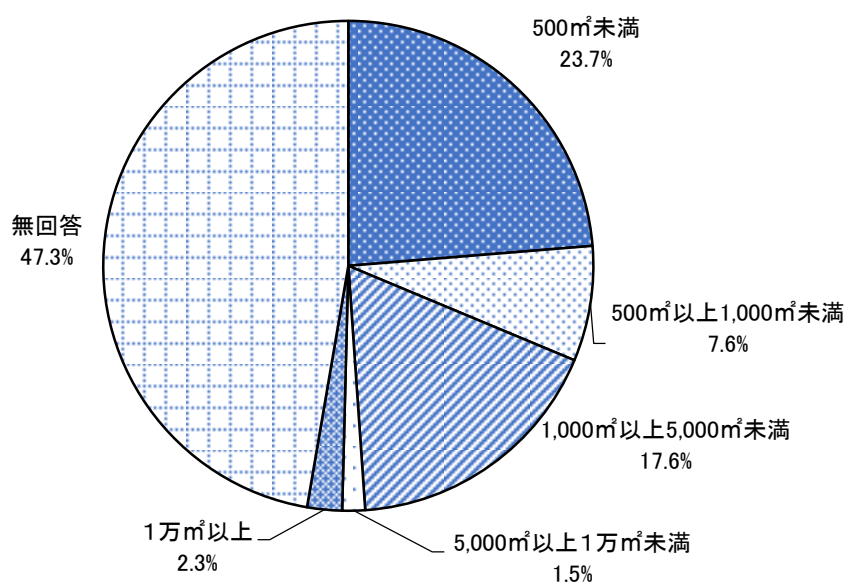


事業所の延床面積は、「500㎡未満」が23.7%と最も高く、次いで「1,000㎡以上 5,000㎡未満」が17.6%、「500㎡以上 1,000㎡未満」が7.6%となっている。

延床面積は5,000㎡未満の事業所が全体の4割以上を占める。(図表1-8)

<図表1-8> 延床面積

(N = 131)

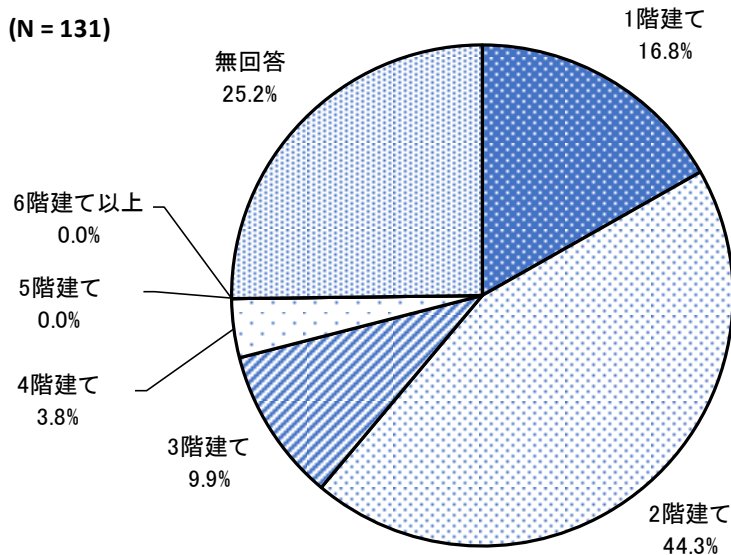


(7) 建物の階数

事業所のある建物の階数は、「2 階建て」が 44.3%と最も高く、次いで「1 階建て」が 16.8%、「3 階建て」が 9.9%となっている。

2 階建てまでの建物で全体の 6 割以上を占める。(図表 1－9)

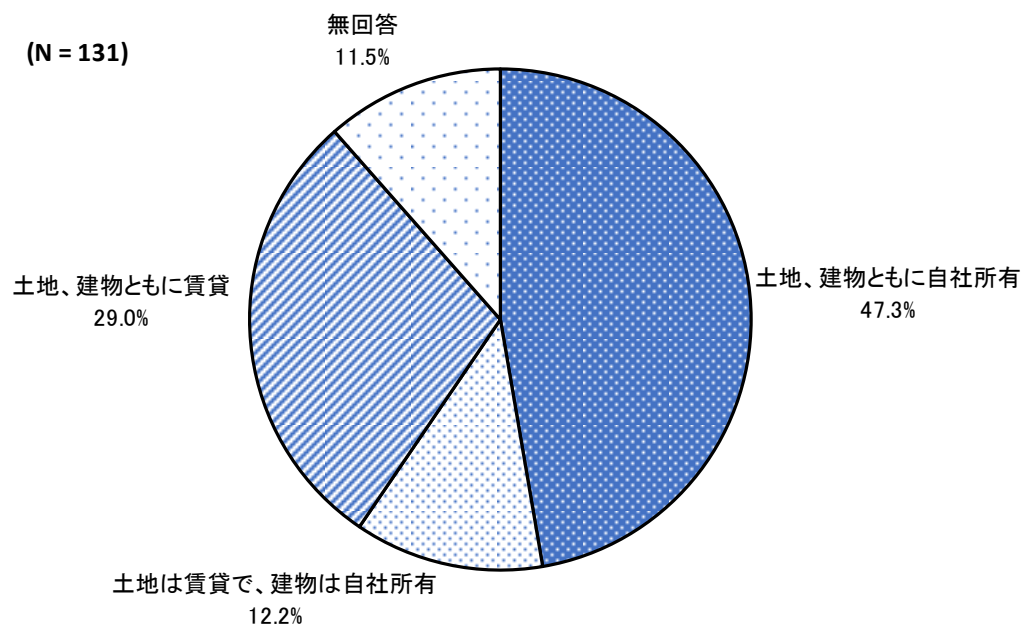
＜図表 1－9＞ 建物の階数



(8) 土地と建物の所有形態

土地と建物の所有形態は、「土地、建物ともに自社所有」が 47.3%と最も高く、次いで「土地、建物ともに賃貸」が 29.0%、「土地は賃貸で、建物は自社所有」が 12.2%となっている。(図表 1－10)

＜図表 1－10＞ 土地と建物の所有形態



2. 意識に関する調査項目

【問 2】 貴事業所の経営状況について、「各項目の選択基準」を参照し、新型コロナウイルス感染症の流行前（令和元年）と比較してお答えください。

【回答選択肢の判断基準】

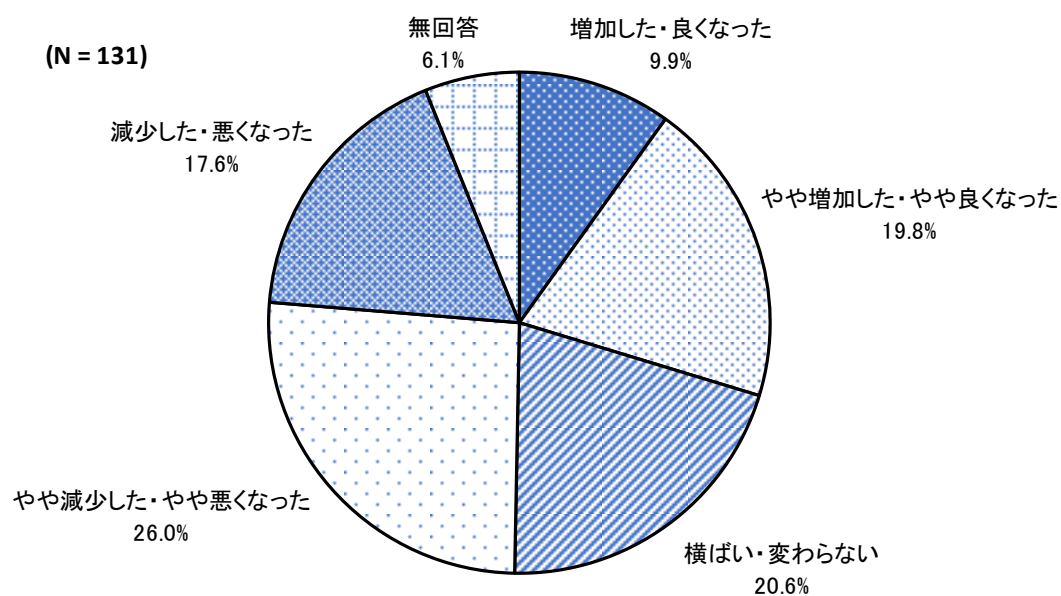
- | | |
|------------------|----------------|
| 1 増加した・良くなった | : 20%以上 |
| 2 やや増加した・やや良くなった | : 20%未満～5%以上 |
| 3 横ばい・変わらない | : 5%未満～△5%未満 |
| 4 やや減少した・やや悪くなった | : △5%以上～△20%未満 |
| 5 減少した・悪くなった | : △20%以上 |

(1) 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化は、「やや減少した・やや悪くなった」が26.0%と最も高く、次いで「横ばい・変わらない」が20.6%、「やや増加した・やや良くなった」が19.8%となっている。

『減少』の割合は43.6%と全体の4割以上を占めている。（図表2-1）

＜図表2-1＞ 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化



【資本金別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化】

資本金別に新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化をみると、「増加した・良くなった」の割合は、300 万円未満では 2.8%にとどまる一方、300 万円以上 1,000 万円未満から 5,000 万円以上では、資本金の規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられる。

また、「減少した・悪くなった」の割合は、300 万円未満で 33.3%と高い水準となっており、特に小規模な企業ほど業績の悪化が目立つ。一方、300 万円以上 1,000 万円未満から 5,000 万円以上では 2 割未満にとどまっている。小規模な企業ほど売上の回復が鈍い傾向がみられる。（図表 2－2）

＜図表 2－2＞ 資本金別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化

(%)

	調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加 した・やや 良くなった	横ばい・変 わらない	やや減少 した・やや 悪くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
全 体	131	9.9	19.8	20.6	26.0	17.6	6.1
資 本 金 別							
300万円未満	36	2.8	11.1	30.6	19.4	33.3	2.8
300万円以上 1000万円未満	37	13.5	29.7	13.5	29.7	8.1	5.4
1,000万円以上 5,000万円未満	29	13.8	20.7	20.7	20.7	17.2	6.9
5,000万円以上	18	16.7	27.8	16.7	33.3	5.6	—

【業種別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化】

業種別に新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化をみると、調査数の上位 5 業種（金属製品製造業（21 件）、電気機械器具製造業（16 件）、輸送用機械器具製造業（13 件）、その他の製造業（22 件）、生産用機械器具製造業（9 件））では、売上の変化に業種ごとの特徴がみられる。

「増加した・良くなった」の割合が最も高いのはその他の製造業（22.7%）であり、次いで輸送用機械器具製造業（15.4%）となっている。「やや増加した・やや良くなった」の割合が最も高いのは電気機械器具製造業（37.5%）であり、次いで金属製品製造業（23.8%）となっている。一方、「やや減少した・やや悪くなった」の割合が最も高いのはその他の製造業（36.4%）であり、次いで生産用機械器具製造業（33.3%）となっている。「減少した・悪くなった」の割合が最も高いのは金属製品製造業（33.3%）であり、次いで輸送用機械器具製造業（30.8%）となっている。

全体として、業種ごとの違いがみられた。「増加した・良くなった」や「やや増加した・やや良くなった」といった回復傾向の回答が比較的多かったのは、その他の製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業である。一方、「減少した・悪くなった」または「やや減少した・やや悪くなった」とする減少傾向の回答は、金属製品製造業、その他の製造業、生産用機械器具製造業で目立っており、依然として回復の波に乗れていない業種もあることがうかがえる（図表 2-3）

＜図表 2-3＞ 業種別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化

(%)

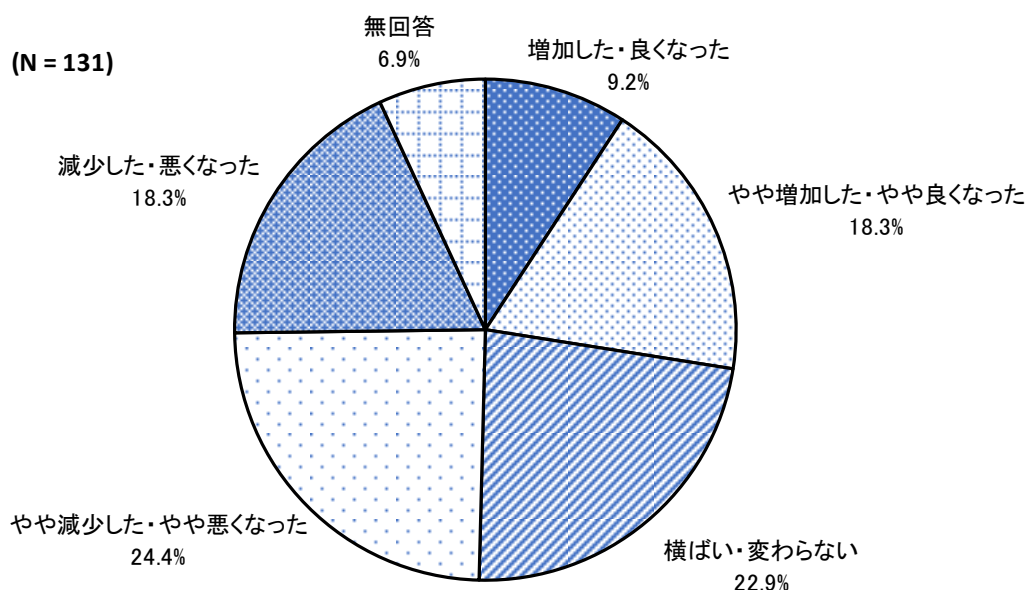
	調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加 した・やや 良くなった	横ばい・変 わらない	やや減少 した・やや 悪くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
全 体	131	9.9	19.8	20.6	26.0	17.6	6.1
問 1 主 たる 業 種	食料品製造業	6	16.7	50.0	-	16.7	-
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	-	100.0	-	-	-
	繊維工業	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品製造業(家具を除く)	2	-	100.0	-	-	-
	家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	-	20.0	60.0	-	20.0
	印刷・同関連業	3	-	33.3	-	33.3	33.3
	化学工業	3	33.3	-	66.7	-	-
	石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品製造業	4	-	25.0	25.0	25.0	-
	ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石製品製造業	4	-	50.0	25.0	25.0	-
	鉄鋼業	3	-	66.7	33.3	-	-
	非鉄金属製造業	7	-	14.3	57.1	28.6	-
	金属製品製造業	21	4.8	23.8	28.6	33.3	-
	はん用機械器具製造業	2	-	-	50.0	-	50.0
	生産用機械器具製造業	9	11.1	33.3	33.3	22.2	-
	業務用機械器具製造業	3	-	-	66.7	33.3	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	-	66.7	-	-	33.3
	電気機械器具製造業	16	12.5	37.5	6.3	25.0	18.8
	情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	13	15.4	15.4	15.4	30.8	7.7
	その他の製造業	22	22.7	13.6	27.3	36.4	-

(2) 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した受注状況の変化

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した受注状況の変化は、「やや減少した・やや悪くなった」が 24.4%と最も高く、次いで「横ばい・変わらない」が 22.9%、「やや増加した・やや良くなった」及び「減少した・悪くなった」が 18.3%となっている。

『減少』の割合は 42.7%と全体の 4 割以上を占めている。(図表 2-4)

＜図表 2-4＞ 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した受注状況の変化



【資本金別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した受注状況の変化】

資本金別に新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した受注状況の変化をみると、「増加した・良くなった」の割合は、300 万円未満では 2.8%にとどまる一方、資本金規模が大きい層では概ね高くなる傾向がみられる。特に 5,000 万円以上の企業では 22.2%と最も高く、1,000 万円以上 5,000 万円未満 (10.3%)、300 万円以上 1,000 万円未満 (10.8%) と比べても上回っている。

一方で、「減少した・悪くなった」の割合は、300 万円未満で 30.6%と最も高く、受注状況の悪化が顕著である (図表 2-5)

＜図表 2-5＞ 資本金別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した受注状況の変化

(%)

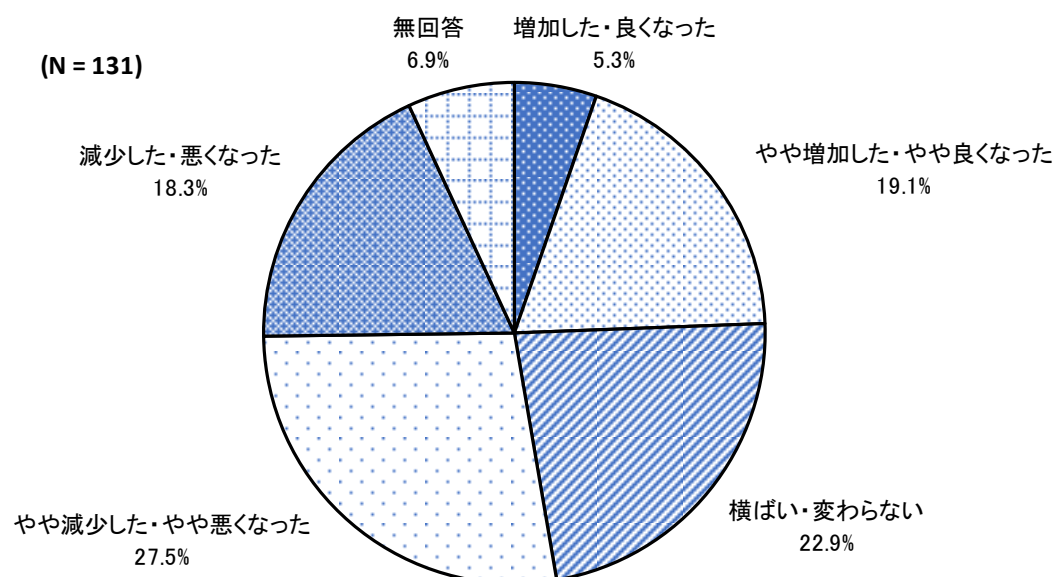
	調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加 した・やや 良くなった	横ばい・変 わらない	やや減少 した・やや 悪くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
全 体	131	9.2	18.3	22.9	24.4	18.3	6.9
資 本 金 別							
300万円未満	36	2.8	16.7	30.6	16.7	30.6	2.8
300万円以上 1000万円未満	37	10.8	18.9	24.3	32.4	8.1	5.4
1,000万円以上 5,000万円未満	29	10.3	24.1	17.2	20.7	20.7	6.9
5,000万円以上	18	22.2	16.7	16.7	33.3	11.1	-

(3) 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した採算状況の変化

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した採算状況の変化は、「やや減少した・やや悪くなった」が27.5%と最も高く、次いで「横ばい・変わらない」が22.9%、「やや増加した・やや良くなった」が19.1%となっている。

『減少』の割合は45.8%と全体の4割以上を占めている。(図表2-6)

＜図表2-6＞ 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した採算状況の変化



【資本金別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した採算状況の変化】

資本金別に新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した採算状況の変化をみると、「増加した・良くなった」の割合は5,000万円以上の層が16.7%と他の層に比べて高い。「やや増加した・やや良くなった」の割合は1,000万円以上5,000万円未満の層が31.0%と最も高くなっている。

「横ばい・変わらない」の割合をみると、1,000万円以上5,000万円未満では6.9%と低く、他の層と比較して変動が大きい可能性がある。また、「減少した・悪くなった」の割合をみると、300万円未満が27.8%と他の資本金の層に比べて最も高い。しかし、1,000万円以上5,000万円未満も20.7%と比較的割合が高く、必ずしも資本金の小さい層ほど採算の悪化が顕著とは言えない。(図表2-7)

＜図表2-7＞ 資本金別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した採算状況の変化

(%)

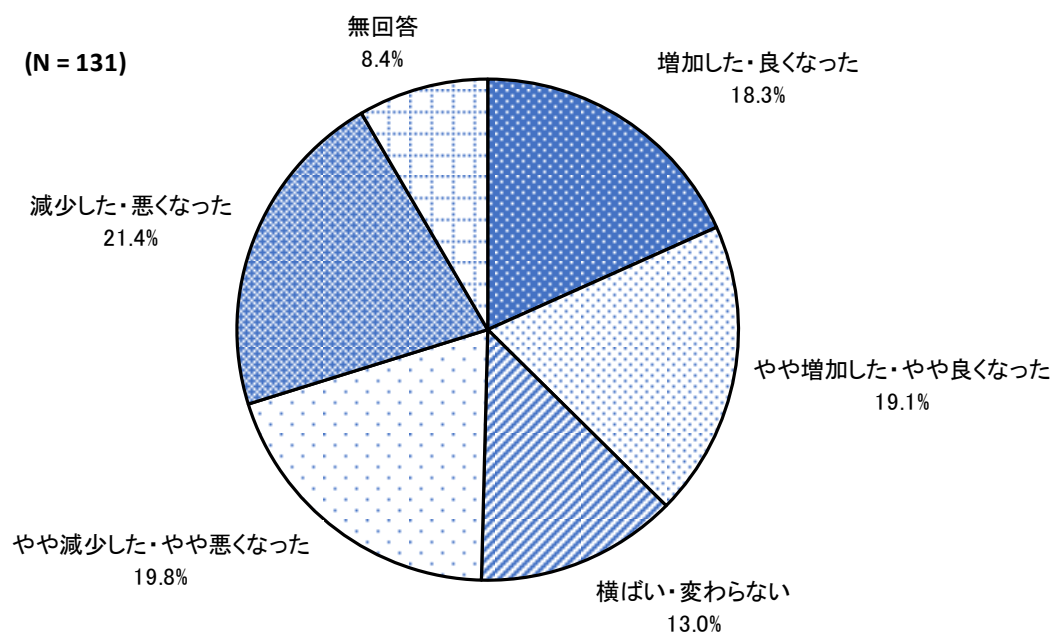
	調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加 した・やや 良くなった	横ばい・変 わらない	やや減少 した・やや 悪くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
全 体	131	5.3	19.1	22.9	27.5	18.3	6.9
資 本 金 別							
300万円未満	36	2.8	8.3	27.8	30.6	27.8	2.8
300万円以上 1000万円未満	37	5.4	21.6	35.1	24.3	8.1	5.4
1,000万円以上 5,000万円未満	29	3.4	31.0	6.9	31.0	20.7	6.9
5,000万円以上	18	16.7	22.2	22.2	27.8	11.1	-

(4) 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した原材料単価の状況の変化

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した原材料単価の状況の変化は、「減少した・悪くなった」が21.4%と最も高く、次いで「やや減少した・やや悪くなった」が19.8%、「やや増加した・やや良くなった」が19.1%となっている。

『減少』の割合は41.2%と全体の4割以上を占めている。(図表2-8)

<図表2-8> 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した原材料単価の状況の変化

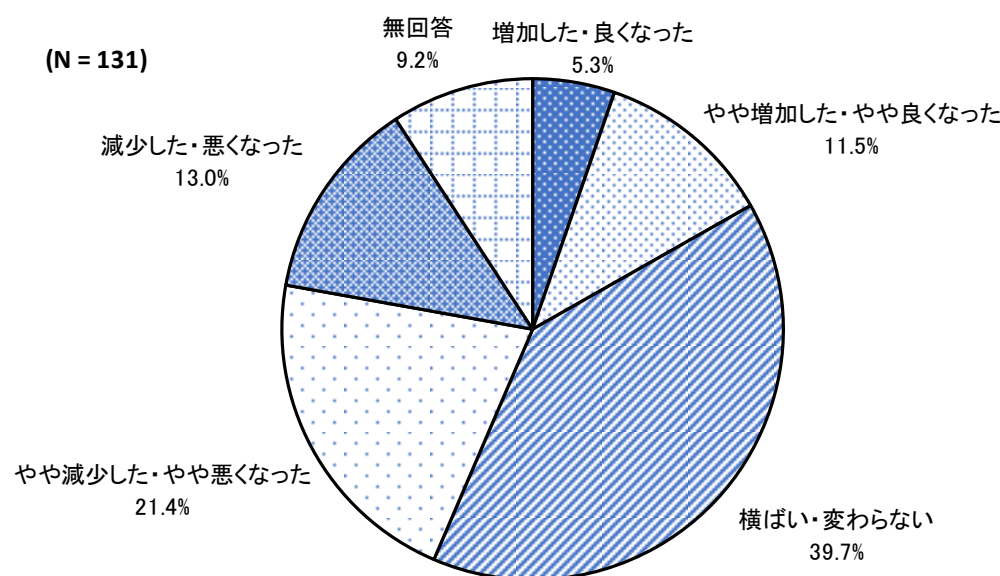


(5) 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した資金繰り状況の変化

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した資金繰りの状況の変化は、「横ばい・変わらない」が 39.7%と最も高く、次いで「やや減少した・やや悪くなった」が 21.4%、「減少した・悪くなった」が 13.0%となっている。

『減少』の割合は 34.4%と全体の 3 割以上を占めている。(図表 2-9)

＜図表 2-9＞ 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した資金繰り状況の変化



【資本金別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した資金繰り状況の変化】

資本金別に新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した資金繰り状況の変化をみると、「増加した・良くなった」の割合は 5,000 万円以上の層が 11.1%と最も高く、資本金の規模が大きいほど高くなる傾向がみられる。一方で、「やや増加した・やや良くなった」の割合が最も高いのは 1,000 万円以上 5,000 万円未満の層（27.6%）であり、この層では緩やかではあるものの資金繰りの改善が進んでいることがうかがえる。「横ばい・変わらない」の割合をみると、5,000 万円以上の層では 61.1%と最も高く、安定的な資金繰りを維持している企業が多いと考えられる。一方で、「減少した・悪くなった」の割合をみると、300 万円未満が 25.0%と他の層に比べて最も高くなっており、特に小規模企業で資金繰りの悪化が課題となっている。

このことから、資本金規模が大きい企業ほど資金繰りの安定性が高い傾向にある一方で、小規模企業では資金繰りの悪化が顕著であり、依然として厳しい状況が続いていることがうかがえる。(図表 2-10)

＜図表 2-10＞ 資本金別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した資金繰り状況の変化

(%)

	調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加 した・やや 良くなった	横ばい・変 わらない	やや減少 した・やや 悪くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
全 体	131	5.3	11.5	39.7	21.4	13.0	9.2
資 本 金 別							
300万円未満	36	2.8	2.8	30.6	33.3	25.0	5.6
300万円以上 1000万円未満	37	5.4	13.5	48.6	16.2	10.8	5.4
1,000万円以上 5,000万円未満	29	6.9	27.6	27.6	20.7	10.3	6.9
5,000万円以上	18	11.1	5.6	61.1	16.7	-	5.6

【景況の総括】

売上高、受注状況、採算状況、主な原材料単価、資金繰りの5つの指標で、回答事業所の景況について見てきた。

全体としては、『増加』において、売上高で29.7%、受注状況で27.5%、採算状況で24.4%、資金繰りで16.8%となった。原材料単価は37.4%と約4割を占めている。

資本金の規模の指標でみると、小規模事業所の方が、状況はよくない傾向にある。

最後に、売上高を軸に、採算状況、資金繰り、受注状況の3指標の関連性を確認しておく。

採算状況については、「横ばい・変わらない」が22.9%、「増加した・良くなった」及び「やや増加した・やや良くなった」を合わせると24.4%となり、47.3%の企業で維持または改善している。一方で、「減少した・悪くなった」及び「やや減少した・やや悪くなった」を合わせると45.8%が悪化しており、全体としてはほぼ半々の状況である。また、売上高が増加した企業ほど採算状況が良好であることから、売上高の確保が経営の安定に寄与していると考えられる。

他の指標との分析も踏まえてみると、売上高が増加した企業では、採算状況、資金繰り、受注状況のいずれの指標においても良好な結果が見られる。一方で、売上高が減少した企業では、各指標の状況が悪化しており、特に資金繰りの悪化が顕著である（56.5%が「減少した・悪くなった」と回答）。また、受注状況においても、売上高が減少した企業では「減少した・悪くなった」が95.7%と非常に高く、受注量の減少が売上の減少に直結していることがうかがえる。

これらの結果から、売上高の増減が資金繰りや採算状況に大きな影響を与え、企業の経営状況を左右する主要な要因であることが示唆される。そのため、企業の収益改善には、単にコスト削減や効率化を進めるだけでなく、売上の安定確保や新規受注の獲得が重要な課題であると考えられる。（図表2-11）

＜図表2-11＞ 売上高別 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した受注状況、採算状況、資金繰り状況の変化

(%)

			問2 ②受注状況					
		調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加した・やや良 くなった	横ばい・変 わらない	やや減少した・やや悪 くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
全 体		131	9.2	18.3	22.9	24.4	18.3	6.9
問 2 ① 売 上 高	増加した・良くなった	13	84.6	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0
	やや増加した・ やや良くなった	26	3.8	73.1	19.2	3.8	0.0	0.0
	横ばい・変わらない	27	0.0	7.4	77.8	7.4	3.7	3.7
	やや減少した・ やや悪くなった	34	0.0	5.9	5.9	85.3	2.9	0.0
	減少した・悪くなった	23	0.0	0.0	4.3	0.0	95.7	0.0

(%)

		問2 ③採算状況						
		調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加し た・やや良 くなった	横ばい・変 わらない	やや減少し た・やや悪 くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
全 体		131	5.3	19.1	22.9	27.5	18.3	6.9
問 2 ① 売 上 高	増加した・良くなった	13	53.8	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0
	やや増加した・ やや良くなった	26	0.0	61.5	30.8	3.8	3.8	0.0
	横ばい・変わらない	27	0.0	7.4	63.0	25.9	0.0	3.7
	やや減少した・ やや悪くなった	34	0.0	5.9	11.8	64.7	17.6	0.0
	減少した・悪くなった	23	0.0	0.0	4.3	21.7	73.9	0.0

(%)

		問2 ⑤資金繰り						
		調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加し た・やや良 くなった	横ばい・変 わらない	やや減少し た・やや悪 くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
全 体		131	5.3	11.5	39.7	21.4	13.0	9.2
問 2 ① 売 上 高	増加した・良くなった	13	38.5	38.5	23.1	0.0	0.0	0.0
	やや増加した・ やや良くなった	26	0.0	30.8	53.8	11.5	0.0	3.8
	横ばい・変わらない	27	7.4	3.7	59.3	22.2	0.0	7.4
	やや減少した・ やや悪くなった	34	0.0	2.9	44.1	41.2	11.8	0.0
	減少した・悪くなった	23	0.0	0.0	17.4	21.7	56.5	4.3

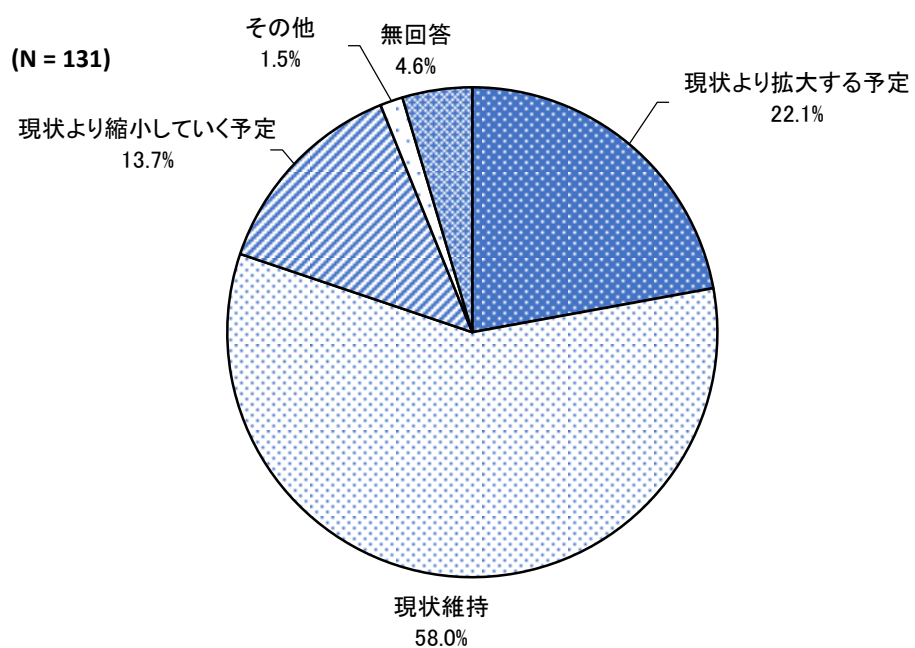
(6) 今後の経営状況の見通し

【問 3】 貴事業所の将来展望や経営課題についてお答えください。

【問 3①】経営状況の将来展望や経営状況の見通し ※該当するもの 1 つに「○」

経営状況の将来展望や経営状況の見通しは、「現状維持」が 58.0%と最も高く、次いで「現状より拡大する予定」が 22.1%、「現状より縮小していく予定」が 13.7%となっている。（図表 3－1）

<図表 3－1> 今後の経営状況の見通し



【資本金別 今後の経営状況の見通し】

資本金別に今後の経営状況の見通しをみると、「現状より拡大する予定」の割合は資本金の規模が大きいほど高くなる傾向がみられる。5,000 万円以上では 44.4%が「拡大する予定」と回答しており、1,000 万円以上 5,000 万円未満（37.9%）と合わせ、一定規模以上の企業では積極的な成長意向がうかがえる。

一方で、「現状維持」の割合は資本金 300 万円未満が 69.4%と最も高く、資本金の規模が小さい企業ほど慎重な経営方針をとる傾向にあると考えられる。また、「現状より縮小していく予定」は 1,000 万円以上 5,000 万円未満を除き、各資本金規模で約 15%前後となっており、縮小傾向にある企業の割合は資本金の大小にかかわらず一定程度存在している。

このことから、資本金の規模が大きい企業では成長意向が強いのに対し、小規模企業では現状維持を選択する割合が高く、規模の違いによる経営判断の違いがみられる。（図表 3－2）

＜図表 3－2＞ 資本金別 今後の経営状況の見通し

(%)

	調査数 (件)	現状より拡大する 予定	現状維持	現状より縮 小していく 予定	その他	無回答
全 体	131	22.1	58.0	13.7	1.5	4.6
資 本 金 別	300万円未満	11.1	69.4	13.9	2.8	2.8
	300万円以上 1000万円未満	16.2	62.2	16.2	—	5.4
	1,000万円以上 5,000万円未満	37.9	55.2	3.4	3.4	—
	5,000万円以上	44.4	38.9	16.7	—	—

【売上高の状況別 今後の経営状況の見通し】

売上高の状況別に今後の経営状況の見通しをみると、「現状より拡大する予定」及び「現状維持」と回答した割合は、「増加した・良くなった」ではそれぞれ 46.2%ずつであり、全体の約 9 割を占める。一方、「やや減少した・やや悪くなった」及び「減少した・悪くなった」では、「現状維持」との回答がそれぞれ 70.6%、69.6%と高く、特に「減少した・悪くなった」では「現状より縮小していく予定」との回答も 21.7%と相対的に高い割合を示している。（図表 3－3）

＜図表 3－3＞ 売上高の状況別 今後の経営状況の見通し

(%)

	調査数 (件)	現状より拡大する 予定	現状維持	現状より縮 小していく 予定	その他	無回答
全 体	131	22.1	58.0	13.7	1.5	4.6
問 2 ① 売 上 高	増加した・良くなった	46.2	46.2	7.7	—	—
	やや増加した・やや良くなった	23.1	57.7	19.2	—	—
	横ばい・変わらない	25.9	55.6	18.5	—	—
	やや減少した・やや悪くなった	20.6	70.6	5.9	—	2.9
	減少した・悪くなった	4.3	69.6	21.7	4.3	—

【経営者の年齢別 今後の経営状況の見通し】

経営者の年齢別に今後の経営状況の見通しをみると、「現状より拡大する予定」の割合は経営者の年齢が高くなるほど低下する傾向がみられる。40 歳代以下では 41.7%が拡大を予定しているが、50 歳代では 32.4%と約 10 ポイント減少し、60 歳代・70 歳代以上では 14.3%とさらに低下している。

一方、「現状維持」の割合は 70 歳代以上で 65.7%と最も高く、経営者の年齢が上がるほど現状を維持する意向が強いことがうかがえる。また、「現状より縮小していく予定」は、70 歳代以上で 20.0%と最も高く、経営者の高齢化に伴い事業の縮小や撤退を視野に入れる企業が一定数存在していることが示唆される。（図表 3－4）

＜図表 3－4＞ 経営者の年齢別 今後の経営状況の見通し

(%)

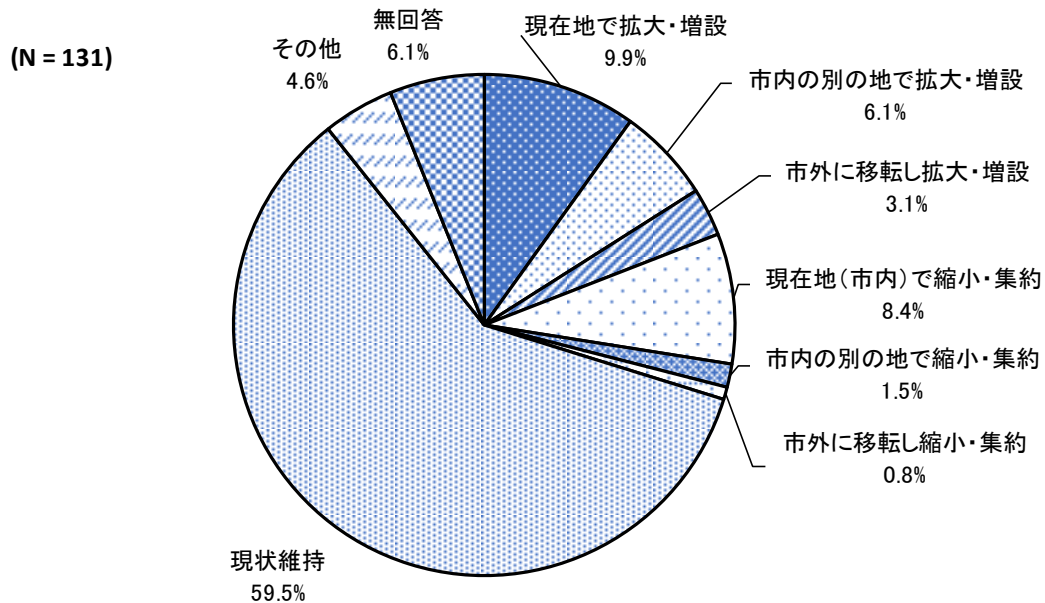
		調査数 (件)	現状より拡大する 予定	現状維持	現状より縮 小していく 予定	その他	無回答
全 体		131	22.1	58.0	13.7	1.5	4.6
者 問 の 1 年 齢 経 別 営	40歳代以下	12	41.7	58.3	—	—	—
	50歳代	34	32.4	52.9	14.7	—	—
	60歳代	42	14.3	64.3	14.3	2.4	4.8
	70歳代以上	35	14.3	65.7	20.0	—	—

(7) 施設や事業の拡大、縮小等の計画

【問 3②】施設や事業の拡大、縮小等の計画 ※該当するもの 1 つに「○」

施設や事業の拡大、縮小等の計画は、「現状維持」が 59.5%と最も高く、次いで「現在地で拡大・増設」が 9.9%、「現在地（市内）で縮小・集約」が 8.4%となっている。（図表 3-5）

＜図表 3-5＞ 事業所の施設や事業の拡大・縮小・移転・廃止（廃業）・設備投資の予定



【資本金別 施設や事業の拡大、縮小等の計画】

資本金別に施設や事業の拡大、縮小等の計画をみると、「現在地で拡大・増設」と「市内の別の地で拡大・増設」の割合の合計は 1,000 万円以上 5,000 万円未満で 31.0%と最も高く、次いで 5,000 万円以上が 16.7%、300 万円以上 1,000 万円未満が 13.5%となっている。一方で、「現状維持」の割合は、資本金 300 万円未満（66.7%）、300 万円以上 1,000 万円未満（67.6%）でそれぞれ最も高い。これは、資本金の規模が小さい企業ほど、新たな投資を抑える傾向があることを示唆している。

また、「現在地（市内）で縮小・集約」の割合は 5,000 万円以上（16.7%）が最も高く、事業の再編や効率化を進める動きが一定程度みられる。

このように、資本金の規模によって、拡大・縮小の方向性が異なり、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業では拡大志向が強い一方、資本金規模の小さい企業では現状維持の割合が高いことが分かる。

（図表 3-6）

＜図表 3-6＞ 資本金別 施設や事業の拡大、縮小等の計画

(%)

	調査数 (件)	現在地で 拡大・増設	市内の別の 地で拡大・増設	市外に移 転し拡大・増設	現在地（市 内）で縮 小・集約	市内の別の 地で縮小・集約	市外に移 転し縮小・集約	現状維持	その他	無回答
全 体	131	9.9	6.1	3.1	8.4	1.5	0.8	59.5	4.6	6.1
資本金別										
300万円未満	36	11.1	-	2.8	13.9	-	2.8	66.7	-	2.8
300万円以上 1000万円未満	37	2.7	10.8	2.7	5.4	2.7	-	67.6	2.7	5.4
1,000万円以上 5,000万円未満	29	17.2	13.8	3.4	-	3.4	-	51.7	6.9	3.4
5,000万円以上	18	16.7	-	5.6	16.7	-	-	55.6	5.6	-

【業種別 施設や事業の拡大、縮小等の計画】

業種別に施設や事業の拡大、縮小等の計画をみると、調査数の上位 5 業種（金属製品製造業（21 件）、電気機械器具製造業（16 件）、輸送用機械器具製造業（13 件）、その他の製造業（22 件）、生産用機械器具製造業（9 件））では、いずれの業種でも「現状維持」の割合が最も高い。特に、生産用機械器具製造業（88.9%）、電気機械器具製造業（68.8%）、その他の製造業（54.5%）では、現状維持の割合が高く、業種によっては事業の拡大や縮小の動きが限定的であることがわかる。

一方で、輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業では「現在地で拡大・増設」の割合が比較的高く（15.4%、11.1%）、設備投資などの拡大に向けた動きが一部でみられる。（図表 3-7）

<図表 3-7> 業種別 施設や事業の拡大、縮小等の計画

(%)

	調査数 (件)	現在地で 拡大・増設	市内の別 の地で拡 大・増設	市外に移 転し拡大・ 増設	現在地(市 内)で縮 小・集約	市内の別 の地で縮 小・集約	市外に移 転し縮小・ 集約	現状維持	その他	無回答
全 体	131	9.9	6.1	3.1	8.4	1.5	0.8	59.5	4.6	6.1
問 1 主 た る 業 種	食料品製造業	6	33.3	-	-	16.7	-	50.0	-	-
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品製造業(家具を除く)	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	-	20.0	-	20.0	-	40.0	-	20.0
	印刷・関連業	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	-
	化学工業	3	33.3	-	-	-	-	66.7	-	-
	石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品製造業	4	-	25.0	-	25.0	-	50.0	-	-
	ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石製品製造業	4	-	25.0	-	-	-	75.0	-	-
	鉄鋼業	3	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3
	非鉄金属製造業	7	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	金属製品製造業	21	9.5	9.5	-	9.5	4.8	57.1	9.5	-
	はん用機械器具製造業	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
	生産用機械器具製造業	9	11.1	-	-	-	-	88.9	-	-
	業務用機械器具製造業	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3
	電気機械器具製造業	16	-	6.3	6.3	12.5	-	68.8	-	-
	情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	13	15.4	7.7	7.7	7.7	-	53.8	-	-
	その他の製造業	22	9.1	4.5	9.1	4.5	-	54.5	9.1	9.1

【売上高の状況別 施設や事業の拡大、縮小等の計画】

売上高の状況別に施設や事業の拡大、縮小等の計画をみると、“減少した・悪くなった”以外で「現在地で拡大・増設」と「市内の別の地で拡大・増設」を合計した『拡大・増設』が約 15%～20%となった。一方で、“減少した・悪くなった”では「現状維持」が 69.6%、「現在地（市内）で縮小・集約」、「市内の別の地で縮小・集約」、「市外に移転し縮小・集約」を合計した『縮小・集約』が 21.6%となった。（図表 3－8）

＜図表 3－8＞ 売上高の状況別 施設や事業の拡大、縮小等の計画

(%)

		調査数 (件)	現在地で 拡大・増設	市内の別の 地で拡大・増設	市外に移 転し拡大・ 増設	現在地(市 内)で縮 小・集約	市内の別の 地で縮 小・集約	市外に移 転し縮小・ 集約	現状維持	その他	無回答
全 体		131	9.9	6.1	3.1	8.4	1.5	0.8	59.5	4.6	6.1
問 2 ① 売 上 高	増加した・良くなった	13	7.7	7.7	15.4	7.7	—	—	53.8	7.7	—
	やや増加した・やや良くなった	26	19.2	—	—	7.7	3.8	—	65.4	3.8	—
	横ばい・変わらない	27	7.4	7.4	7.4	14.8	—	—	48.1	7.4	7.4
	やや減少した・やや悪くなった	34	5.9	11.8	—	2.9	—	—	73.5	2.9	2.9
	減少した・悪くなった	23	4.3	—	—	13.0	4.3	4.3	69.6	4.3	—

【従業員数別 施設や事業の拡大、縮小等の計画】

従業員数別に施設や事業の拡大、縮小等の計画をみると、「現在地で拡大・増設」と「市内の別の地で拡大・増設」の合計割合は、従業員数が多い層ほど高くなる傾向がみられる。特に 100 人以上の企業では「現在地で拡大・増設」が 40.0%と、他の規模に比べて突出して高い。一方で、「現状維持」は 4 人以下の企業で 65.5%、5～9 人で 66.7%と高く、小規模事業者ほど、現状の維持を選択する割合が高いことが伺える。（図表 3－9）

＜図表 3－9＞ 【従業員数別 施設や事業の拡大、縮小等の計画

(%)

		調査数 (件)	現在地で 拡大・増設	市内の別の 地で拡大・増設	市外に移 転し拡大・ 増設	現在地(市 内)で縮 小・集約	市内の別の 地で縮 小・集約	市外に移 転し縮小・ 集約	現状維持	その他	無回答
全 体		131	9.9	6.1	3.1	8.4	1.5	0.8	59.5	4.6	6.1
従 業 員 数 別	4人以下	29	3.4	—	—	17.2	—	—	65.5	6.9	6.9
	5～9人	18	5.6	5.6	5.6	—	5.6	5.6	66.7	—	5.6
	10～19人	26	3.8	15.4	—	—	—	—	73.1	—	7.7
	20～49人	29	13.8	3.4	—	13.8	3.4	—	58.6	6.9	—
	50～99人	8	12.5	12.5	12.5	—	—	—	50.0	12.5	—
	100人以上	10	40.0	10.0	10.0	—	—	—	40.0	—	—

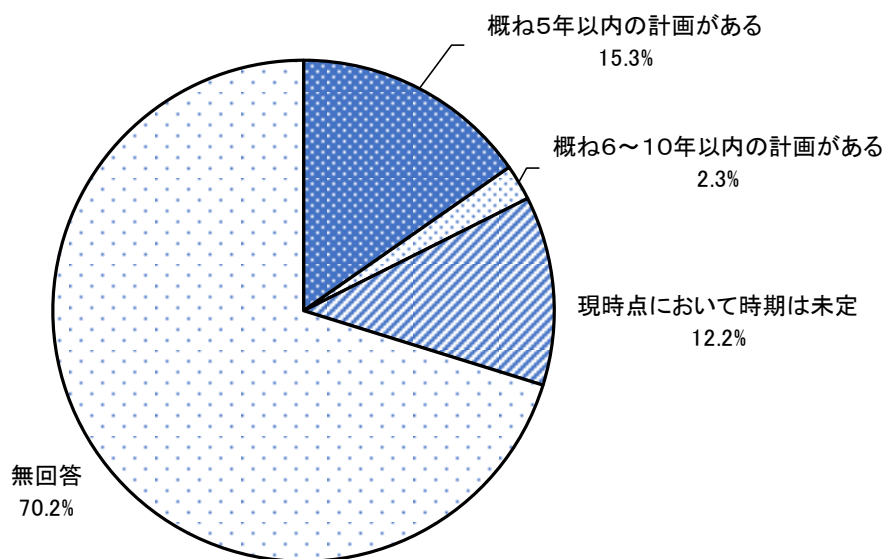
(8) 施設や事業の拡大、縮小等の時期

【問 3③】上記②で 1～6 を選択した場合 ※該当するもの 1 つに「○」

問 3②で拡大・増設・集約・縮小を選択した場合の時期は「概ね 5 年以内の計画がある」が 15.3%と最も高く、次いで「現時点において時期は未定」が 12.2%、「概ね 6～10 年以内の計画がある」が 2.3%となっている。（図表 3－10）

＜図表 3－10＞ 施設や事業の拡大、縮小等の時期

(N = 131)



【資本金別 施設や事業の拡大、縮小等の時期】

資本金別に施設や事業の拡大、縮小等の時期をみると、「概ね 5 年以内に計画がある」と回答した割合は資本金が大きいほど高くなる傾向がみられる。具体的には、資本金 5,000 万円以上の事業者では 33.3%が計画を持っており、1,000 万以上 5,000 万円未満では 17.2%、300 万以上 1,000 万円未満では 13.5%、300 万円未満では 11.1%となっている。

一方、「現時点において時期は未定」との回答割合は、資本金 5,000 万円以上で 5.6%と最も低く、資本金 300 万円未満では 16.7%と比較的高い。（図表 3－11）

＜図表 3－11＞ 資本金別 施設や事業の拡大、縮小等の時期

(%)

		調査数 (件)	概ね5年以 内の計画 がある	概ね6～1 0年以内の 計画があ る	現時点に おいて時 期は未定	無回答
全 体		131	15.3	2.3	12.2	70.2
資 本 金 別	300万円未満	36	11.1	2.8	16.7	69.4
	300万円以上 1000万円未満	37	13.5	—	10.8	75.7
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	17.2	6.9	13.8	62.1
	5,000万円以上	18	33.3	—	5.6	61.1

【売上高の状況別 拡施設や事業の拡大、縮小等の時期】

売上高の状況別に施設や事業の拡大、縮小等の時期をみると、「概ね5年以内に計画がある」と回答した割合は“増加した・良くなった”では30.8%と最も高い。一方、“やや増加した・やや良くなった”及び“横ばい・変わらない”ではそれぞれ11.5%、14.8%とやや低めの水準にとどまっている。また、“やや減少した・やや悪くなった”及び“減少した・悪くなった”では、それぞれ11.8%、13.0%となっており、大きな差はみられない。一方、「現時点において時期は未定」と回答した割合は、“横ばい・変わらない”(18.5%)が最も高く、次いで“やや増加した・やや良くなった”(15.4%)となっている。(図表3-12)

＜図表3-12＞ 売上高の状況別 施設や事業の拡大、縮小等の時期

(%)

		調査数 (件)	概ね5年以 内の計画 がある	概ね6～1 0年以内の 計画があ る	現時点に おいて時 期は未定	無回答
全 体		131	15.3	2.3	12.2	70.2
問 2 ① 売 上 高	増加した・良くなった	13	30.8	—	7.7	61.5
	やや増加した・やや良くなった	26	11.5	3.8	15.4	69.2
	横ばい・変わらない	27	14.8	3.7	18.5	63.0
	やや減少した・やや悪くなった	34	11.8	2.9	5.9	79.4
	減少した・悪くなった	23	13.0	—	13.0	73.9

【従業員数別 施設や事業の拡大、縮小等の時期】

従業員数別に施設や事業の拡大、縮小等の計画をみると、「概ね5年以内に計画がある」と回答した割合は、従業員数が多いほど高くなる傾向がみられる。具体的には、100人以上の企業で40.0%、50～99人の企業で37.5%と比較的割合が高い。一方、4人以下では6.9%、5～9人では11.1%と低水準にとどまっている。また、「現時点において時期は未定」と回答した割合は、100人以上の企業が20.0%と最も高く、次いで5～9人の企業が16.7%となっている。(図表3-13)

＜図表3-13＞ 従業員数別 施設や事業の拡大、縮小等の時期

(%)

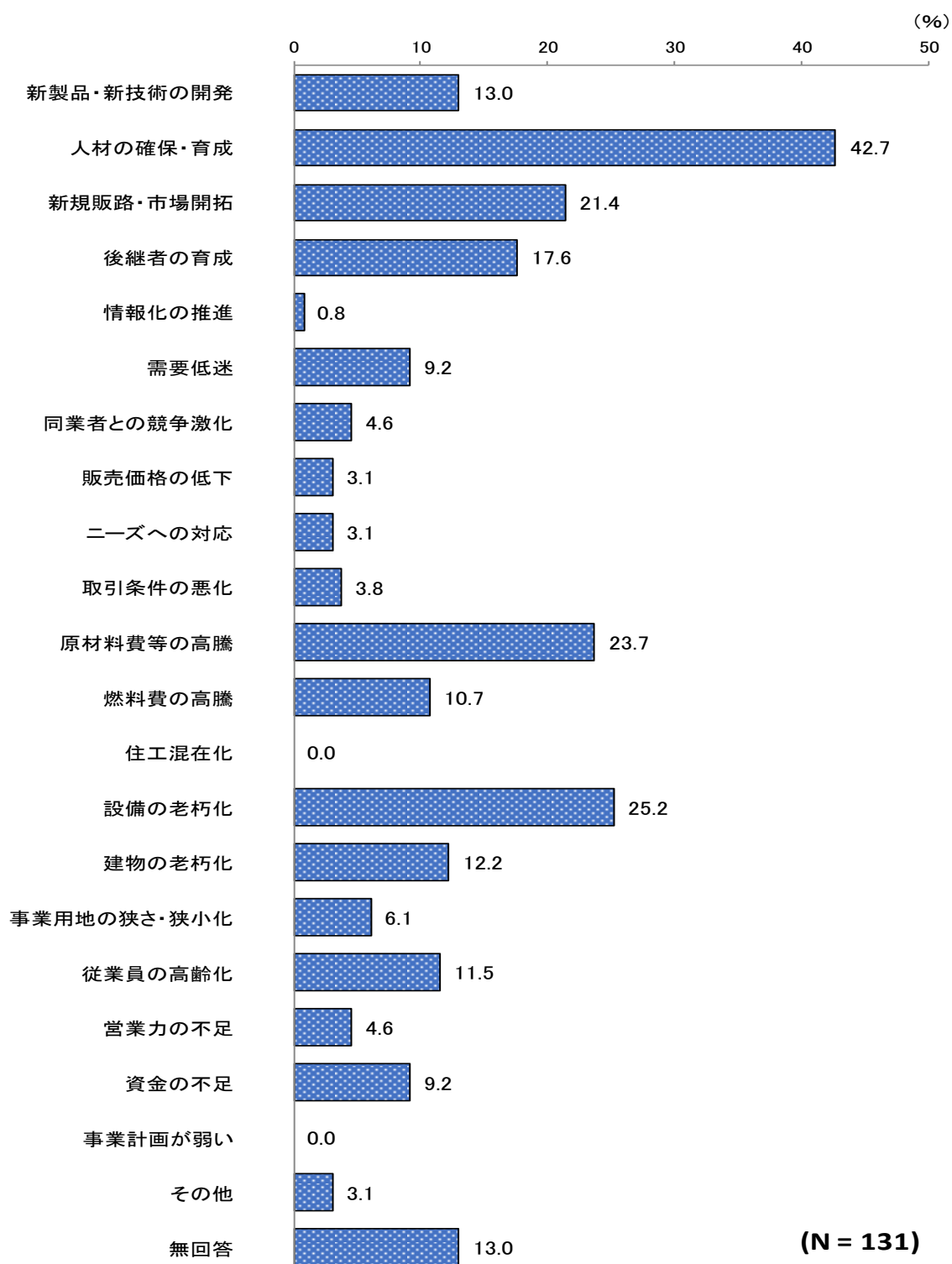
		調査数 (件)	概ね5年以 内の計画 がある	概ね6～1 0年以内の 計画があ る	現時点に おいて時 期は未定	無回答
全 体		131	15.3	2.3	12.2	70.2
従 業 員 数 別	4人以下	29	6.9	3.4	10.3	79.3
	5～9人	18	11.1	—	16.7	72.2
	10～19人	26	15.4	—	3.8	80.8
	20～49人	29	17.2	6.9	10.3	65.5
	50～99人	8	37.5	—	—	62.5
	100人以上	10	40.0	—	20.0	40.0

(9) 経営上の課題

【問 3④】経営上の課題 ※該当するもの 3 つまで「○」

経営上の課題として挙げられたのは、「人材の確保・育成」が 42.7%と最も高く、次いで「設備の老朽化」が 25.2%、「原材料費等の高騰」が 23.7%となっている。（図表 3－14）

＜図表 3－14＞ 経営上の課題



【資本金別 経営上の課題】

資本金別に経営上の課題をみると、「人材の確保・育成」は1,000万円以上5,000万円未満の企業（65.5%）で最も高く、次いで5,000万円以上（55.6%）、300万円以上1,000万円未満（48.6%）となっており、資本金1,000万円以上の企業では特に課題として挙げられる割合が高い。一方、資本金300万円未満では「設備の老朽化」が27.8%と最も高く、次いで「人材の確保・育成」（25.0%）と「原材料費等の高騰」（25.0%）が同率で上位となっている。小規模事業者では人材確保よりも設備やコスト負担に関する課題がより深刻である可能性を示唆している。（図表3-15）

<図表3-15> 資本金別 経営上の課題

(%)

		調査数 (件)	新製品・新 技術の開 発	人材の確 保・育成	新規販路・ 市場開拓	後継者の 育成	情報化の 推進	需要低迷	同業者との競争激 化	販売価格 の低下
全 体		131	13.0	42.7	21.4	17.6	0.8	9.2	4.6	3.1
資 本 金 別	300万円未満	36	-	25.0	22.2	11.1	-	11.1	8.3	8.3
	300万円以上 1000万円未満	37	16.2	48.6	24.3	24.3	-	5.4	5.4	2.7
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	17.2	65.5	27.6	13.8	3.4	10.3	-	-
	5,000万円以上	18	27.8	55.6	11.1	27.8	-	11.1	5.6	-
		調査数 (件)	ニーズへ の対応	取引条件 の悪化	原材料費 等の高騰	燃料費の 高騰	住工混在 化	設備の老 朽化	建物の老 朽化	事業用地 の狭さ・狭 小化
全 体		131	3.1	3.8	23.7	10.7	-	25.2	12.2	6.1
資 本 金 別	300万円未満	36	5.6	5.6	25.0	13.9	-	27.8	11.1	-
	300万円以上 1000万円未満	37	5.4	5.4	21.6	10.8	-	21.6	8.1	8.1
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	-	-	24.1	6.9	-	27.6	10.3	13.8
	5,000万円以上	18	-	5.6	27.8	16.7	-	27.8	33.3	5.6
		調査数 (件)	従業員の 高齢化	営業力の 不足	資金の不 足	事業計画 が弱い	その他	無回答		
全 体		131	11.5	4.6	9.2	-	3.1	13.0		
資 本 金 別	300万円未満	36	13.9	11.1	22.2	-	2.8	11.1		
	300万円以上 1000万円未満	37	13.5	2.7	8.1	-	-	13.5		
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	10.3	-	-	-	3.4	10.3		
	5,000万円以上	18	5.6	-	-	-	-	5.6		

資本金別では、経営上の課題の上位3位を整理した。「人材の確保・育成」が資本金300万円以上1,000万円未満から5,000万円以上で1位となった。また、「新規販路・市場開拓」が300万円以上1,000万円未満と1,000万円以上5,000万円未満で2位となったが、300万円未満と5,000万円以上では1～3位に含まれていない。

一方、300万円未満では「設備の老朽化」が1位（27.8%）、「人材の確保・育成」「原材料費等の高騰」（各25.0%）が2位となっており、小規模事業者では設備維持やコスト負担が主要な課題となっている可能性が、ここでもうかがえる。（図表3-16）

<図表3-16> 資本金別 経営上の課題 上位3位

		調査数	1位	2位	3位
全 体		131	人材の確保・育成	設備の老朽化	原材料費等の高騰
		100.0%	42.7%	25.2%	23.7%
資 本 金 別	300万円未満	36	設備の老朽化	原材料費等の高騰 人材の確保・育成	
		100.0%	27.8%	25.0%	25.0%
	300万円以上 1000万円未満	37	人材の確保・育成	新規販路・市場開拓 後継者の育成	
		100.0%	48.6%	24.3%	24.3%
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	人材の確保・育成	新規販路・市場開拓 設備の老朽化	原材料費等の高騰
		100.0%	65.5%	27.6%	24.1%
	5,000万円以上	18	人材の確保・育成	建物の老朽化	新製品・新技術の開発 後継者の育成 原材料費等の高騰 設備の老朽化
		100.0%	55.6%	33.3%	27.8%

【売上高の状況別 経営上の課題】

売上高の状況別に経営上の課題をみると、「人材の確保・育成」は売上の増減にかかわらず割合が高く、特に“やや増加した・やや良くなった”（50.0%）と“やや減少した・やや悪くなった”（55.9%）で半数を超えている。これは、売上の増減に関係なく、人材確保が広く経営課題として認識されていることを示している。

一方、“減少した・悪くなった”では「設備の老朽化」（39.1%）、「需要低迷」（30.4%）、「原材料費等の高騰」（26.1%）が上位に挙がっている。これは、売上が悪化している企業ほど、外部環境の変化やコスト負担が経営に与える影響が大きくなっていることを反映していると考えられる。

また、“増加した・良くなった”では「新規販路・市場開拓」（30.8%）と「後継者の育成」（38.5%）が高い割合を占めており、事業の成長や継続に向けた課題への関心が強いことがうかがえる。（図表 3－17）

＜図表 3－17＞ 売上高の状況別 経営上の課題

(%)

	調査数 (件)	新製品・新 技術の開発	人材の確 保・育成	新規販路・ 市場開拓	後継者の 育成	情報化の 推進	需要低迷	同業者と の競争激 化	販売価格 の低下
全 体	131	13.0	42.7	21.4	17.6	0.8	9.2	4.6	3.1
問 2									
増加した・良くなった	13	15.4	46.2	30.8	38.5	—	—	7.7	—
やや増加した・やや良くなった	26	26.9	50.0	26.9	3.8	—	11.5	3.8	—
横ばい・変わらない	27	11.1	40.7	14.8	22.2	—	—	3.7	—
やや減少した・やや悪くなった	34	14.7	55.9	23.5	20.6	2.9	5.9	5.9	2.9
減少した・悪くなった	23	—	21.7	17.4	13.0	—	30.4	4.3	8.7

	調査数 (件)	ニーズへ の対応	取引条件 の悪化	原材料費 等の高騰	燃料費の 高騰	住工混在 化	設備の老 朽化	建物の老 朽化	事業用地 の狭さ・狭 小化
全 体	131	3.1	3.8	23.7	10.7	—	25.2	12.2	6.1
問 2									
増加した・良くなった	13	—	—	30.8	—	—	23.1	30.8	23.1
やや増加した・やや良くなった	26	7.7	—	19.2	11.5	—	26.9	11.5	—
横ばい・変わらない	27	3.7	3.7	22.2	11.1	—	22.2	11.1	7.4
やや減少した・やや悪くなった	34	2.9	8.8	29.4	11.8	—	23.5	11.8	8.8
減少した・悪くなった	23	—	4.3	26.1	17.4	—	39.1	8.7	—

	調査数 (件)	従業員の 高齢化	営業力の 不足	資金の不 足	事業計画 が弱い	その他	無回答
全 体	131	11.5	4.6	9.2	—	3.1	13.0
問 2							
増加した・良くなった	13	—	—	—	—	—	7.7
やや増加した・やや良くなった	26	23.1	7.7	11.5	—	—	11.5
横ばい・変わらない	27	7.4	3.7	3.7	—	3.7	18.5
やや減少した・やや悪くなった	34	2.9	5.9	8.8	—	5.9	5.9
減少した・悪くなった	23	21.7	4.3	21.7	—	4.3	4.3

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化別に、経営上の課題の上位 3 位を整理した。

「人材の確保・育成」は、“減少した・悪くなった”を除くすべての層で 1 位となっている。

一方、“減少した・悪くなった”では「設備の老朽化」（39.1％）が最も高く、次いで「需要低迷」（30.4％）、「原材料費等の高騰」（26.1％）が上位に挙がっている。前述のとおり、売上が悪化している企業ほど、外部環境の変化やコスト負担が経営に与える影響が大きくなっていることを反映していると考えられる。また、“増加した・良くなった”では「新規販路・市場開拓」（30.8％）と「後継者の育成」（38.5％）が上位に入っており、事業の成長や継続に向けた課題が重視されている。“やや増加した・やや良くなった”では「新規販路・市場開拓」及び「設備の老朽化」が同率の 26.9％で 2 位となっており、事業拡大とともに設備維持・更新の課題が高まっていることがうかがえる。“やや減少した・やや悪くなった”では「原材料費等の高騰」（29.4％）と「設備の老朽化」（23.5％）が上位に挙がり、コスト上昇の影響を受けている企業が多いことが特徴的である。（図表 3－18）

<図表 3－18> 売上高の状況別 経営上の課題 上位 3 位

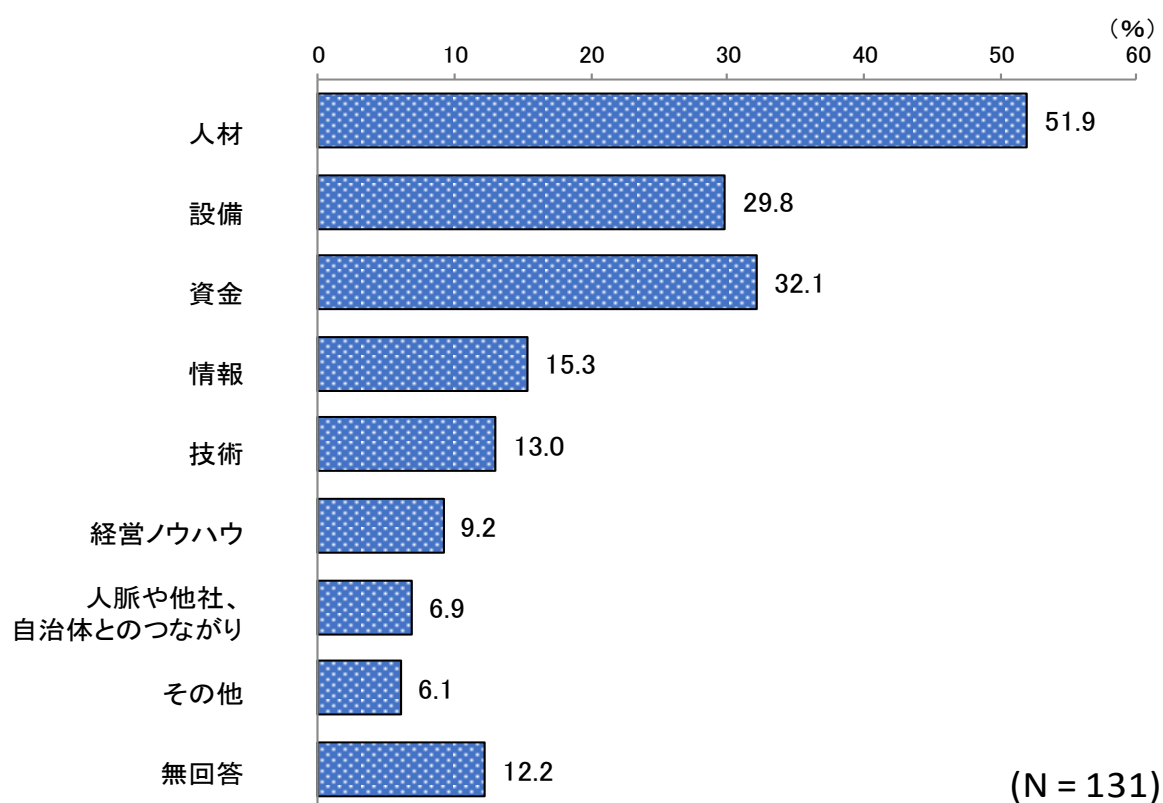
		調査数	1位	2位	3位
全 体		131	人材の確保・育成	設備の老朽化	原材料費等の高騰
		100.0%	42.7%	25.2%	23.7%
問 2 ① 売 上 高	増加した・良くなった	36	人材の確保・育成	後継者の育成	新規販路・市場開拓 原材料費等の高騰 建物の老朽化
		100.0%	46.2%	38.5%	30.8%
	やや増加した・ やや良くなった	37	人材の確保・育成	新製品・新技術の開発 新規販路・市場開拓 設備の老朽化	
		100.0%	50.0%	26.9%	26.9%
	横ばい・変わらない	29	人材の確保・育成	後継者の育成 原材料費等の高騰 設備の老朽化	
		100.0%	40.7%	22.2%	22.2%
	やや減少した・ やや悪くなった	29	人材の確保・育成	原材料費等の高騰	新規販路・市場開拓 設備の老朽化
		100.0%	55.9%	29.4%	23.5%
	減少した・悪くなった	18	設備の老朽化	需要低迷	原材料費等の高騰
		100.0%	39.1%	30.4%	26.1%

(10) 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの

【問 3⑤】課題解決に不足しているもの ※該当するもの 3 つまで「○」

課題解決に不足しているものは、「人材」が 51.9%と過半数で最も高く、次いで「資金」が 32.1%、「設備」が 29.8%となっている。（図表 3－19）

<図表 3－19> 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの



【資本金別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの】

資本金別に経営上の課題を解決するうえで不足しているものをみると、「人材」は資本金 300 万円以上 1,000 万円未満（67.6%）、1,000 万円以上 5,000 万円未満（69.0%）、5,000 万円以上（66.7%）でそれぞれ最も高い割合を示している。

一方、「資金」は資本金が少ないほど不足を感じる企業が多い。資本金 300 万円未満（41.7%）が最も高く、300 万以上 1,000 万円未満（32.4%）、1,000 万以上 5,000 万円未満（31.0%）と、資本金規模が大きくなるにつれて割合が低下している。これは、小規模事業者ほど資金調達の課題が大きいことを示唆している。

また、「設備」に関しては資本金 5,000 万円以上の企業で 50.0%と最も高く、1,000 万円以上 5,000 万円未満（34.5%）と続いている。これは、一定規模以上の企業では設備投資の必要性が高いことを示していると考えられる。（図表 3－20）

＜図表 3－20＞ 資本金別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの

(%)

		調査数 (件)	人材	設備	資金	情報	技術	経営ノウ ハウ	人脈や他 社、自治体 とのつなが り	その他	無回答
全 体		131	51.9	29.8	32.1	15.3	13.0	9.2	6.9	6.1	12.2
資 本 金 別	300万円未満	36	30.6	25.0	41.7	13.9	5.6	2.8	8.3	5.6	8.3
	300万円以上 1000万円未満	37	67.6	27.0	32.4	13.5	18.9	18.9	5.4	5.4	10.8
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	69.0	34.5	31.0	24.1	6.9	10.3	6.9	3.4	3.4
	5,000万円以上	18	66.7	50.0	22.2	16.7	27.8	5.6	5.6	-	16.7

資本金別に、経営上の課題を解決するうえで不足しているもの上位3位を整理した。

「人材」は資本金300万円以上1,000万円未満から5,000万円以上の層で1位となっており、300万円未満では2位となっている。「資金」は300万円未満で1位となっており、300万円以上1,000万円未満では2位、1,000万円以上5,000万円未満では3位となっている。また、「設備」は資本金5,000万円以上の層で2位（50.0%）、1,000万円以上5,000万円未満の層で2位（34.5%）となっており、一定規模以上の企業では設備投資の必要性が高いことがうかがえる。一方、300万円未満と300万円以上1,000万円未満の層ではそれぞれ3位となっている。（図表3-21）

<図表3-21> 資本金別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの 上位3位

		調査数	1位	2位	3位
全 体		131	人材	資金	設備
		100.0%	51.9%	32.1%	29.8%
資 本 金 別	300万円未満	36	資金	人材	設備
		100.0%	41.7%	30.6%	25.0%
	300万円以上 1000万円未満	37	人材	資金	設備
		100.0%	67.6%	32.4%	27.0%
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	人材	設備	資金
		100.0%	69.0%	34.5%	31.0%
	5,000万円以上	18	人材	設備	技術
		100.0%	66.7%	50.0%	27.8%

【売上高の状況別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの】

売上高の状況別に経営上の課題を解決するうえで不足しているものをみると、「人材」は“増加した・良くなった”（76.9%）、“やや増加した・やや良くなった”（65.4%）、“やや減少した・やや悪くなった”（64.7%）で6割以上となっており、売上の増減にかかわらず多くの企業で不足感が強い。

一方、「資金」は“減少した・悪くなった”で52.2%と最も高く、“やや減少した・やや悪くなった”（35.3%）でも3割を超える結果となった。売上が減少した企業ほど資金繰りの厳しさを感じている傾向があるが、“やや増加した・やや良くなった”でも30.8%と一定の割合が見られる。これは、売上の増減に関わらず、設備投資や運転資金の確保が課題となっていることを示している可能性がある。

また、「設備」は“やや減少した・やや悪くなった”（47.1%）で最も高く、“増加した・良くなった”（38.5%）も比較的高い。これは、売上の変動に伴い、事業の成長や維持のための設備投資が課題となっていることを示している可能性がある。（図表3-22）

<図表3-22> 売上高の状況別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの

(%)

		調査数 (件)	人材	設備	資金	情報	技術	経営ノウハウ	人脈や他社、自治体とのつながり	その他	無回答
全 体		131	51.9	29.8	32.1	15.3	13.0	9.2	6.9	6.1	12.2
問 2	増加した・良くなった	13	76.9	38.5	23.1	7.7	23.1	30.8	-	-	7.7
	やや増加した・やや良くなった	26	65.4	26.9	30.8	15.4	23.1	11.5	7.7	-	7.7
① 売上高	横ばい・変わらない	27	44.4	18.5	18.5	22.2	-	3.7	3.7	14.8	14.8
	やや減少した・やや悪くなった	34	64.7	47.1	35.3	17.6	11.8	5.9	8.8	8.8	2.9
	減少した・悪くなった	23	26.1	26.1	52.2	8.7	17.4	8.7	8.7	4.3	13.0

売上高の状況別に、経営上の課題を解決するうえで不足しているもの上位3位を整理した。
「人材」は、“減少した・悪くなった”を除くすべての層で1位となっている。一方、「資金」は“減少した・悪くなった”で1位（52.2%）、“やや増加した・やや良くなった”で2位（30.8%）となっている。

また、「設備」は“やや減少した・やや悪くなった”で2位（47.1%）、“増加した・良くなった”でも2位（38.5%）と比較的高い割合を示しており、売上の増減に関わらず事業の成長や維持に向けた設備投資の必要性が課題として認識されていることがうかがえる。（図表3-23）

＜図表3-23＞ 売上高の状況別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの 上位3位

		調査数	1位	2位	3位
全 体		131	人材	資金	設備
		100.0%	51.9%	32.1%	29.8%
問 2 ① 売上高	増加した・良くなった	13	人材	設備	経営ノウハウ
		100.0%	76.9%	38.5%	30.8%
	やや増加した・やや良くなった	26	人材	資金	設備
		100.0%	65.4%	30.8%	26.9%
	横ばい・変わらない	27	人材	情報	設備 資金
		100.0%	44.4%	22.2%	18.5%
	やや減少した・やや悪くなった	34	人材	設備	資金
		100.0%	64.7%	47.1%	35.3%
	減少した・悪くなった	23	資金	設備 人材	技術
		100.0%	52.2%	26.1%	17.4%

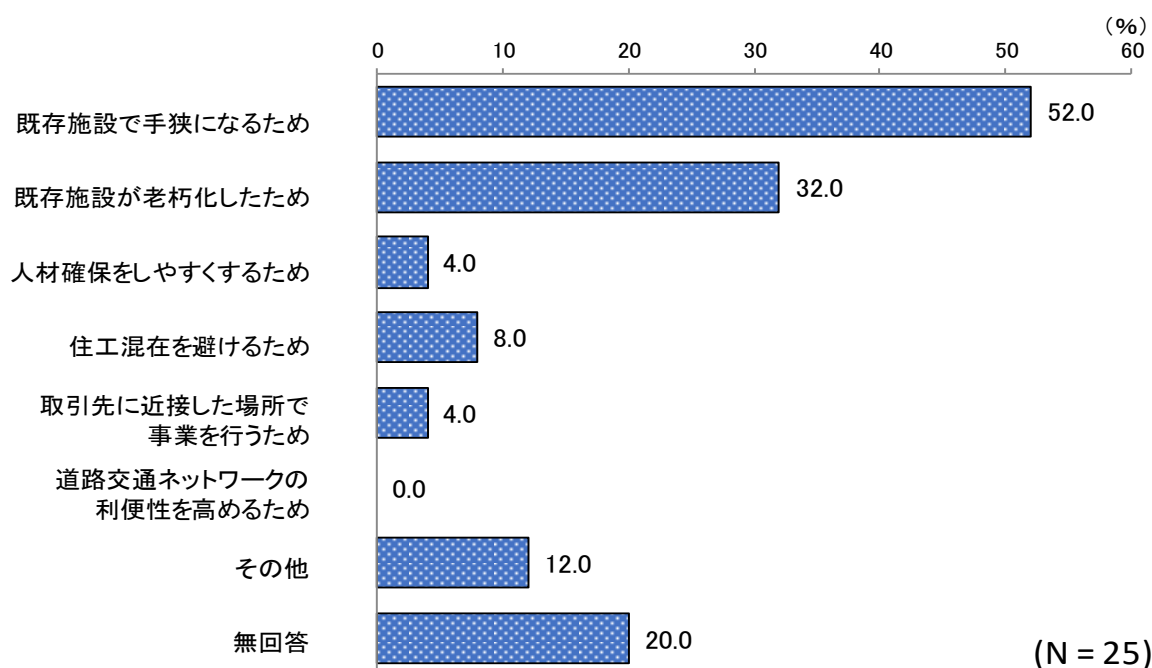
(11) 新たに事業地を求める理由と必要面積

【問 4】 【問 3②】の施設や事業の拡大、縮小等の計画で「拡大・増設の予定がある」とお答えいただいた方にお聞きます。新たに事業地を求める理由と必要面積をお答えください。

【問 4①】新たに事業地を求める理由 ※該当するもの 3 つまで「○」

新たに事業地を求める理由は、「既存施設では手狭になるため」が 52.0%と最も高く、次いで「既存施設が老朽化したため」が 32.0%、「住工混在を避けるため」が 8.0%となっている。（図表 4－1）

＜図表 4－1＞ 新たに事業地を求める理由



【資本金別 新たに事業地を求める理由】

資本金別に新たに事業地を求める理由をみると、「既存施設では手狭になるため」は資本金 300 万円以上 1,000 万円未満（66.7%）と 5,000 万円以上（75.0%）でそれぞれ最も高い割合を示しており、事業拡大に伴い、より広い事業スペースを求める企業が多いことがうかがえる。

また、資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満では「既存施設では手狭になるため」と「既存施設が老朽化したため」が同率の 50.0%で高い割合となっており、施設の老朽化への対応も課題となっていることが分かる。

一方、資本金 300 万円未満では無回答率が 60.0%と高く、事業地に関する具体的な課題や計画が明確になっていない企業が一定数存在する可能性がある。（図表 4－2）

※本コメントでは、調査数が 5 件未満の項目は分析対象外としている。

＜図表 4－2＞ 資本金別 新たに事業地を求める理由

(%)

	調査数 (件)	既存施設 では手狭 になるため	既存施設 が老朽化 したため	人材確保 をしやすく するため	住工混在 を避けるた め	取引先に 近接した場 所で事業を 行うため	道路交通 ネットワー クの利便 性を高める ため	その他	無回答
全 体	25	52.0	32.0	4.0	8.0	4.0	-	12.0	20.0
資 本 金 別									
300万円未満	5	20.0	-	-	20.0	-	-	-	60.0
300万円以上 1000万円未満	6	66.7	16.7	-	16.7	-	-	16.7	16.7
1,000万円以上 5,000万円未満	10	50.0	50.0	10.0	-	-	-	10.0	10.0
5,000万円以上	4	75.0	50.0	-	-	25.0	-	25.0	-

【業種別 新たに事業地を求める理由】

業種別に新たに事業地を求める理由をみると、その他の製造業では「既存施設では手狭になるため」が60.0%と比較的高い。その他の業種は調査数が5件未満となるため、各業種についての理由は下表を参照されたい。(図表4-3)

※本コメントでは、調査数が5件未満の項目は分析対象外としている。

＜図表4-3＞ 業種別 新たに事業地を求める理由

(%)

		調査数 (件)	既存施設 では手狭 になるため	既存施設 が老朽化 したため	人材確保 をしやすく するため	住工混在 を避けるた め	取引先に 近接した場 所で事業を 行うため	道路交通 ネットワー クの利便 性を高める ため	その他	無回答
全 体		25	52.0	32.0	4.0	8.0	4.0	-	12.0	20.0
問 1 主 た る 業 種	食料品製造業	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	印刷・同関連業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	化学工業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品製造業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石製品製造業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品製造業	4	50.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	50.0
	はん用機械器具製造業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	生産用機械器具製造業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気機械器具製造業	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	4	75.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	その他の製造業	5	60.0	20.0	-	-	-	-	-	40.0

【従業員数別 新たに事業地を求める理由】

従業員数別に新たに事業地を求める理由をみると、「既存施設では手狭になるため」は 10～19 人（80.0%）、100 人以上（66.7%）でそれぞれ最も高い割合を示しており、従業員規模が一定以上の企業では事業拡大に伴うスペース確保の必要性が高いことがうかがえる。

また、「既存施設が老朽化したため」は 10～19 人（40.0%）、20～49 人（40.0%）、100 人以上（50.0%）で比較的高く、一定規模以上の企業では施設の老朽化への対応も課題となっていることが分かる。（図表 4-4）

※本コメントでは、調査数が 5 件未満の項目は分析対象外としている。

＜図表 4-4＞ 従業員数別 新たに事業地を求める理由

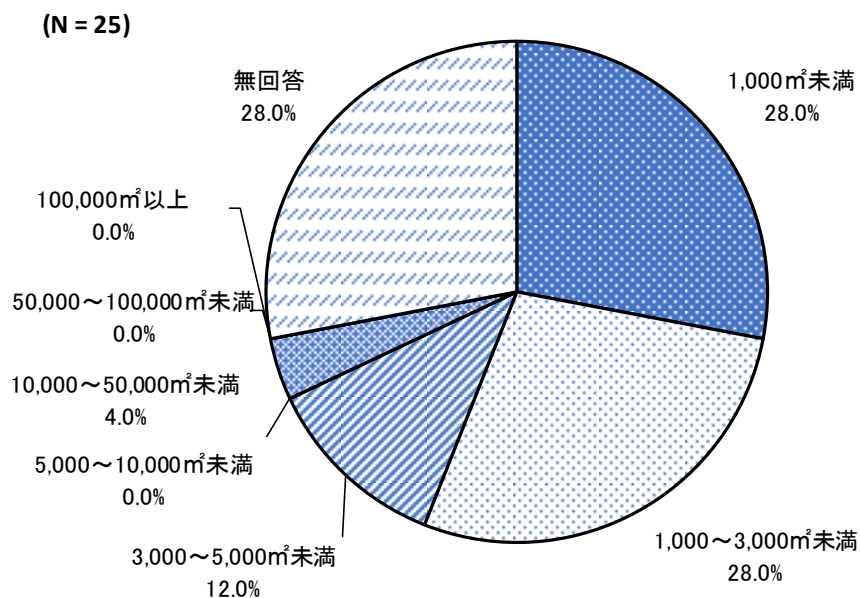
(%)

	調査数 (件)	既存施設 では手狭 になるため	既存施設 が老朽化 したため	人材確保 をしやすく するため	住工混在 を避けるた め	取引先に 近接した場 所で事業を 行うため	道路交通 ネットワークの利便 性を高める ため	その他	無回答
全 体	25	52.0	32.0	4.0	8.0	4.0	-	12.0	20.0
従業員 数別	4人以下	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	5～9人	3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3
	10～19人	5	80.0	40.0	-	-	-	40.0	-
	20～49人	5	20.0	40.0	-	-	-	-	40.0
	50～99人	3	66.7	33.3	33.3	-	-	33.3	-
	100人以上	6	66.7	50.0	-	16.7	-	-	16.7

【問 4②】必要面積 ※該当するもの 1 つに「○」

必要面積は、「1,000 m²未満」及び「1,000～3,000 m²未満」が 28.0%と最も高く、次いで「3,000～5,000 m²未満」が 12.0%となっている。5,000 m²未満で全体の 68.0%を占めており、「10,000 m²から 50,000 m²未満」が 4.0%と、中小規模の事業所が多く、比較的限られた面積の敷地を求める傾向がみられる。(図表 4-5)

＜図表 4-5＞ 必要面積



(12) 秦野市を他の地域と比較した場合の優劣

【問 5】秦野市と他の地域との比較をお答えください。

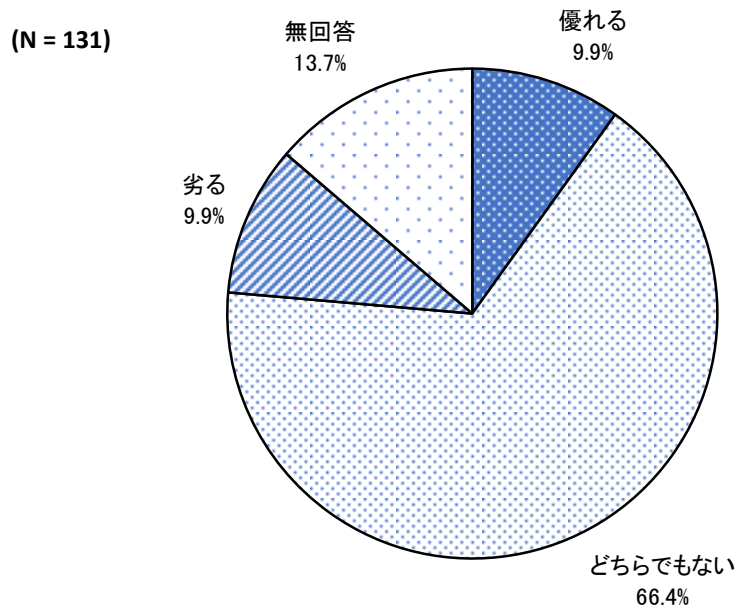
※各項目の該当するもの 1 つに「○」をつけてください。

■ 立地環境

【問 5 (1)】消費地への近接性

秦野市と他の地域を比較した場合の消費地への近接性については、「どちらでもない」が 66.4%と最も高く、次いで「優れる」及び「劣る」が 9.9%となっている。(図表 5-1)

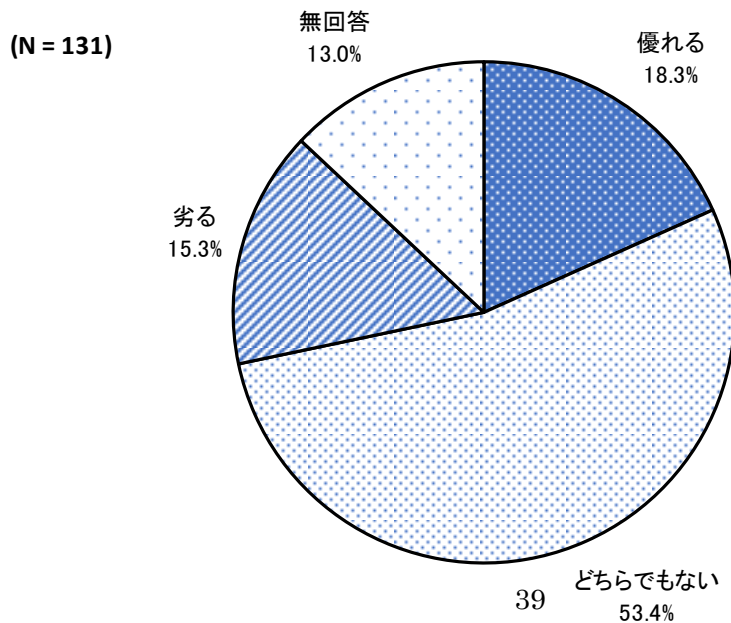
＜図表 5-1＞ 消費地への近接性



【問 5 (2)】取引先への近接性

秦野市と他の地域を比較した場合の取引先への近接性については、「どちらでもない」が 53.4%と最も高く、次いで「優れる」が 18.3%、「劣る」が 15.3%となっている。(図表 5-2)

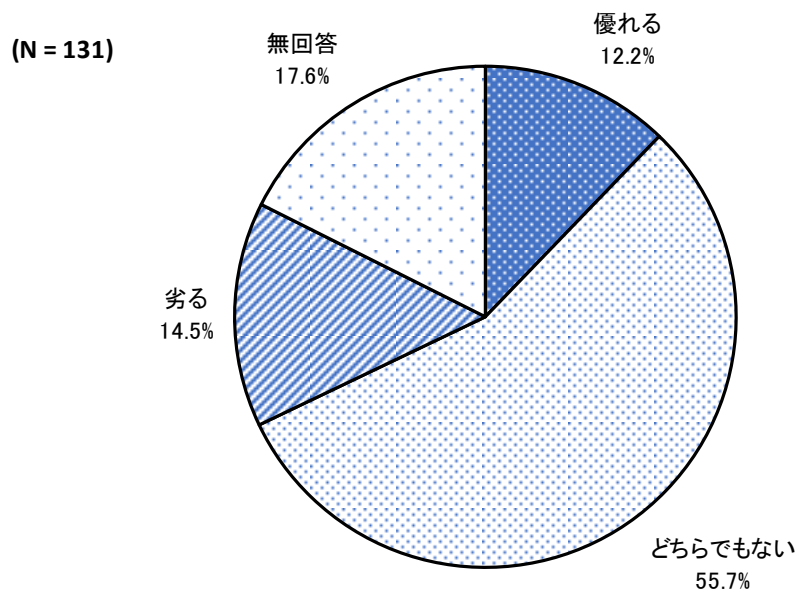
＜図表 5-2＞ 取引先への近接性



【問 5（3）】本社・営業所・関連企業等への近接性

秦野市と他の地域を比較した場合の本社・営業所・関連企業等への近接性については、「どちらでもない」が 55.7%と最も高く、次いで「劣る」が 14.5%、「優れる」が 12.2%となっている。（図表 5－3）

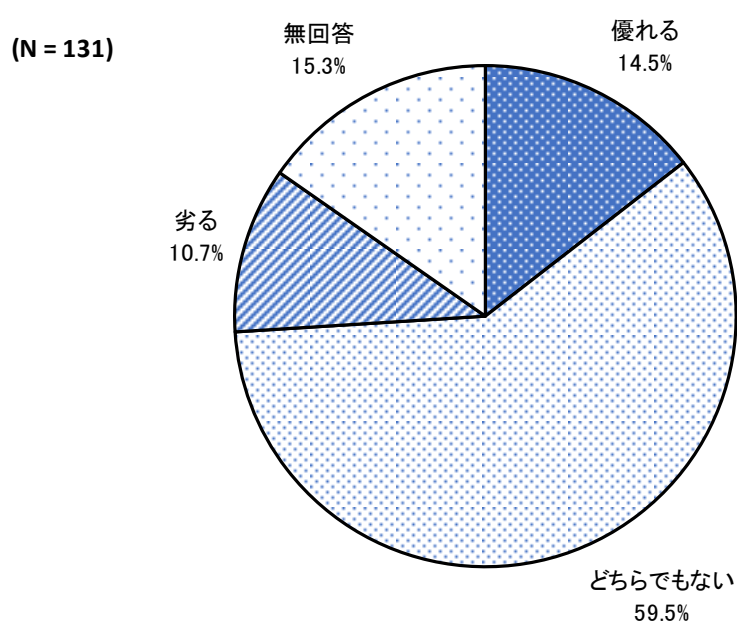
＜図表 5－3＞ 本社・営業所・関連企業等への近接性



【問 5（4）】自社の物流ネットワークの効率性

秦野市と他の地域を比較した場合の自社の物流ネットワークの効率性については、「どちらでもない」が 59.5%と最も高く、次いで「優れる」が 14.5%、「劣る」が 10.7%となっている。（図表 5－4）

＜図表 5－4＞ 自社の物流ネットワークの効率性

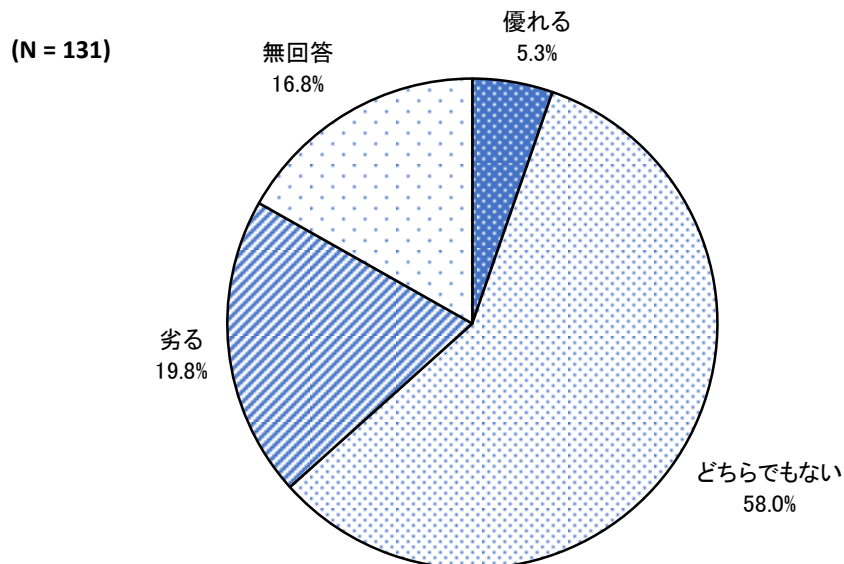


■ 地域特性

【問 5（5）】各業種を代表する大企業の集積による地域ブランド

秦野市と他の地域を比較した場合の各業種を代表する大企業の集積による地域ブランドについては、「どちらでもない」が 58.0%と最も高く、次いで「劣る」が 19.8%、「優れる」が 5.3%となっている。（図表 5－5）

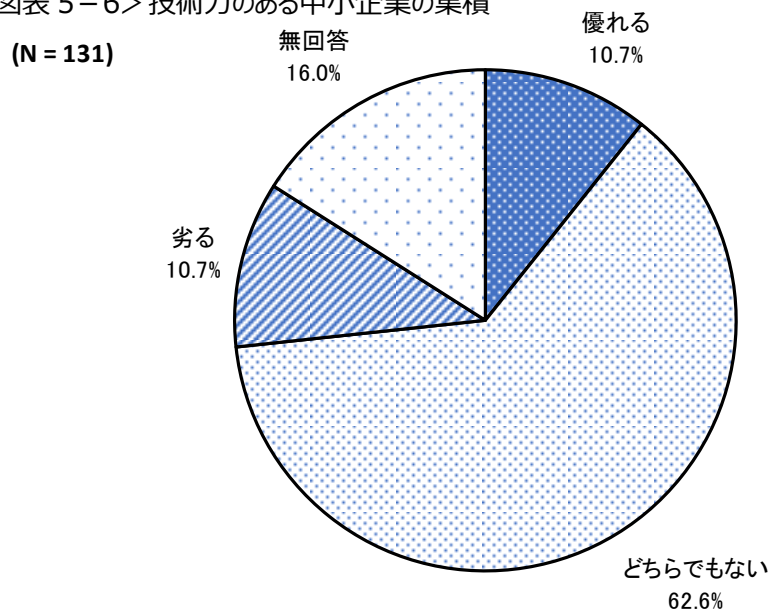
＜図表 5－5＞ 各業種を代表する大企業の集積による地域ブランド



【問 5（6）】技術力のある中小企業の集積

秦野市と他の地域を比較した場合の技術力のある中小企業の集積は、「どちらでもない」が 62.6%と最も高く、次いで「優れる」及び「劣る」が 10.7%となっている。（図表 5－6）

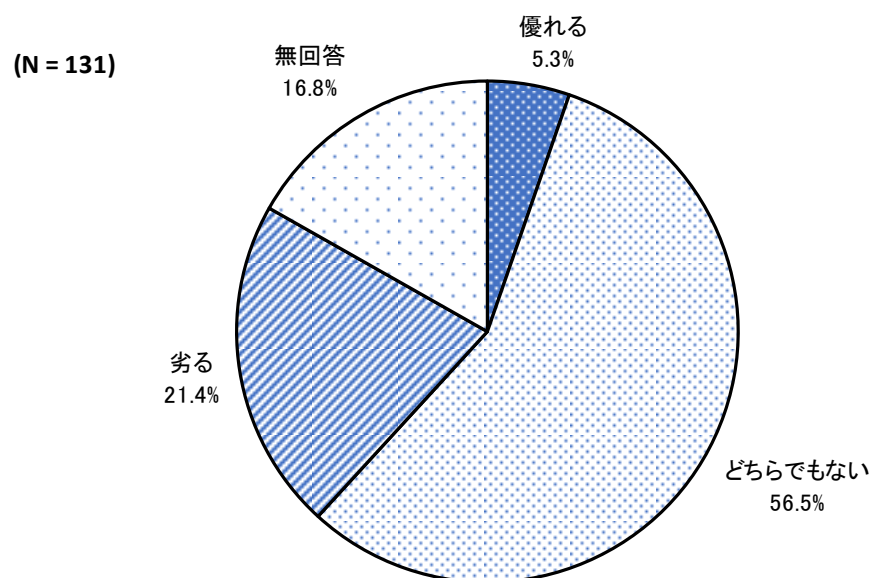
＜図表 5－6＞ 技術力のある中小企業の集積



【問 5（7）】社員・従業員の確保

秦野市と他の地域を比較した場合の社員・従業員の確保については、「どちらでもない」が 56.5%と最も高く、次いで「劣る」が 21.4%、「優れる」が 5.3%となっている。（図表 5－7）

＜図表 5－7＞ 社員・従業員の確保



【業種別 社員・従業員の確保】

業種別に秦野市と他の地域を比較した場合の社員・従業員の確保についてみると、調査数の上位 5 業種（金属製品製造業（21 件）、電気機械器具製造業（16 件）、輸送用機械器具製造業（13 件）、その他の製造業（22 件）、生産用機械器具製造業（9 件））において、「どちらでもない」の割合が最も高く、全体的に「社員・従業員の確保状況に地域差はない」と認識している企業が多いことがうかがえる。

「優れる」の割合が最も高いのは電気機械器具製造業（12.5%）と輸送用機械器具製造業（15.4%）であり、これらの業種では、秦野市における従業員の確保が比較的良好と考えられる。「劣る」の割合が最も高いのはその他の製造業（27.3%）であり、この業種においては、秦野市と他地域を比較して従業員確保が困難と感じる企業が多い可能性がある。（図表 5－8）

※「その他の製造業」として今回回答のあった業種の一例としては、主要製品が木製パレット、化学薬品、塗布設備、紙製品などを製造している企業が挙げられる。

＜図表 5－8＞ 業種別 社員・従業員の確保

(%)

		調査数 (件)	優れる	どちらでもない	劣る	無回答
全 体		131	5.3	56.5	21.4	16.8
問 1 主 たる 業 種	食料品製造業	6	33.3	33.3	33.3	—
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	—	100.0	—	—
	繊維工業	—	—	—	—	—
	木材・木製品製造業(家具を除く)	2	—	50.0	—	50.0
	家具・装備品製造業	—	—	—	—	—
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	—	20.0	40.0	40.0
	印刷・同関連業	3	—	100.0	—	—
	化学工業	3	—	66.7	33.3	—
	石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—	—
	プラスチック製品製造業	4	—	50.0	50.0	—
	ゴム製品製造業	—	—	—	—	—
	なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—
	窯業・土石製品製造業	4	—	75.0	25.0	—
	鉄鋼業	3	—	33.3	33.3	33.3
	非鉄金属製造業	7	—	42.9	42.9	14.3
	金属製品製造業	21	—	57.1	19.0	23.8
	はん用機械器具製造業	2	—	100.0	—	—
	生産用機械器具製造業	9	—	55.6	11.1	33.3
	業務用機械器具製造業	3	—	33.3	66.7	—
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	—	66.7	—	33.3
	電気機械器具製造業	16	12.5	75.0	6.3	6.3
	情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—
	輸送用機械器具製造業	13	15.4	61.5	15.4	7.7
	その他の製造業	22	4.5	54.5	27.3	13.6

【従業員数別 社員・従業員の確保】

従業員数別に秦野市と他の地域を比較した場合の社員・従業員の確保についてみると、全体的に「どちらでもない」の割合が最も高く、企業の規模にかかわらず地域差を感じていない企業が多いことがうかがえる。

「優れる」の割合は100人以上の企業で40.0%と最も高く、他の規模の企業と比べて突出している。このことから、従業員数が多い企業ほど、秦野市における従業員の確保がしやすいと認識している可能性がある。「劣る」の割合を見ると、20～49人の企業で34.5%と他の層より高くなっており、この規模の企業では、秦野市における従業員の確保が難しいと感じている企業が比較的多いことが示唆される。（図表5-9）

＜図表5-9＞ 従業員数別 社員・従業員の確保

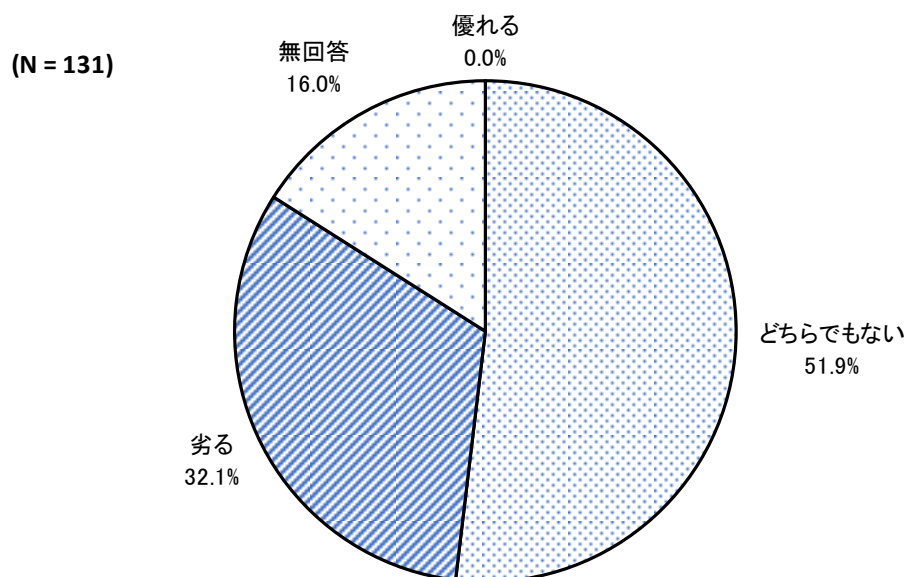
(%)

		調査数 (件)	優れる	どちらでもない	劣る	無回答
全 体		131	5.3	56.5	21.4	16.8
従 業 員 数 別	4人以下	29	—	58.6	6.9	34.5
	5～9人	18	—	61.1	27.8	11.1
	10～19人	26	3.8	61.5	23.1	11.5
	20～49人	29	6.9	58.6	34.5	—
	50～99人	8	—	62.5	25.0	12.5
	100人以上	10	40.0	40.0	20.0	—

【問5(8)】専門的な人材の確保

秦野市と他の地域を比較した場合の専門的な人材の確保については、「どちらでもない」が51.9%と最も高く、「劣る」が32.1%となっている。（図表5-10）

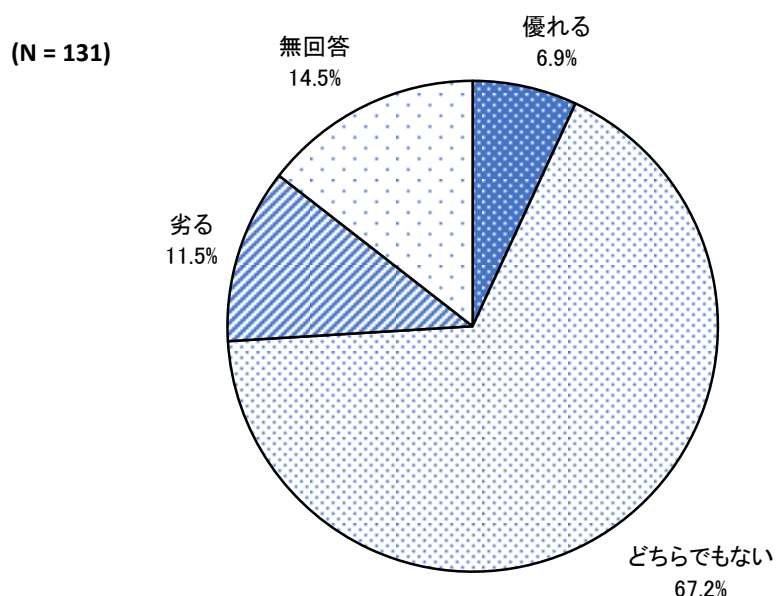
＜図表5-10＞ 専門的な人材の確保



【問 5（9）】地価水準に見合った立地優位性

秦野市と他の地域を比較した場合の地価水準に見合った立地優位性については、「どちらでもない」が 67.2%と最も高く、次いで「劣る」が 11.5%、「優れる」が 6.9%となっている。「劣る」との回答が「優れる」を上回っていることから、地価水準に対する立地の優位性を十分に感じていない企業が一定数存在すると考えられる。（図表 5－11）

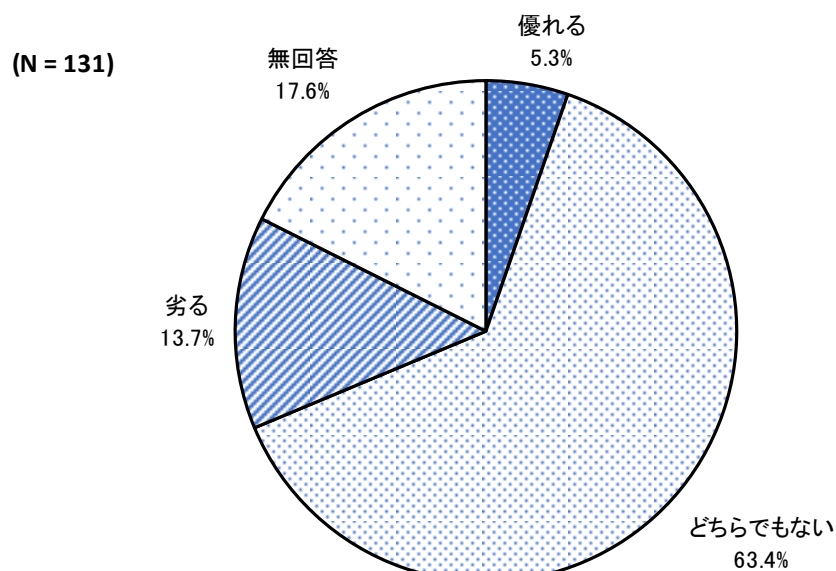
＜図表 5－11＞ 地価水準に見合った立地優位性



【問 5（10）】操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさ

秦野市と他の地域を比較した場合の操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさについては、「どちらでもない」が 63.4%と最も高く、次いで「劣る」が 13.7%、「優れる」が 5.3%となっている。「劣る」と回答した企業が「優れる」を上回っており、操業環境としての土地利用に課題を感じている企業が一定数存在することがうかがえる。具体的な要因としては、操業エリアが住宅地化などにより制約を受け、工場の拡張や事業継続が難しくなっている可能性や新規に工場や事業用地を確保する際に、適した土地が不足していることなどが考えられる。（図表 5－12）

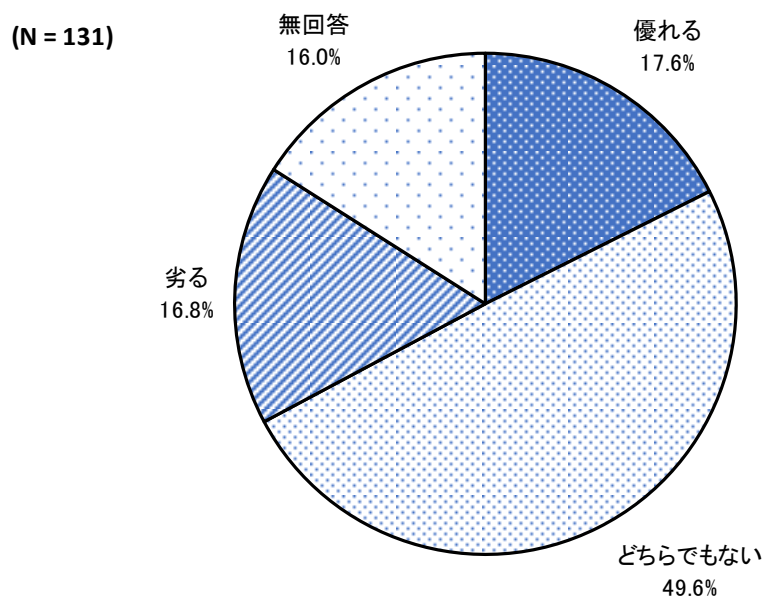
＜図表 5－12＞ 操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさ



【問 5（11）】地形の平坦さ

秦野市と他の地域を比較した場合の地形の平坦さについては、「どちらでもない」が 49.6%と最も高く、次いで「優れる」が 17.6%、「劣る」が 16.8%となっている。（図表 5－13）

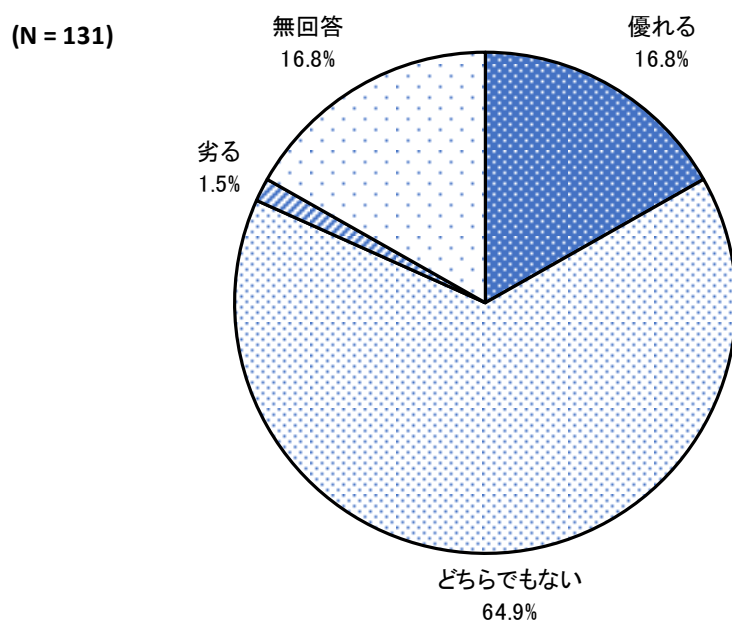
＜図表 5－13＞ 地形の平坦さ



【問 5（12）】工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金

秦野市と他の地域を比較した場合の工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金については、「どちらでもない」が 64.9%と最も高く、次いで「優れる」が 16.8%、「劣る」が 1.5%となっている。（図表 5－14）

＜図表 5－14＞ 工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金

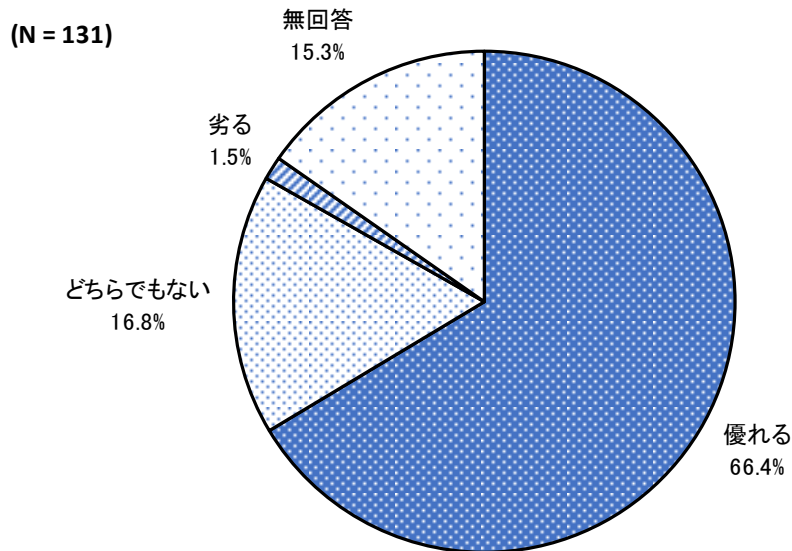


■ インフラ環境

【問 5（13）】高速道路、インターチェンジ、主要幹線道路への近接性

秦野市と他の地域を比較した場合の高速道路、インターチェンジ、主要幹線道路への近接性については、「優れる」が 66.4%と最も高く、次いで「どちらでもない」が 16.8%、「劣る」が 1.5%となっている。（図表 5－15）

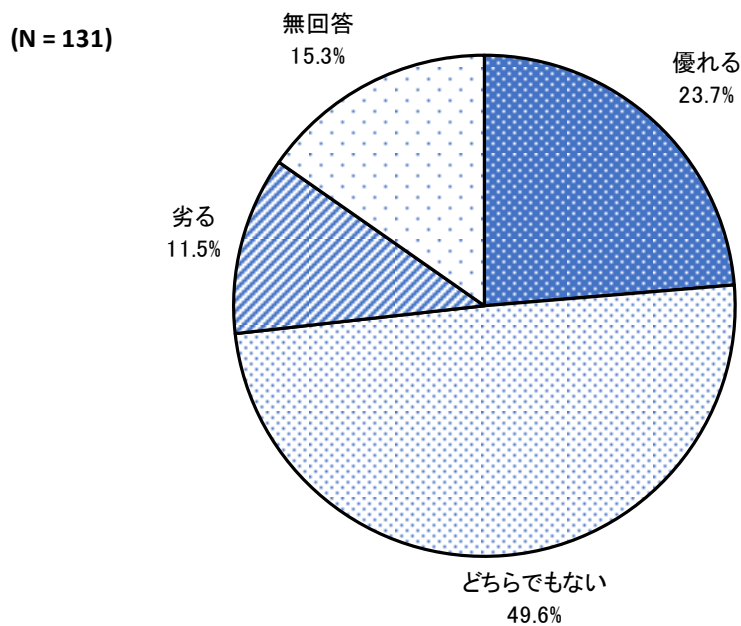
＜図表 5－15＞ 高速道路、インターチェンジ、主要幹線道路への近接性



【問 5（14）】鉄道、バス等の公共交通機関の利便性

秦野市と他の地域を比較した場合の鉄道、バス等の公共交通機関の利便性については、「どちらでもない」が 49.6%と最も高く、次いで「優れる」が 23.7%、「劣る」が 11.5%となっている。（図表 5－16）

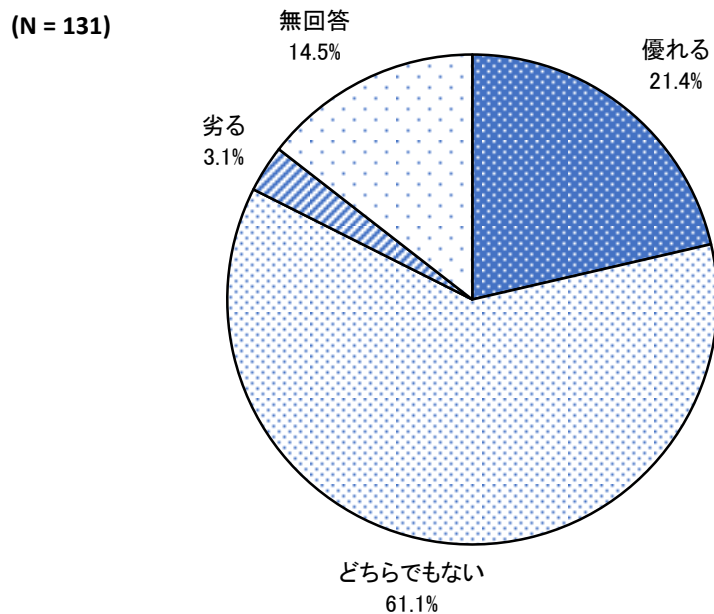
＜図表 5－16＞ 鉄道、バス等の公共交通機関の利便性



【問 5（15）】都市基盤（電気・ガス・用水等）の充実度

秦野市と他の地域を比較した場合の都市基盤（電気・ガス・用水等）の充実度については、「どちらでもない」が 61.1%と最も高く、次いで「優れる」が 21.4%、「劣る」が 3.1%となっている。（図表 5－17）

＜図表 5－17＞ 都市基盤（電気・ガス・用水等）の充実度

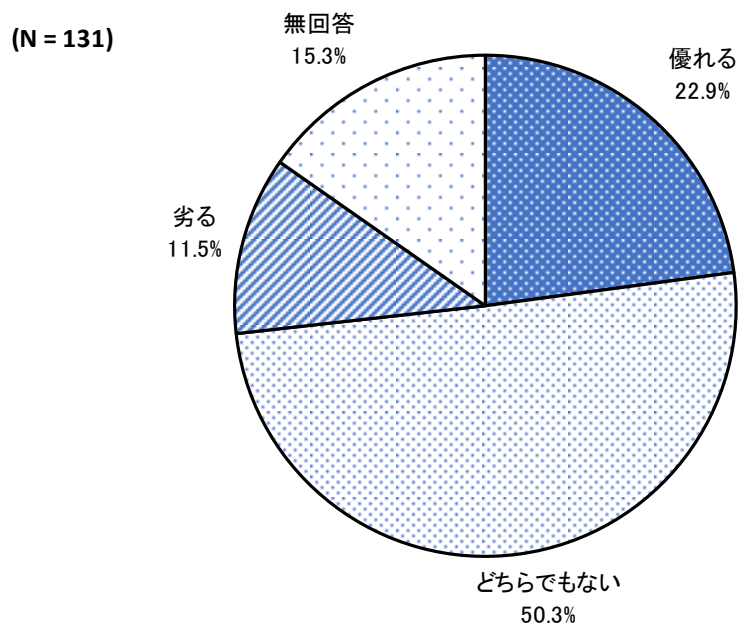


■就業環境

【問 5（16）】従業員の通勤の便利さ

秦野市と他の地域を比較した場合の従業員の通勤の便利さについては、「どちらでもない」が 50.3%と最も高く、次いで「優れる」が 22.9%、「劣る」が 11.5%となっている。（図表 5－18）

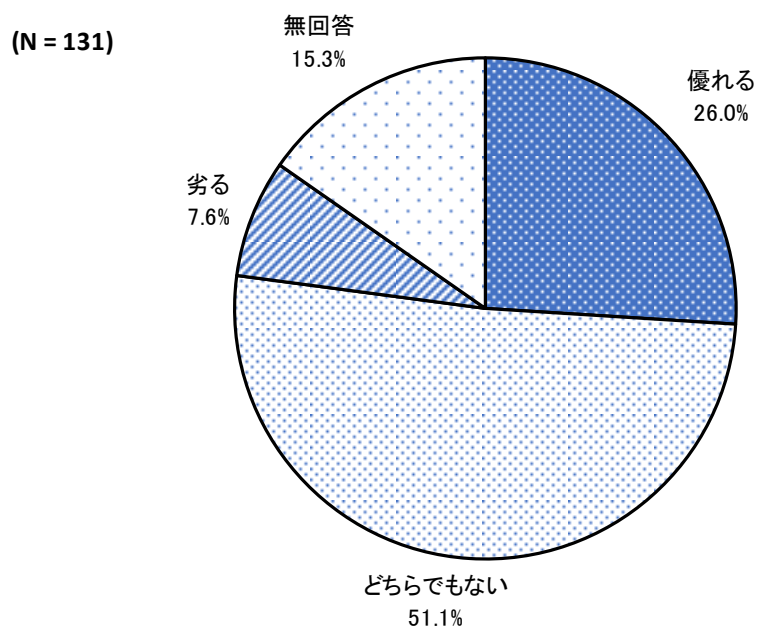
＜図表 5－18＞ 従業員の通勤の便利さ



【問 5（17）】従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度

秦野市と他の地域を比較した場合の従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度については、「どちらでもない」が 51.1%と最も高く、次いで「優れる」が 26.0%、「劣る」が 7.6%となっている。（図表 5－19）

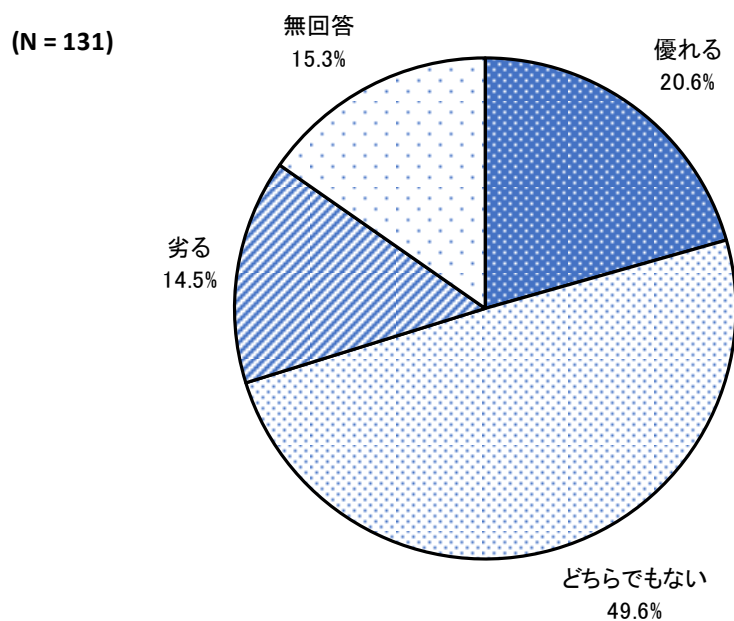
＜図表 5－19＞ 従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度



【問 5（18）】従業員やその家族の生活に必要な商業施設の充実度

秦野市と他の地域を比較した場合の従業員やその家族の生活に必要な商業施設の充実度については、「どちらでもない」が 49.6%と最も高く、次いで「優れる」が 20.6%、「劣る」が 14.5%となっている。（図表 5－20）

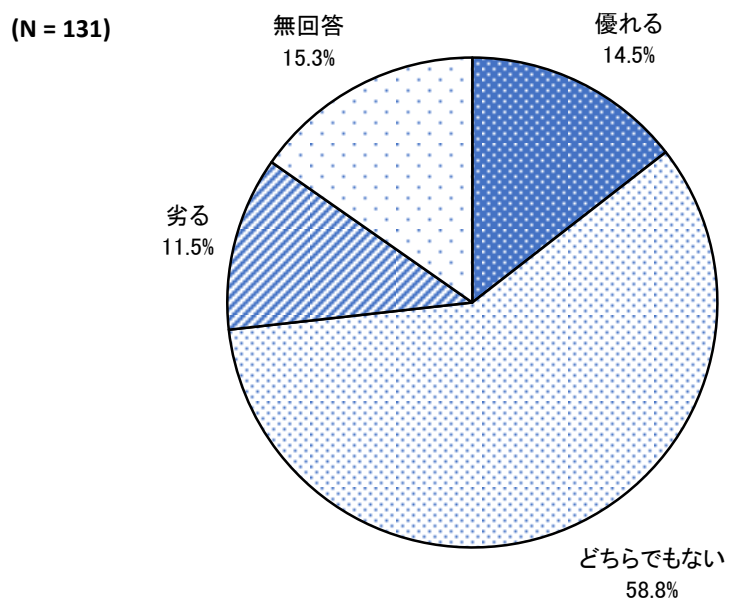
＜図表 5－20＞ 従業員やその家族の生活に必要な商業施設の充実度



【問 5（19）】従業員やその家族が利用可能な教育・福祉施設の充実度

秦野市と他の地域を比較した場合の従業員やその家族が利用可能な教育・福祉施設の充実度については、「どちらでもない」が 58.8%と最も高く、次いで「優れる」が 14.5%、「劣る」が 11.5%となっている。
（図表 5－21）

＜図表 5－21＞ 従業員やその家族が利用可能な教育・福祉施設の充実度

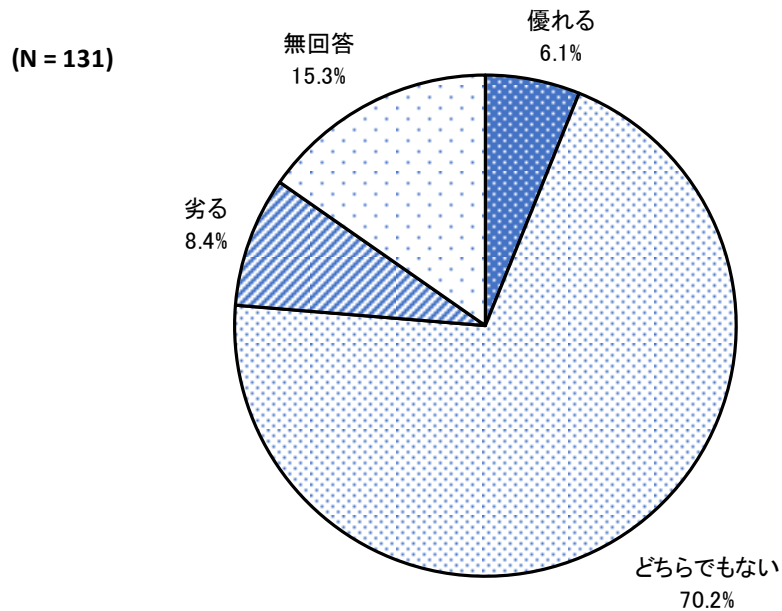


■自治体支援

【問 5（20）】土地利用や施設建設などにかかわる規制

秦野市と他の地域を比較した場合の土地利用や施設建設などにかかわる規制については、「どちらでもない」が 70.2%と最も高く、次いで「劣る」が 8.4%、「優れる」が 6.1%となっている。（図表 5－22）

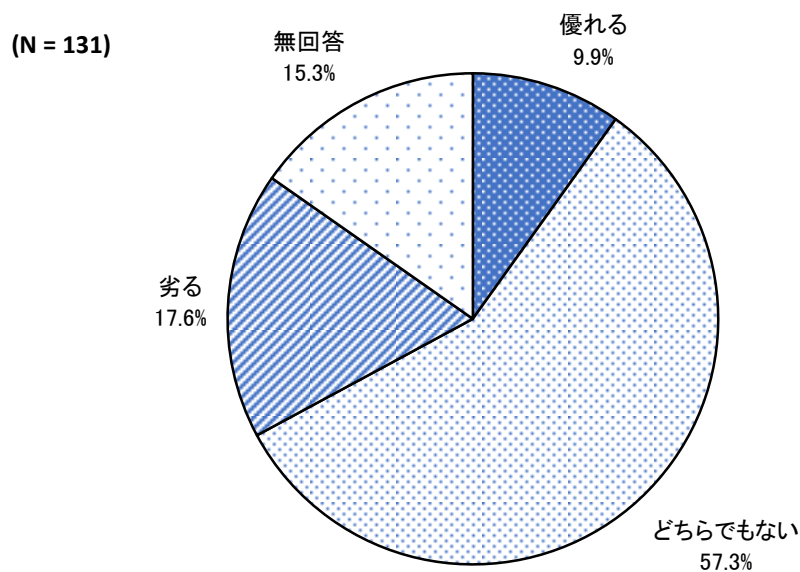
＜図表 5－22＞ 土地利用や施設建設などにかかわる規制



【問 5（21）】市の支援・助成制度の充実度

秦野市と他の地域を比較した場合の市の支援・助成制度の充実度については、「どちらでもない」が 57.3%と最も高く、次いで「劣る」が 17.6%、「優れる」が 9.9%となっている。（図表 5－23）

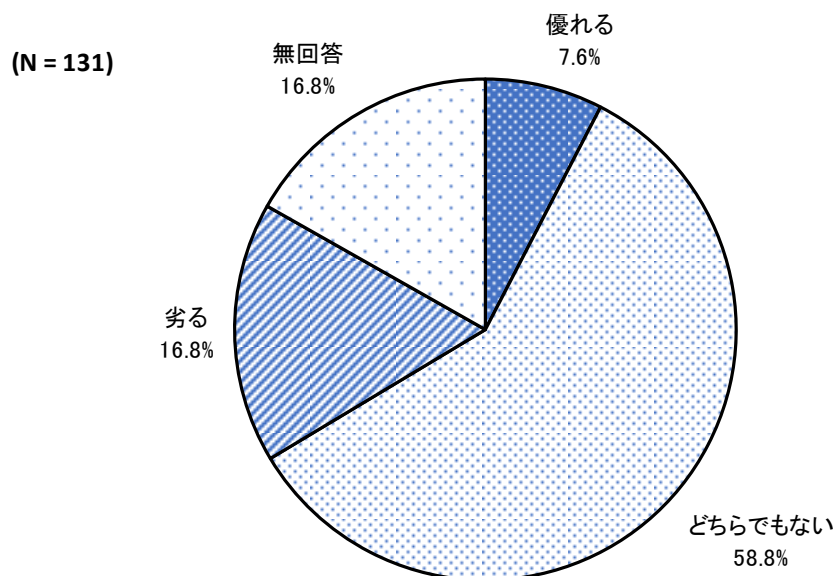
＜図表 5－23＞ 市の支援・助成制度の充実度



【問 5（22）】企業誘致に関する県や市町の実施

秦野市と他の地域を比較した場合の企業誘致に関する県や市町の実施については、「どちらでもない」が 58.8%と最も高く、次いで「劣る」が 16.8%、「優れる」が 7.6%となっている。（図表 5－24）

＜図表 5－24＞ 企業誘致に関する県や市町の実施

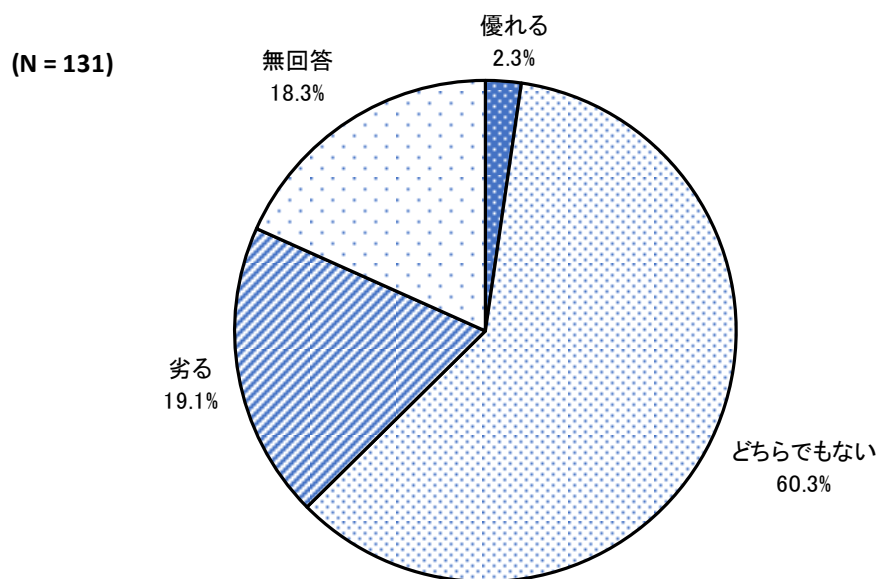


■ 企業・大学との連携

【問 5（23）】周辺企業等の技術情報等の入手の容易さ

秦野市と他の地域を比較した場合の周辺企業等の技術情報等の入手の容易さについては、「どちらでもない」が 60.3%と最も高く、次いで「劣る」が 19.1%、「優れる」が 2.3%となっている。（図表 5－25）

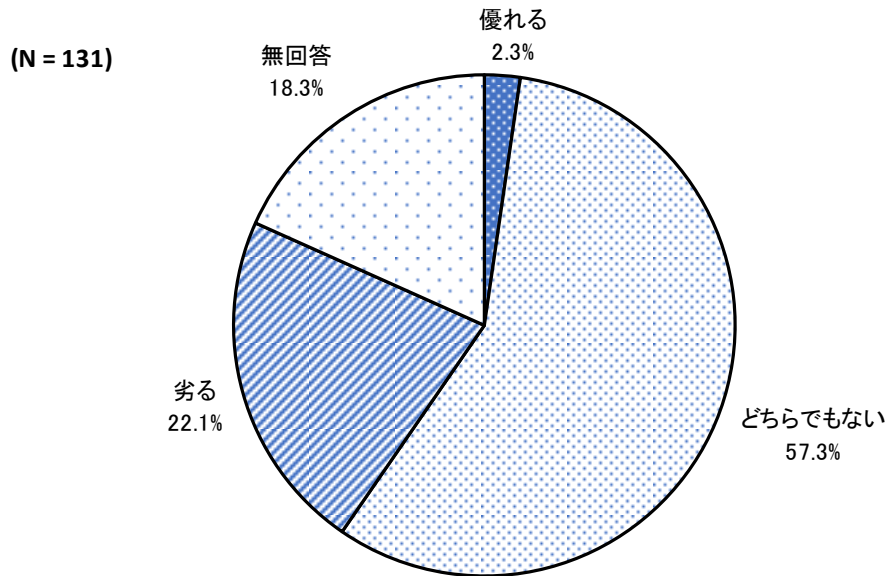
＜図表 5－25＞ 周辺企業等の技術情報等の入手の容易さ



【問 5（24）】周辺企業等との共同開発など、技術連携の場

秦野市と他の地域を比較した場合の周辺企業等との共同開発など、技術連携の場の多さについては、「どちらでもない」が 57.3%と最も高く、次いで「劣る」が 22.1%、「優れる」が 2.3%となっている。市内における企業間の技術連携の場が十分に確保されていない可能性があり、地域内での技術交流や協力関係の強化が求められていると考えられる。高度なスキルを持つ人材の確保や、共同開発を進めるためのネットワーク形成の機会が不足していることを示唆している。（図表 5－26）

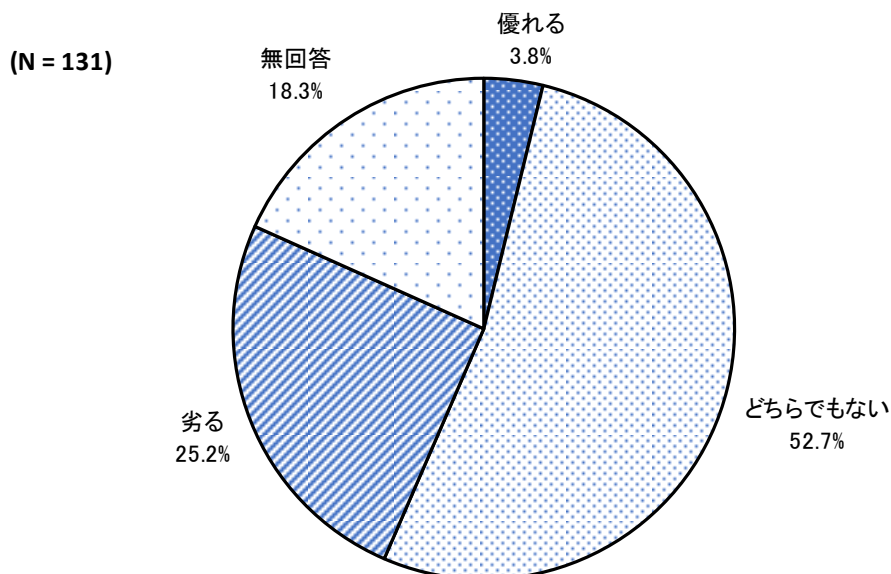
＜図表 5－26＞ 周辺企業等との共同開発など、技術連携の場



【問 5（25）】大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ

秦野市と他の地域を比較した場合の大学・公的機関の技術情報の入手の容易さについては、「どちらでもない」が 52.7%と最も高く、次いで「劣る」が 25.2%、「優れる」が 3.8%となっている。企業が大学や公的機関から技術情報を得ることに難しさを感じている可能性がある。例えば、技術革新や新規事業の開発において、企業が外部の研究機関と連携する機会が不足していることが考えられる。（図表 5－27）

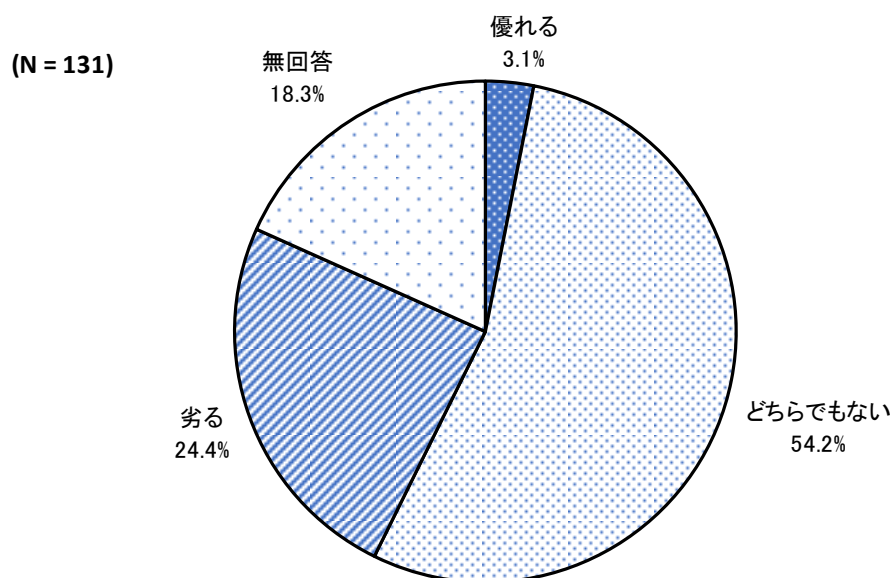
＜図表 5－27＞ 大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ



【問 5（26）】大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場

秦野市と他の地域を比較した場合の大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場の多さについては、「どちらでもない」が 54.2%と最も高く、次いで「劣る」が 24.4%、「優れる」が 3.1%となっている。大学や公的機関との共同開発の機会が十分に確保されていないことがうかがえる。たとえば、新技術の開発や研究成果の実用化が進みにくい状況が想定される。（図表 5－28）

＜図表 5－28＞ 大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場



【業種別 大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場】

業種別に秦野市と他の地域を比較した場合の大学・公的機関との共同開発や技術連携の場について調査数の上位 5 業種（金属製品製造業（21 件）、電気機械器具製造業（16 件）、輸送用機械器具製造業（13 件）、その他の製造業（22 件）、生産用機械器具製造業（9 件））でみると、このうち、「劣る」の割合が 3 割を超えているのは、金属製品製造業（33.3%）、電気機械器具製造業（31.3%）、その他の製造業（31.8%）であり、これらの業種では秦野市における技術連携の場に関して課題を感じている企業が一定数存在していることが示唆される。（図表 5－29）

<図表 5－29> 業種別 大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場

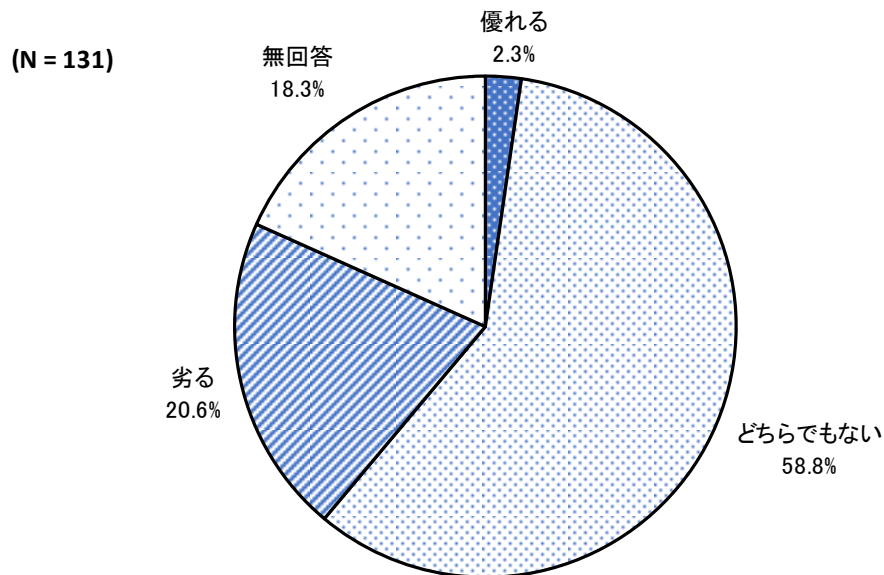
(%)

	調査数 (件)	優れる	どちらでもない	劣る	無回答
全 体	131	3.1	54.2	24.4	18.3
問 1 主 たる 業 種	食料品製造業	6	66.7	33.3	－
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	100.0	－	－
	繊維工業	－	－	－	－
	木材・木製品製造業（家具を除く）	2	50.0	－	50.0
	家具・装備品製造業	－	－	－	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	20.0	40.0	40.0
	印刷・同関連業	3	66.7	33.3	－
	化学工業	3	66.7	33.3	－
	石油製品・石炭製品製造業	－	－	－	－
	プラスチック製品製造業	4	50.0	25.0	25.0
	ゴム製品製造業	－	－	－	－
	なめし革・同製品・毛皮製造業	－	－	－	－
	窯業・土石製品製造業	4	50.0	50.0	－
	鉄鋼業	3	33.3	33.3	33.3
	非鉄金属製造業	7	71.4	14.3	14.3
	金属製品製造業	21	4.8	38.1	33.3
	はん用機械器具製造業	2	100.0	－	－
	生産用機械器具製造業	9	44.4	11.1	44.4
	業務用機械器具製造業	3	33.3	66.7	－
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	66.7	－	33.3
	電気機械器具製造業	16	62.5	31.3	6.3
	情報通信機械器具製造業	－	－	－	－
	輸送用機械器具製造業	13	7.7	69.2	15.4
	その他の製造業	22	－	54.5	31.8

【問 5（27）】産学公連携のための行政によるサポート

秦野市と他の地域を比較した場合の産学公連携のための行政サポート水準等の高さについては、「どちらでもない」が 58.8%と最も高く、次いで「劣る」が 20.6%、「優れる」が 2.3%となっている。産学公連携に関する行政のサポートが十分に認知されていない、または活用しにくい状況があると考えられる。（図表 5－30）

＜図表 5－30＞ 産学公連携のための行政サポート水準等の高さ



【問 5（28）】その他、秦野市を他の地域と比較した場合に優劣を感じる項目

＜図表 5－31＞ その他、秦野市を他の地域と比較した場合に優劣を感じる項目

	件数	自由回答
優れる	0	-
どちらともいえない	15	詳細回答なし
劣る	3	・道路がせまい。きたないゴミ
選択肢無回答	1	・M & Aを検討

【問 5 総括】

秦野市を他の地域と比較した時の優劣の上位 5 位を整理した。

秦野市の優れている点としては、「高速道路、インターチェンジ、主要幹線道路への近接性」

（66.4％）が最も高く、物流や交通アクセスの利便性が強みであることがうかがえる。次いで、「従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度」（26.0％）、「鉄道、バス等の公共交通機関の利便性」（23.7％）が続いており、生活環境の整備が進んでいることが評価されている。

一方で、劣っている点として「専門的な人材の確保」（32.1％）が最も高く、次いで「大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ」（25.2％）、「大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場」

（24.4％）が挙げられており、高度な技術・研究機関との連携や専門人材の確保が課題となっている。

また、「土地利用や施設建設などにかかわる規制」（70.2％）や「地価水準に見合った立地優位性」（67.2％）については、「どちらともいえない」との回答が多い。これは、企業が他の地域との差を感じていない、または評価が分かれているなどの可能性が考えらえる。（図表 5－32）

＜図表 5－32＞ 秦野市を他の地域と比較したときの優劣 上位 5 位

秦野市を他の地域と比較した時の優劣	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
優れている	高速道路、インターチェンジ、主要幹線道路への近接性	従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度	鉄道、バス等の公共交通機関の利便性	従業員の通勤の利便さ	都市基盤（電気・ガス・用水等）の充実度
	66.4%	26.0%	23.7%	22.9%	21.4%
劣っている	専門的な人材の確保	大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ	大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場	周辺企業等との共同開発など、技術連携の場	社員・従業員の確保
	32.1%	25.2%	24.4%	22.1%	21.4%
どちらともいえない	土地利用や施設建設などにかかわる規制	地価水準に見合った立地優位性	消費地への近接性	工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金	操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさ
	70.2%	67.2%	66.4%	64.9%	63.4%

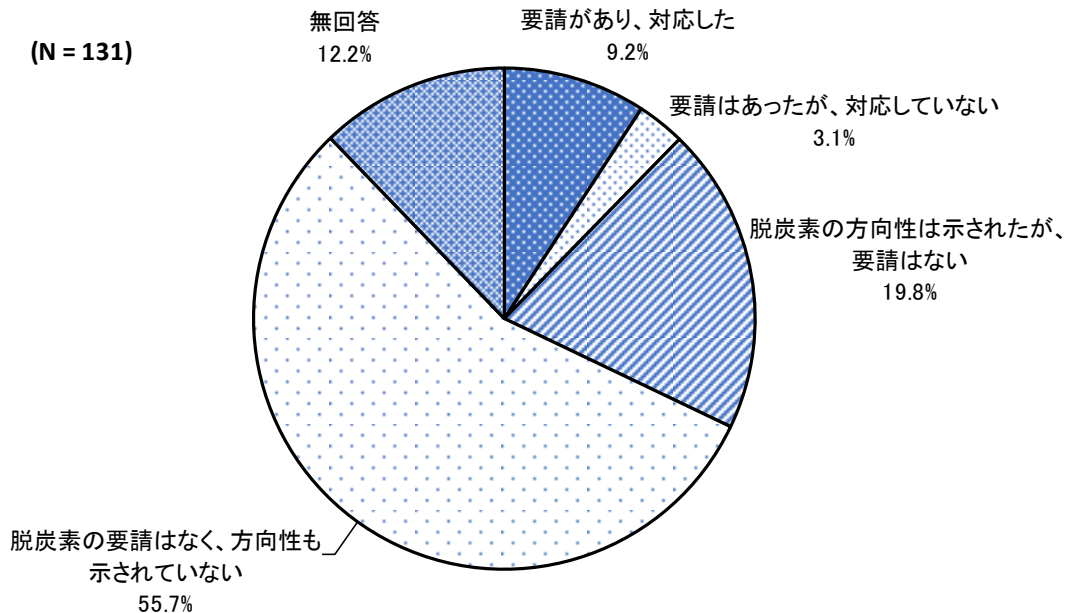
(13) 脱炭素に関する取組状況

【問 6】本市では、ゼロカーボンシティへの挑戦を表明し、2050 年までに二酸化炭素などの温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指していますが、貴事業所における脱炭素に関する取組状況についてお答えください。

【問 6①】取引先からの脱炭素に関する要請 ※該当するもの 1 つに「○」

取引先からの脱炭素に関する要請については、「脱炭素の要請はなく、方向性も示されていない」が 55.7%と最も高く、次いで「脱炭素の方向性は示されたが、要請はない」が 19.8%、「要請があり、対応した」が 9.2%となっている。（図表 6－1）

＜図表 6－1＞ 取引先からの脱炭素に関する要請



【資本金別 取引先からの脱炭素に関する要請】

資本金別に取引先からの脱炭素に関する要請をみると、「脱炭素の要請はなく、方向性も示されていない」の割合が資本金 300 万円未満（66.7%）、300 万以上 1,000 万円未満（62.2%）と高く、資本金の小さい層ほど脱炭素に関する具体的な要請を受けていない企業が多いことが分かる。

一方、「脱炭素の方向性は示されたが、要請はない」の割合は資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満（34.5%）、5,000 万円以上（27.8%）で比較的高く、一定規模以上の企業では取引先から何らかの方向性の提示を受けている割合が高いことがうかがえる。

また、「要請があり、対応した」の割合は資本金 5,000 万円以上で 22.2%と最も高く、資本金が大きい企業ほど脱炭素に関する要請に対応する傾向がある。（図表 6-2）

<図表 6-2> 資本金別 取引先からの脱炭素に関する要請

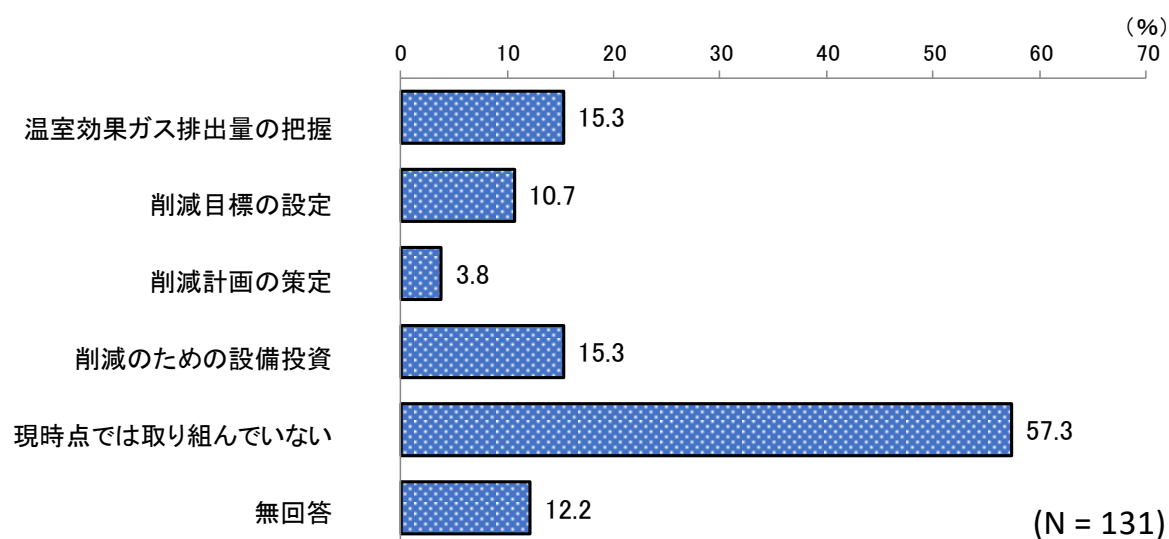
(%)

	調査数 (件)	要請があり、 対応した	要請は あったが、 対応してい ない	脱炭素の 方向性は 示された が、要請は ない	脱炭素の 要請はな く、方向性 も示され ていない	無回答
全 体	131	9.2	3.1	19.8	55.7	12.2
資 本 金 別						
300万円未満	36	5.6	-	13.9	66.7	13.9
300万円以上 1000万円未満	37	8.1	5.4	16.2	62.2	8.1
1,000万円以上 5,000万円未満	29	10.3	3.4	34.5	51.7	-
5,000万円以上	18	22.2	5.6	27.8	44.4	-

【問 6②】現時点における取組状況 ※実施済みのものすべてに「○」

現時点における取組状況については、「現時点では取り組んでいない」が 57.3%と最も高く、次いで「温室効果ガス排出量の把握」及び「削減のための設備投資」が 15.3%となっている。（図表 6-3）

<図表 6-3> 現時点における取組状況



【資本金別 現時点における取組状況】

資本金別に現時点での脱炭素に関する取組状況をみると、「現時点では取り組んでいない」の割合は資本金 300 万円未満（69.4%）、300 万以上 1,000 万円未満（62.2%）と高く、資本金の小さい層ほど脱炭素に関する具体的な取り組みを行っていない企業が多いことが分かる。

一方、「温室効果ガス排出量の把握」は資本金 5,000 万円以上（38.9%）、1,000 万以上 5,000 万円未満（27.6%）で比較的高い割合を示しており、一定規模以上の企業では排出量の管理が進んでいる傾向がみられる。

また、「削減のための設備投資」は 1,000 万以上 5,000 万円未満（20.7%）で比較的高いものの、5,000 万円以上の層では 5.6%にとどまっている。これは、資本金 5,000 万円以上の企業では、すでに設備投資を終えている、または別の方法で脱炭素に取り組んでいる可能性がある。（図表 6-4）

＜図表 6-4＞ 資本金別 現時点における取組状況

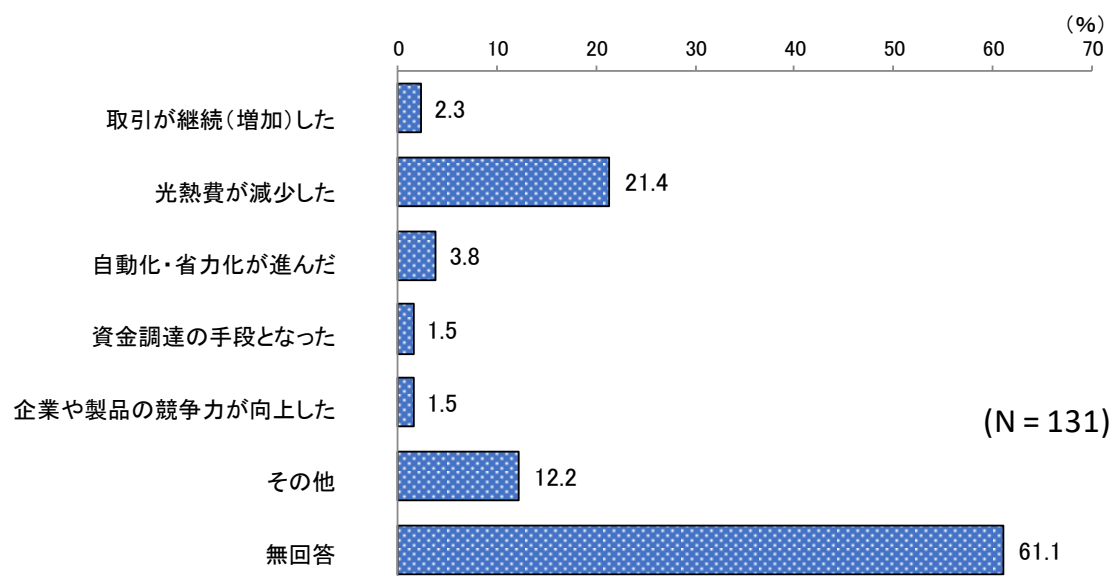
(%)

	調査数 (件)	温室効果 ガス排出 量の把握	削減目標 の設定	削減計画 の策定	削減のため の設備 投資	現時点で は取り組ん でいない	無回答
全 体	131	15.3	10.7	3.8	15.3	57.3	12.2
資 本 金 別							
300万円未満	36	—	5.6	—	11.1	69.4	13.9
300万円以上 1000万円未満	37	13.5	5.4	—	21.6	62.2	8.1
1,000万円以上 5,000万円未満	29	27.6	10.3	6.9	20.7	58.6	—
5,000万円以上	18	38.9	38.9	16.7	5.6	44.4	—

【問 6③】脱炭素に取り組んだ効果

脱炭素に取り組んだ効果については、「光熱費が減少した」が 21.4%と最も高く、「自動化・省力化が進んだ」が 3.8%、「取引が継続（増加）した」が 2.3%と続いている。また、「その他」が 12.2%となっており、内訳は「変わらない」、「効果がない」などが比較的多い。（図表 6-5）

＜図表 6-5＞ 脱炭素に取り組んだ効果



【資本金別 脱炭素に取り組んだ効果】

資本金別に脱炭素に取り組んだ効果をみると、「光熱費が減少した」の割合は資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満（31.0%）、5,000 万円以上（27.8%）、300 万以上 1,000 万円未満（27.0%）で比較的高い。このことから、一定規模以上の企業では脱炭素への取り組みがエネルギーコストの削減につながっていることがうかがえる。

また、「無回答」の割合が資本金 300 万円未満（66.7%）、300 万以上 1,000 万円未満（59.5%）、1,000 万以上 5,000 万円未満（58.6%）と高いことから、小規模事業者では脱炭素の取り組みそのものに着手していない、または取り組みの効果を認識できる段階に至っていない企業が多い可能性がある。（図表 6－6）

<図表 6－6> 資本金別 脱炭素に取り組んだ効果

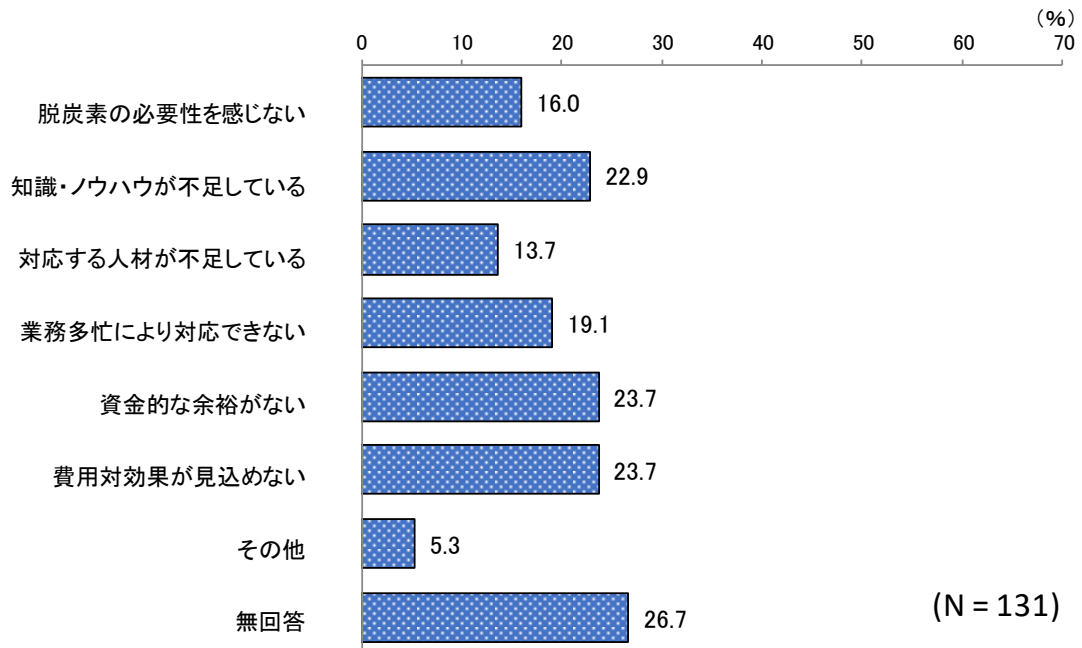
(%)

	調査数 (件)	取引が継続(増加) した	光熱費が 減少した	自動化・省 力化が進 んだ	資金調達 の手段と なった	企業や製 品の競争 力が向上 した	その他	無回答
全 体	131	2.3	21.4	3.8	1.5	1.5	12.2	61.1
資 本 金 別	300万円未満	—	8.3	5.6	2.8	—	22.2	66.7
	300万円以上 1000万円未満	37	5.4	27.0	5.4	—	2.7	59.5
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	3.4	31.0	3.4	—	6.9	58.6
	5,000万円以上	18	—	27.8	—	5.6	27.8	38.9

【問 6④】取り組んでいない又は取り組みが進まない理由 ※該当するもの 3 つまで「○」

脱炭素に取り組んでいない又は取り組みが進まない理由については、「資金的な余裕がない」及び「費用対効果が見込めない」が 23.7%と最も高く、次いで「知識・ノウハウが不足している」が 22.9%となっている。（図表 6－7）

＜図表 6－7＞ 取り組んでいない又は取り組みが進まない理由



【資本金別 取り組んでいない又は取り組みが進まない理由】

資本金別に取り組んでいない、または取り組みが進まない理由をみると、「資金的な余裕がない」の割合は資本金 300 万円未満（33.3%）で最も高く、小規模事業者では脱炭素に関する資金的な負担が課題となっている可能性がある。また、「費用対効果が見込めない」は資本金 300 万円以上 1,000 万円未満（32.4%）、1,000 万円以上 5,000 万円未満（31.0%）で比較的高く、一定規模以上の企業でも費用対効果が不透明であることが、取り組みを進める上での課題となっている可能性がある。

さらに、「知識・ノウハウが不足している」は資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満（31.0%）、5,000 万円以上（27.8%）で高い割合を示しており、規模の大きい企業でも脱炭素に関する知識・ノウハウの不足が障壁となっていることがうかがえる。（図表 6－8）

＜図表 6－8＞ 資本金別 取り組んでいない又は取り組みが進まない理由

		理由 (%)							
	調査数 (件)	脱炭素の必要性を感じない	知識・ノウハウが不足している	対応する人材が不足している	業務多忙により対応できない	資金的な余裕がない	費用対効果が見込めない	その他	無回答
全 体	131	16.0	22.9	13.7	19.1	23.7	23.7	5.3	26.7
資本金別	300万円未満	36	16.7	22.2	2.8	8.3	33.3	16.7	5.6
	300万円以上 1000万円未満	37	13.5	18.9	21.6	27.0	24.3	32.4	2.7
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	13.8	31.0	13.8	24.1	20.7	31.0	6.9
	5,000万円以上	18	27.8	27.8	27.8	22.2	16.7	22.2	11.1

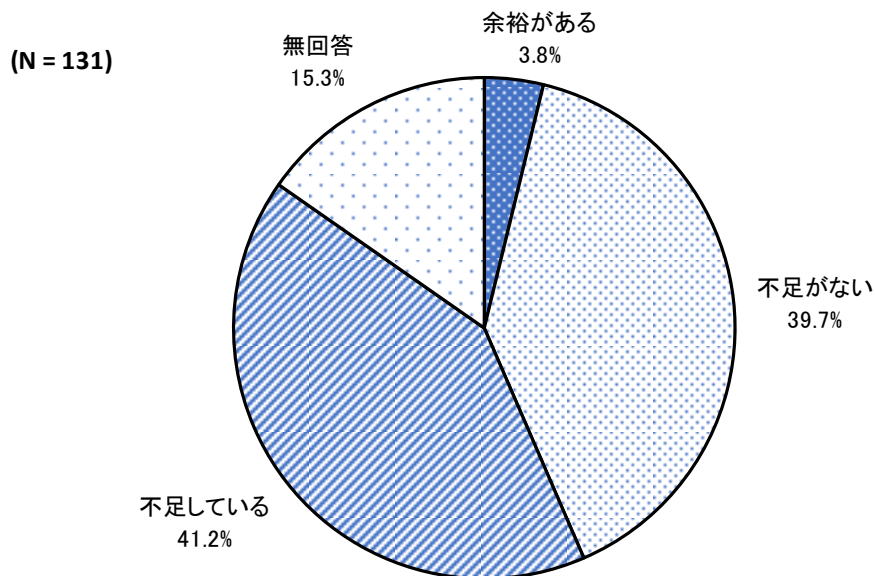
(14) 従業員数の状況

【問 7】「経営者の高齢化」や「若者の減少」による人手不足が深刻化しています。貴事業所の従業員数（外国人労働者を含む）についてお答えください。

【問 7①】従業員数の状況

従業員数の状況は、「不足している」が 41.2%と最も高く、次いで「不足がない」が 39.7%、「余裕がある」が 3.8%となっている。（図表 7－1）

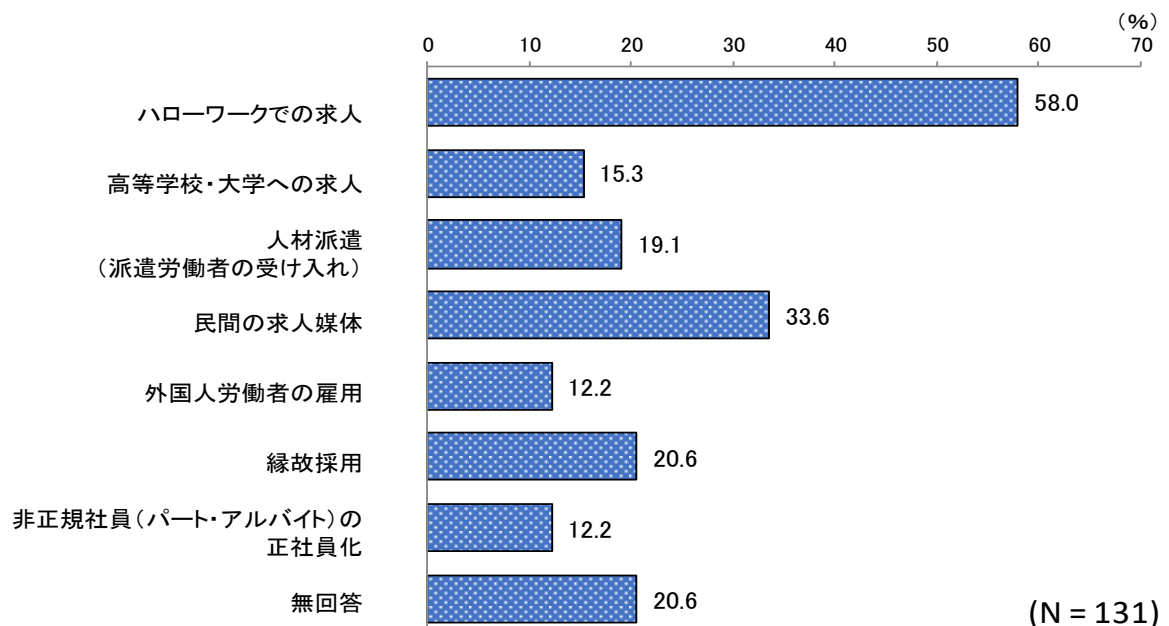
＜図表 7－1＞ 従業員数の状況



【問 7②】人材を確保する際の手段 ※該当するものすべてに「○」

人材を確保する際の手段については、「ハローワークでの求人」が 58.0%と最も高く、次いで「民間の求人媒体」が 33.6%、「縁故採用」が 20.6%となっている。（図表 7－2）

＜図表 7－2＞ 人材を確保する際の手段



【資本金別 人材を確保する際の手段】

資本金別に人材を確保する際の手段をみると、「ハローワークでの求人」がすべての層で最も高く、特に資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満（82.8%）、5,000 万円以上（88.9%）で高い。これは、一定規模以上の企業ではハローワークを活用した採用活動が主要な手段となっていることを示している。また、「民間の求人媒体」を活用する割合は資本金 5,000 万円以上（55.6%）、1,000 万以上 5,000 万円未満（41.4%）、300 万以上 1,000 万円未満（40.5%）と比較的高い。一方、資本金 300 万円未満では 19.4%と低く、規模の小さい企業ほど求人媒体の活用が限定的である可能性がある。

さらに、「人材派遣（派遣労働者の受け入れ）」の割合は資本金 5,000 万円以上（55.6%）、1,000 万以上 5,000 万円未満（27.6%）で特に高く、企業規模が大きいほど人材派遣の活用が進んでいることがうかがえる。（図表 7-3）

＜図表 7-3＞ 資本金別 人材を確保する際の手段

(%)

	調査数 (件)	ハローワーク での求人	高等学校・ 大学への 求人	人材派遣 (派遣労働 者の受け 入れ)	民間の求 人媒体	外国人労 働者の雇 用	縁故採用	非正規社 員(パート・ アルバイト)の正社 員化	無回答
全 体	131	58.0	15.3	19.1	33.6	12.2	20.6	12.2	20.6
資 本 金 別	300万円未満	36	41.7	5.6	5.6	19.4	5.6	22.2	2.8
	300万円以上 1000万円未満	37	54.1	2.7	13.5	40.5	13.5	27.0	13.5
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	82.8	31.0	27.6	41.4	24.1	17.2	3.4
	5,000万円以上	18	88.9	44.4	55.6	55.6	11.1	22.2	5.6

【売上高別 人材を確保する際の手段】

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化別に人材を確保する際の手段をみると、「ハローワークでの求人」がすべての層で最も高く、特に「やや増加した・やや良くなった」（73.1%）、「増加した・良くなった」（69.2%）で割合が高い。また、「増加した・良くなった」では、「高等学校・大学への求人」（38.5%）、「民間の求人媒体」（46.2%）、「非正規社員（パート・アルバイト）の正社員化」（38.5%）の割合が他の層と比較して高く、売上が増加した企業では多様な手段を活用して人材確保を進めていることがうかがえる。（図表 7-4）

＜図表 7-4＞ 売上高別 人材を確保する際の手段

(%)

	調査数 (件)	ハローワーク での求人	高等学校・ 大学への 求人	人材派遣 (派遣労働 者の受け 入れ)	民間の求 人媒体	外国人労 働者の雇 用	縁故採用	非正規社 員(パート・ アルバイト)の正社 員化	無回答
全 体	131	58.0	15.3	19.1	33.6	12.2	20.6	12.2	20.6
問 2 ① 売 上 高	増加した・良くなった	13	69.2	38.5	30.8	46.2	7.7	15.4	38.5
	やや増加した・やや良くなった	26	73.1	19.2	15.4	46.2	19.2	34.6	23.1
	横ばい・変わらない	27	44.4	7.4	11.1	22.2	11.1	29.6	3.7
	やや減少した・やや悪くなった	34	64.7	17.6	26.5	38.2	11.8	14.7	11.8
	減少した・悪くなった	23	56.5	4.3	13.0	30.4	4.3	13.0	-
									26.1

【従業員数別 人材を確保する際の手段】

従業員数別に人材を確保する際の手段をみると、「ハローワークでの求人」が5～9人（44.4%）、10～19人（65.4%）、20～49人（86.2%）、50～99人（87.5%）、100人以上（90.0%）で最も高い割合を示しており、企業規模が大きいほどハローワークの活用が進んでいることがうかがえる。また、「人材派遣（派遣労働者の受け入れ）」は従業員100人以上（90.0%）、50～99人（37.5%）、20～49人（24.1%）で比較的高く、一定規模以上の企業では派遣労働者の活用が進んでいることが分かる。

一方、「縁故採用」は従業員4人以下（34.5%）、5～9人（38.9%）と小規模事業者で割合が高いが、100人以上でも60.0%と高い水準にあり、大規模企業でも人材確保の手段の一つとして活用されていることがうかがえる。（図表7-5）

＜図表7-5＞ 従業員数別 人材を確保する際の手段

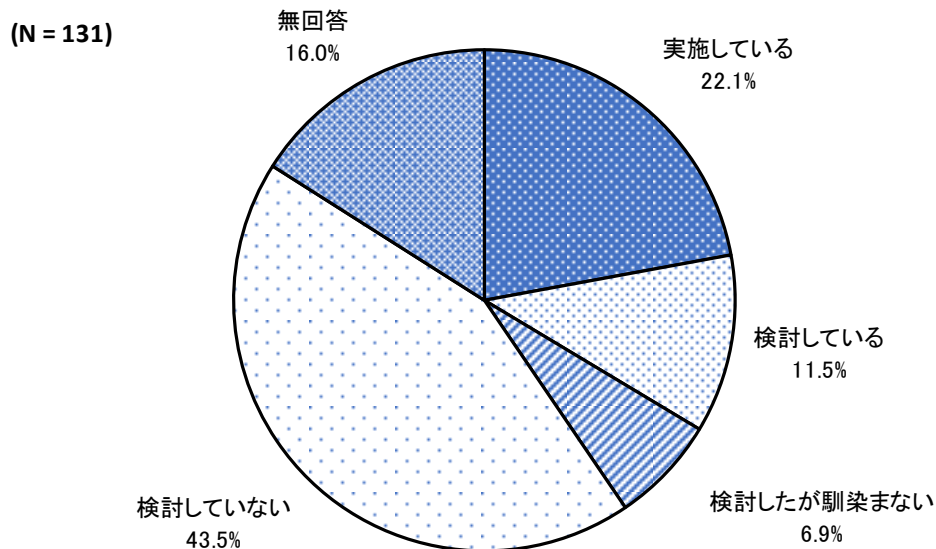
(%)

	調査数 (件)	ハローワーク での求人	高等学校・ 大学への 求人	人材派遣 (派遣労働 者の受け 入れ)	民間の求 人媒体	外国人労 働者の雇 用	縁故採用	非正規社 員(パート・ アルバイト)の正社 員化	無回答
全 体	131	58.0	15.3	19.1	33.6	12.2	20.6	12.2	20.6
従業員数別	4人以下	29	27.6	—	3.4	6.9	—	34.5	41.4
	5～9人	18	44.4	11.1	5.6	38.9	—	38.9	5.6
	10～19人	26	65.4	11.5	15.4	57.7	15.4	7.7	15.4
	20～49人	29	86.2	17.2	24.1	34.5	17.2	6.9	13.8
	50～99人	8	87.5	25.0	37.5	50.0	12.5	—	12.5
	100人以上	10	90.0	80.0	90.0	50.0	60.0	60.0	70.0

【問7③】業務の切り出し

業務を細分化し、障がい者、高齢者、女性などが担える業務などを抽出し、効率的な人員配置や業務配分を図る業務の切り出しについては、「検討していない」が43.5%と最も高く、次いで「実施している」が22.1%、「検討している」が11.5%となっている。（図表7-6）

＜図表7-6＞ 業務の切り出し



【資本金別 業務の切り出し】

資本金別に業務の切り出し状況を見ると、「実施している」の割合は資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満（44.8%）で最も高く、5,000 万円以上（27.8%）、300 万円以上 1,000 万円未満（24.3%）でも比較的高い。一方、資本金 300 万円未満では 5.6%にとどまり、小規模事業者では業務の切り出しが進んでいないことが分かる。

一方、「検討していない」の割合は資本金 300 万円未満（58.3%）、5,000 万円以上（55.6%）が共に割合が高い。小規模企業（300 万円未満）は、外注コストの負担やノウハウ不足などの理由が考えられ、一方で大規模企業では、すでに外注を進めているか、社内体制が整っているなど異なる理由による可能性がある。（図表 7－7）

＜図表 7－7＞ 資本金別 業務の切り出し

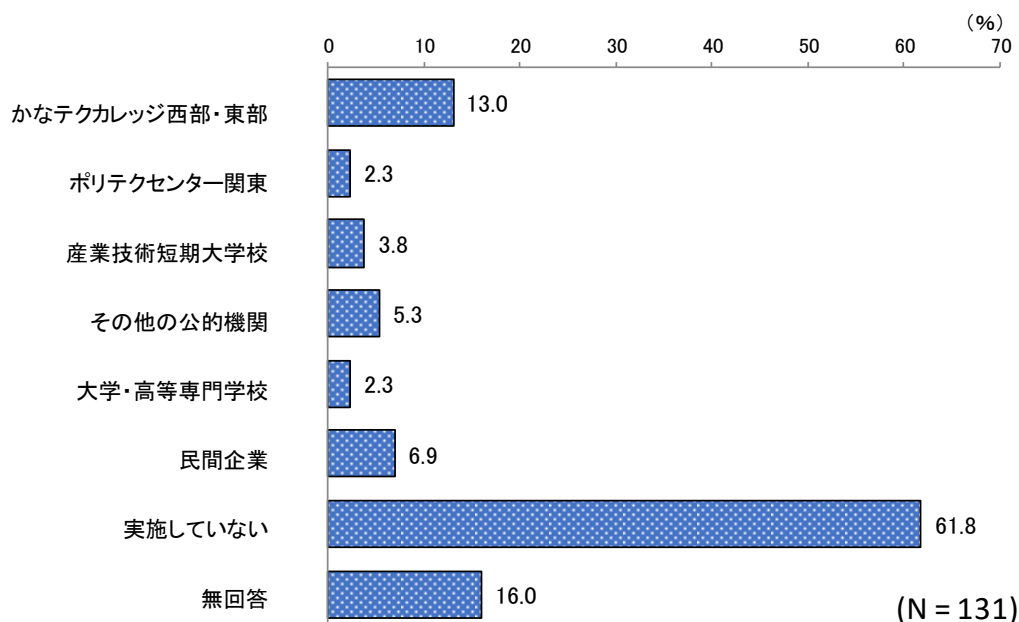
(%)

	調査数 (件)	実施している	検討している	検討したが 馴染まない	検討していない	無回答
全 体	131	22.1	11.5	6.9	43.5	16.0
資 本 金 別	300万円未満	5.6	8.3	8.3	58.3	19.4
	300万円以上 1000万円未満	24.3	16.2	16.2	35.1	8.1
	1,000万円以上 5,000万円未満	44.8	10.3	—	37.9	6.9
	5,000万円以上	27.8	16.7	—	55.6	—

【問 7④】リスクリング（人材育成）の実施と利用機関等 ※該当するものすべてに「○」

リスクリング（人材育成）の実施と利用機関等については、「実施していない」が61.8%と最も高く、次いで「かなテクカレッジ西部・東部」が13.0%、「民間企業」が6.9%となっている。（図表 7－8）

＜図表 7－8＞リスクリング（人材育成）の実施と利用機関等



【資本金別 リスクリング（人材育成）の実施と利用機関等】

資本金別にリスクリング（人材育成）の実施状況をみると、「実施していない」の割合が資本金 300 万円以上 1,000 万円未満（75.7%）、300 万円未満（66.7%）、5,000 万円以上（66.7%）で高く、小規模企業及び大規模企業ではリスクリングに取り組んでいない企業が多いことが分かる。

一方、「かなテクカレッジ西部・東部」の利用割合は資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満（31.0%）、5,000 万円以上（22.2%）で高く、一定規模以上の企業では公的機関を活用した人材育成が比較的進んでいることがうかがえる。（図表 7－9）

＜図表 7－9＞資本金別 リスクリング（人材育成）の実施と利用機関等

(%)

	調査数 (件)	かなテクカ レッジ西 部・東部	ポリテクセ ンター関東	産業技術 短期大学 校	その他の 公的機関	大学・高等 専門学校	民間企業	実施してい ない	無回答
全 体	131	13.0	2.3	3.8	5.3	2.3	6.9	61.8	16.0
資 本 金 別	300万円未満	8.3	—	—	2.8	—	5.6	66.7	22.2
	300万円以上 1000万円未満	2.7	—	—	2.7	—	10.8	75.7	8.1
	1,000万円以上 5,000万円未満	31.0	3.4	10.3	10.3	6.9	6.9	51.7	3.4
	5,000万円以上	22.2	11.1	11.1	11.1	5.6	5.6	66.7	—

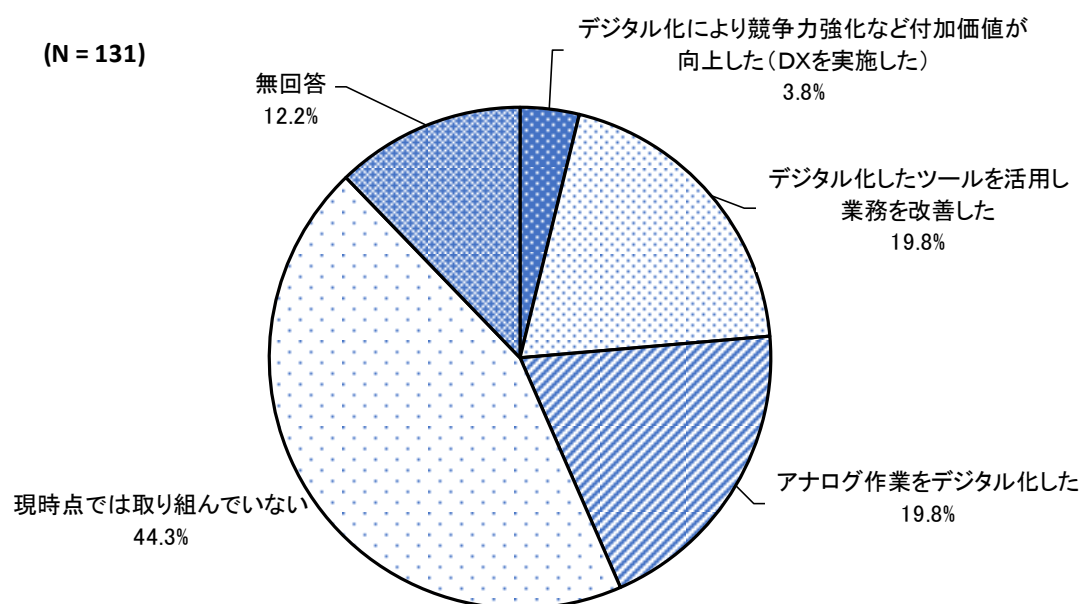
（15）DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組み

【問 8】生産性向上や人手不足解消に向けた手段として、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められていますが、貴事業所における取り組みについてお答えください。

【問 8①】現時点における取組状況 ※該当するもの 1 つに「○」

デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の現時点における取組状況については、「現時点では取り組んでいない」が 44.3%と最も高く、次いで「デジタル化したツールを活用し業務を改善した」及び「アナログ作業をデジタル化した」が 19.8%となっている。（図表 8－1）

＜図表 8－1＞ 現時点における取組状況



【資本金別 現時点における取組状況】

資本金別に現時点での DX の取組状況をみると、「アナログ作業をデジタル化した」の割合は資本金 5,000 万円以上（33.3%）、1,000 万円以上 5,000 万円未満（27.6%）、300 万円以上 1,000 万円未満（21.6%）で比較的高く、資本金の規模が大きくなるほどアナログ業務のデジタル化が進んでいる傾向がある。また、「デジタル化したツールを活用し業務を改善した」の割合も資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満（27.6%）、300 万円以上 1,000 万円未満（27.0%）で高く、一定規模以上の企業では導入が進んでいることがうかがえる。

一方、「現時点では取り組んでいない」の割合は資本金 300 万円未満（69.4%）で最も高く、小規模事業者では DX の取り組みが進んでいない企業が多いことが分かる。（図表 8-2）

＜図表 8-2＞ 資本金別 現時点における取組状況

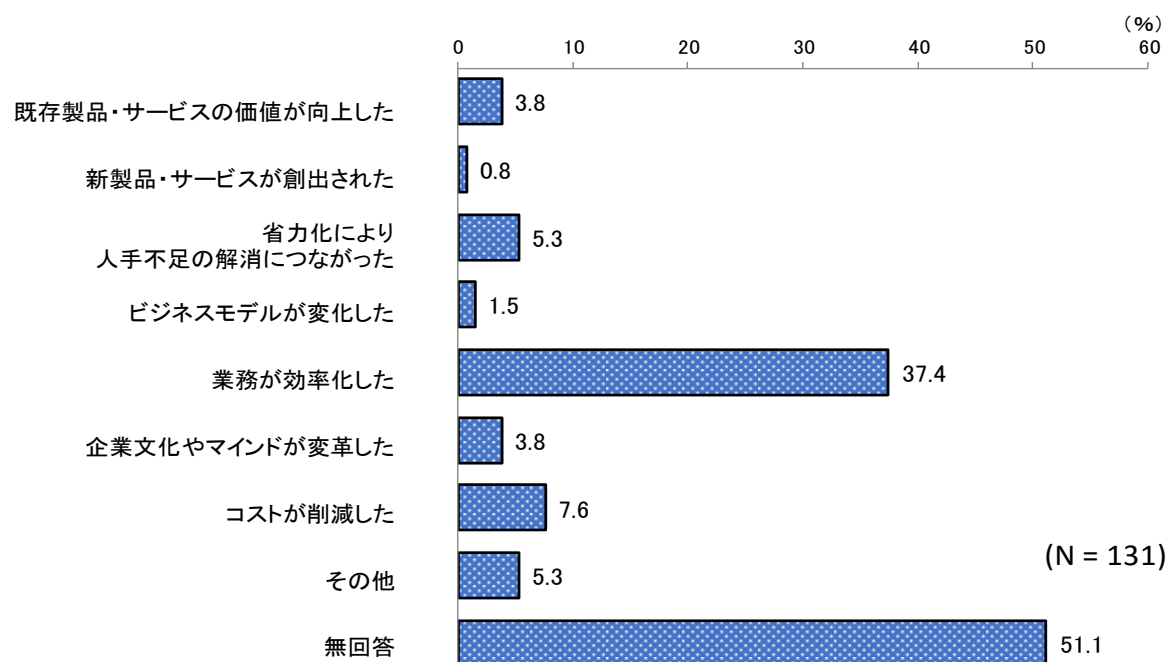
(%)

	調査数 (件)	デジタル化により競争力強化など付加価値が向上した (DXを実施した)	デジタル化したツールを活用し業務を改善した	アナログ作業をデジタル化した	現時点では取り組んでいない	無回答
全 体	131	3.8	19.8	19.8	44.3	12.2
資本金別						
300万円未満	36	—	13.9	11.1	69.4	5.6
300万円以上 1000万円未満	37	—	27.0	21.6	40.5	10.8
1,000万円以上 5,000万円未満	29	13.8	27.6	27.6	24.1	6.9
5,000万円以上	18	5.6	16.7	33.3	44.4	—

【問 8②】DX に取り組んだ効果 ※該当するもの 3 つまで「○」

DX に取り組んだ効果については、「業務が効率化した」が 37.4%と最も高く、次いで「コストが削減した」が 7.6%、「省力化により人手不足の解消につながった」及び「その他」が 5.3%となっている。（図表 8-3）

＜図表 8-3＞ DX に取り組んだ効果



【資本金別 DXに取り組んだ効果】

資本金別に DX に取り組んだ効果をみると、「業務が効率化した」の割合は資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満（62.1%）で最も高く、5,000 万円以上（55.6%）、300 万円以上 1,000 万円未満（40.5%）でも比較的高い。全体として、資本金の規模が大きい層ほど業務効率化の効果を感じている割合が高い傾向がみられる。

一方、資本金 300 万円未満では「業務が効率化した」（16.7%）の割合が低く、「無回答」（66.7%）の割合が最も高い。このことは、前述のとおり資本金 300 万円未満では DX に取り組んでいる企業自体が少ないことが要因の一つと考えられる。（図表 8－4）

＜図表 8－4＞ 資本金別 DX に取り組んだ効果

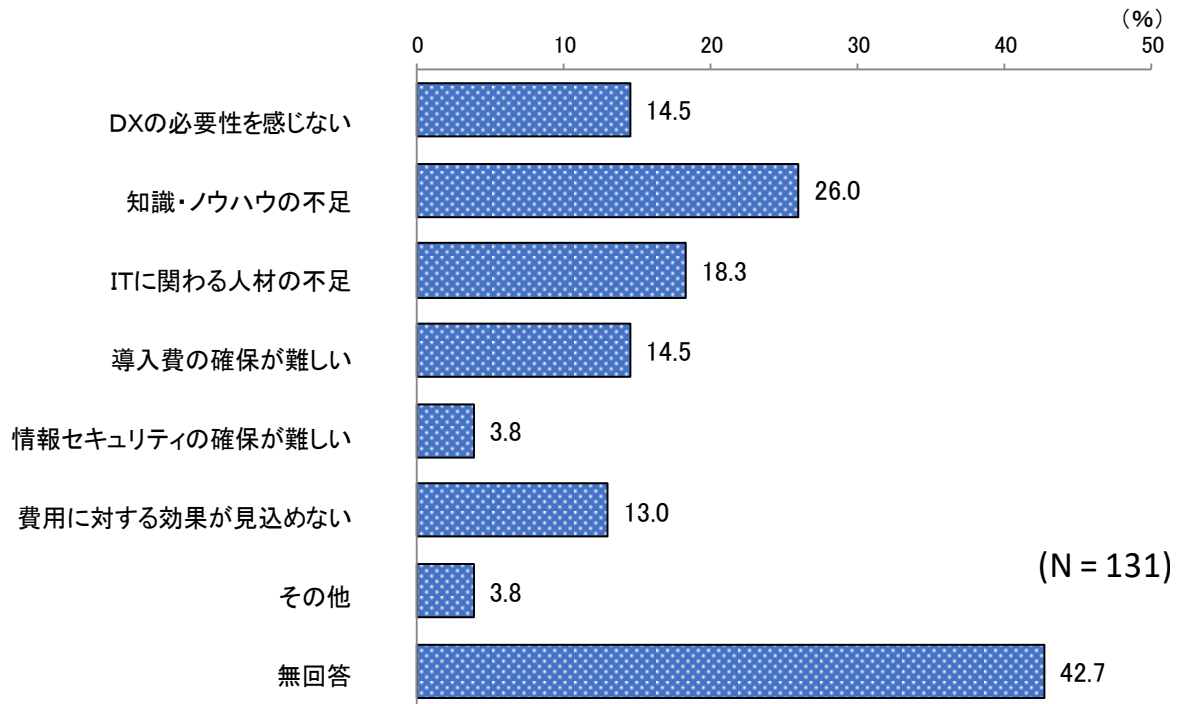
(%)

	調査数 (件)	既存製品・ サービスの 価値が向上した	新製品・ サービスが 創出された	省力化に より人手不 足の解消に つながった	ビジネスモ デルが変 化した	業務が効 率化した	企業文化 やマインド が変革した	コストが削 減した	その他	無回答
全 体	131	3.8	0.8	5.3	1.5	37.4	3.8	7.6	5.3	51.1
資 本 金 別										
300万円未満	36	2.8	2.8	2.8	2.8	16.7	—	5.6	8.3	66.7
300万円以上 1000万円未満	37	2.7	—	5.4	2.7	40.5	2.7	8.1	8.1	45.9
1,000万円以上 5,000万円未満	29	10.3	—	10.3	—	62.1	3.4	10.3	—	27.6
5,000万円以上	18	—	—	5.6	—	55.6	16.7	11.1	5.6	38.9

【問 8③】取り組んでいない又は取り組みが進まない理由 ※該当するもの 3 つまで「○」

DX に取り組んでいない又は取り組みが進まない理由については、「知識・ノウハウの不足」が 26.0%と最も高く、次いで「IT に関わる人材の不足」が 18.3%、「DX の必要性を感じない」及び「導入費の確保が難しい」が 14.5%となっている。（図表 8－5）

＜図表 8－5＞ 取り組んでいない又は取り組みが進まない理由



【資本金別 取り組んでいない又は取り組みが進まない理由】

資本金別に DX に取り組んでいない、または取り組みが進まない理由をみると、「知識・ノウハウの不足」の割合が資本金 5,000 万円以上（38.9%）、300 万円以上 1,000 万円未満（35.1%）で特に高く、企業規模に関わらず DX 推進に関する知識やノウハウが不足していることが課題となっていることが分かる。また、「IT に関わる人材の不足」の割合は資本金 5,000 万円以上（38.9%）、300 万円以上 1,000 万円未満（29.7%）で比較的高く、一定規模以上の企業でも DX を推進する人材の確保が難しい状況がうかがえる。

一方、「DX の必要性を感じない」の割合は資本金 5,000 万円以上（22.2%）、300 万円未満（19.4%）で高く、小規模企業と大規模企業の一部では、DX の必要性が認識されていない、もしくは現時点での優先度が低い可能性がある。（図表 8－6）

＜図表 8－6＞ 資本金別 取り組んでいない又は取り組みが進まない理由

(%)

		調査数 (件)	DXの必要 性を感じない	知識・ノウ ハウの不足	ITに関わる 人材の不足	導入費の 確保が難しい	情報セキュ リティの確 保が難しい	費用に対 する効果 が見込め ない	その他	無回答
全 体		131	14.5	26.0	18.3	14.5	3.8	13.0	3.8	42.7
資 本 金 別	300万円未満	36	19.4	19.4	—	5.6	2.8	8.3	8.3	41.7
	300万円以上 1000万円未満	37	8.1	35.1	29.7	21.6	5.4	10.8	2.7	35.1
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	10.3	20.7	20.7	—	—	13.8	—	51.7
	5,000万円以上	18	22.2	38.9	38.9	16.7	11.1	33.3	5.6	27.8

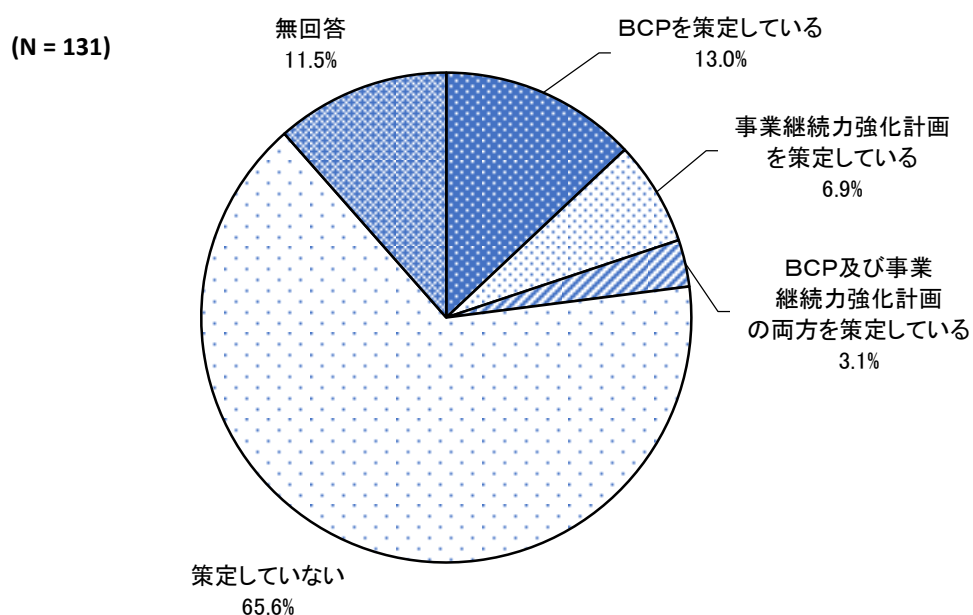
(16) BCP 計画・事業継続力強化計画について

【問 9】近年、地震、風水害等の自然災害により、生産設備等への被害を受け、相当の期間、操業ができなくなる事例が見られます。貴事業所での BCP（事業継続計画）等、自然災害等への対応についてお答えください。

【問 9①】BCP 計画・事業継続力強化計画について ※該当するもの 1 つに「○」

BCP 計画・事業継続力強化計画については、「策定していない」が 65.6%と最も高く、次いで「BCP を策定している」が 13.0%、「事業継続力強化計画を策定している」が 6.9%となっている。（図表 9－1）

＜図表 9－1＞ BCP 計画・事業継続力強化計画について



【資本金別 BCP 計画・事業継続力強化計画について】

資本金別に BCP（事業継続計画）及び事業継続力強化計画の策定状況をみると、「BCP を策定している」の割合は資本金 5,000 万円以上（44.4%）で最も高く、1,000 万円以上 5,000 万円未満（17.2%）、300 万円以上 1,000 万円未満（8.1%）と、資本金の規模が大きいほど策定率が高い傾向がある。

一方、「策定していない」の割合は資本金 300 万円未満（88.9%）で最も高く、300 万円以上 1,000 万円未満（62.2%）、1,000 万円以上 5,000 万円未満（69.0%）と、5,000 万円未満の規模の企業では、6 割以上が BCP や事業継続力強化計画の策定が進んでいない状況が明らかとなった。（図表 9－2）

<図表 9－2> 資本金別 BCP 計画・事業継続力強化計画について

(%)

	調査数 (件)	BCPを策 定している	事業継続 力強化計 画を策定し ている	BCP及び 事業継続 力強化計 画の両方を 策定してい る	策定してい ない	無回答
全 体	131	13.0	6.9	3.1	65.6	11.5
資 本 金 別	300万円未満	2.8	—	—	88.9	8.3
	300万円以上 1000万円未満	8.1	10.8	8.1	62.2	10.8
	1,000万円以上 5,000万円未満	17.2	10.3	—	69.0	3.4
	5,000万円以上	44.4	11.1	5.6	38.9	—

【経営者の年齢別 BCP 計画・事業継続力強化計画について】

経営者の年齢別に BCP（事業継続計画）及び事業継続力強化計画の策定状況をみると、「策定していない」の割合は 70 歳代以上（74.3%）で最も高く、次いで 50 歳代（73.5%）、60 歳代（64.3%）となっており、50 歳代以上の経営者で、BCP 策定が進んでいない傾向がみられる。

一方、「BCP を策定している」の割合は 40 歳代以下（16.7%）、60 歳代（16.7%）、50 歳代（14.7%）で、比較的若い経営者の層で一定程度策定が進んでいる。また、「事業継続力強化計画を策定している」の割合も 40 歳代以下（16.7%）が最も高く、若年層の経営者ほど事業の継続性を重視する傾向があることがうかがえる。（図表 9－3）

<図表 9-3> 経営者の年齢別 BCP 計画・事業継続力強化計画について

(%)

		調査数 (件)	BCPを策 定している	事業継続 力強化計 画を策定し ている	BCP及び 事業継続 力強化計 画の両方を 策定してい る	策定してい ない	無回答
全 体		131	13.0	6.9	3.1	65.6	11.5
者 問 の 1 年 齢 経 別 営	40歳代以下	12	16.7	16.7	8.3	58.3	-
	50歳代	34	14.7	5.9	2.9	73.5	2.9
	60歳代	42	16.7	7.1	4.8	64.3	7.1
	70歳代以上	35	5.7	2.9	-	74.3	17.1

【従業員数別 BCP 計画・事業継続力強化計画について】

従業員数別に BCP（事業継続計画）及び事業継続力強化計画の策定状況を見ると、「BCP を策定している」の割合は 100 人以上（60.0%）、50～99 人（37.5%）で最も高く、従業員規模が大きいほど策定が進んでいる傾向がみられる。また、「事業継続力強化計画を策定している」の割合は 10～19 人（23.1%）が最も高く、一定規模の企業では BCP よりも事業継続力強化計画を策定しているケースがみられる。

一方、「策定していない」の割合は 5～9 人（88.9%）、4 人以下（79.3%）、20～49 人（82.8%）で高く、特に小規模企業では BCP や事業継続力強化計画の策定が進んでいない状況が明らかとなった。（図表 9-4）

<図表 9-4> 従業員数別 BCP 計画・事業継続力強化計画について

(%)

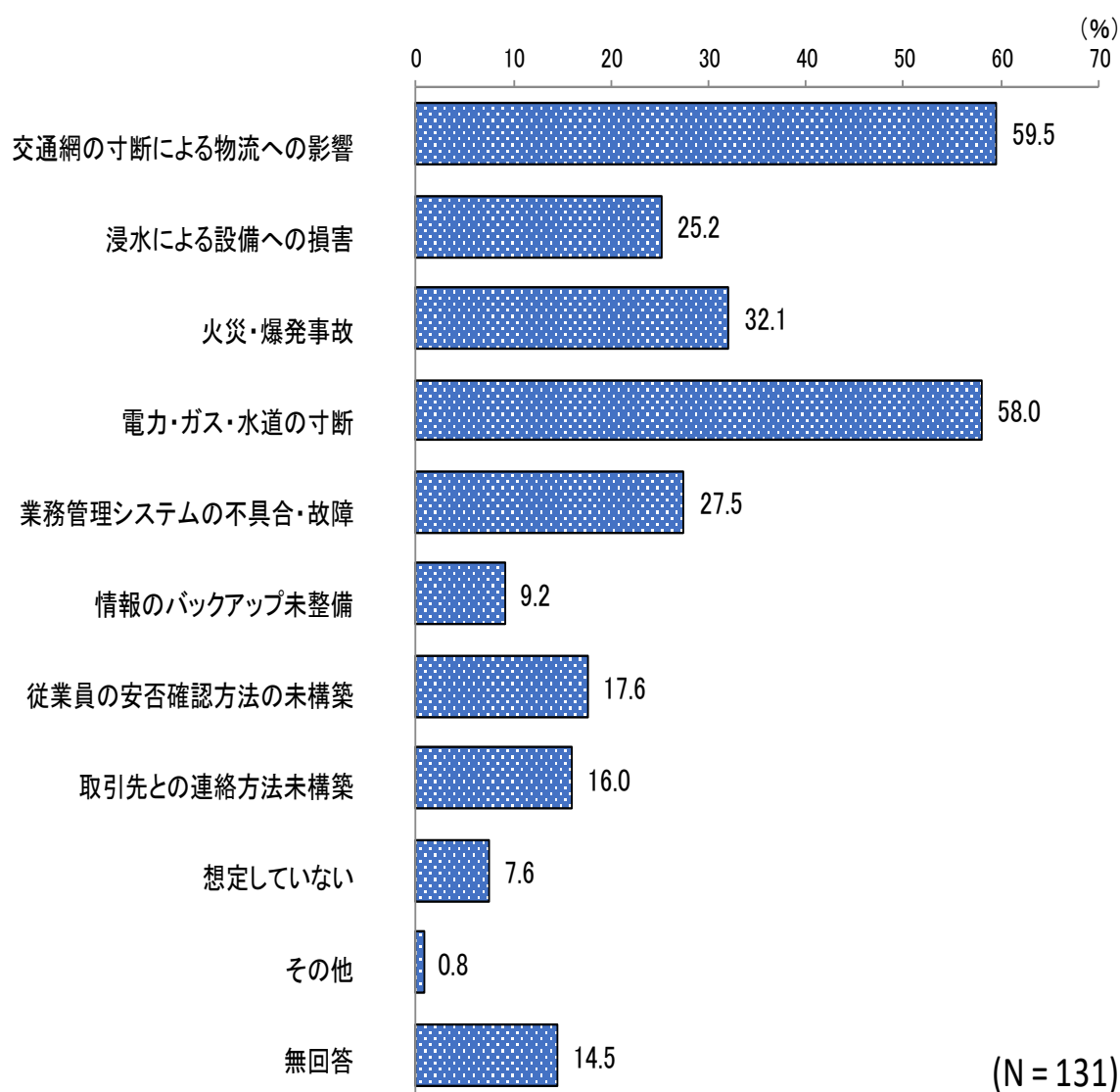
		調査数 (件)	BCPを策 定している	事業継続 力強化計 画を策定し ている	BCP及び 事業継続 力強化計 画の両方を 策定してい る	策定してい ない	無回答
全 体		131	13.0	6.9	3.1	65.6	11.5
従 業 員 数 別	4人以下	29	-	-	-	79.3	20.7
	5～9人	18	5.6	-	-	88.9	5.6
	10～19人	26	11.5	23.1	11.5	46.2	7.7
	20～49人	29	13.8	3.4	-	82.8	-
	50～99人	8	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5
	100人以上	10	60.0	10.0	-	30.0	-

(17) 自然災害などにより想定されるリスク

【問 9②】自然災害などにより想定されるリスク ※該当するものすべてに「○」

自然災害などにより想定されるリスクは、「交通網の寸断による物流への影響」が 59.5%と最も高く、次いで「電力・ガス・水道の寸断」が 58.0%、「火災・爆発事故」が 32.1%となっている。（図表 9－5）

＜図表 9－5＞ 自然災害などにより想定されるリスク



【資本金別 自然災害などにより想定されるリスク】

資本金別に自然災害などによる想定リスクをみると、資本金の規模に関わらず「交通網の寸断による物流への影響」及び「電力・ガス・水道の寸断」の割合が高い傾向にある。そのうち「交通網の寸断による物流への影響」は、資本金の規模が大きいほど高くなる傾向がある（300万円未満：47.2%、5,000万円以上：83.3%）。事業規模が大きくなるほど、物流網の影響を強く受けることから、このリスクへの認識が高いと考えられる。「電力・ガス・水道の寸断」についても、資本金 5,000 万円以上では 88.9%と高くなっている。

また、「火災・爆発事故」も、資本金の規模が大きい企業ほど割合が高い傾向がある（300万円未満：16.7%、5,000万円以上：66.7%）。資本金規模の大きい企業では工場や大型設備を保有する割合が高いこと等が影響していると考えられる。「業務管理システムの不具合・故障」は、資本金 5,000 万円以上（44.4%）、1,000 万円以上 5,000 万円未満（41.4%）と比較的高く、規模が大きい企業ほどデジタルインフラへの依存度が高く、システム障害の影響を強く意識している可能性がある。

一方、「浸水による設備への損害」は、資本金の規模が小さい企業ほど割合が高い傾向がある。（300万円未満：30.6%、5,000万円以上：22.2%）小規模企業では防水対策や設備投資の余裕が少ない可能性が考えられる。（図表 9－6）

<図表 9－6> 資本金別 自然災害などにより想定されるリスク

(%)

	調査数 (件)	交通網の 寸断による 物流への 影響	浸水による 設備への 損害	火災・爆発 事故	電力・ガス・水道の 寸断	業務管理 システムの 不具合・故障	情報のバックアップ未 整備
全 体	131	59.5	25.2	32.1	58.0	27.5	9.2
資本金別							
300万円未満	36	47.2	30.6	16.7	47.2	19.4	5.6
300万円以上 1000万円未満	37	59.5	29.7	24.3	67.6	24.3	8.1
1,000万円以上 5,000万円未満	29	75.9	20.7	48.3	51.7	41.4	20.7
5,000万円以上	18	83.3	22.2	66.7	88.9	44.4	5.6

	調査数 (件)	従業員の 安否確認 方法の未 構築	取引先と の連絡方法未構築	想定して いない	その他	無回答
全 体	131	17.6	16.0	7.6	0.8	14.5
資本金別						
300万円未満	36	16.7	13.9	13.9	2.8	13.9
300万円以上 1000万円未満	37	10.8	18.9	8.1	—	13.5
1,000万円以上 5,000万円未満	29	34.5	17.2	6.9	—	3.4
5,000万円以上	18	16.7	16.7	—	—	—

資本金別の自然災害などにより想定されるリスクの上位 5 位を整理した。前述のとおり、すべての資本金層で「交通網の寸断による物流への影響」または「電力・ガス・水道の寸断」が最も多く挙げられている。特に、資本金 5,000 万円以上の企業では「電力・ガス・水道の寸断」が 88.9%と最も高い。

「火災・爆発事故」や「業務管理システムの不具合・故障」も、資本金規模に関わらず上位に挙げられている。「浸水による設備への損害」については、資本金 300 万円未満（30.6%）、300 万円以上 1,000 万円未満（29.7%）、5,000 万円以上（22.2%）の層で 5 位以内に入っており、水害リスクに対する懸念が一定程度あることがうかがえる。

「従業員の安否確認方法の未構築」は、1,000 万円以上 5,000 万円未満の層（34.5%）で 5 位に入っており、比較的規模の大きい企業ほど防災体制の整備を課題と捉えている可能性がある。（図表 9-7）

<図表 9-7> 資本金別 自然災害などにより想定されるリスク 上位 5 位

		調査数	1位	2位	3位	4位	5位
全 体		131	交通網の寸断による物流への影響	電力・ガス・水道の寸断	火災・爆発事故	業務管理システムの不具合・故障	浸水による設備への損害
		100.0%	59.5%	58.0%	32.1%	27.5%	25.2%
資本金別	300万円未満	36	交通網の寸断による物流への影響 電力・ガス・水道の寸断		浸水による設備への損害	業務管理システムの不具合・故障	火災・爆発事故 従業員の安否確認方法の未構築
		100.0%	47.2%	47.2%	30.6%	19.4%	16.7%
	300万円以上 1000万円未満	37	電力・ガス・水道の寸断	交通網の寸断による物流への影響	浸水による設備への損害	火災・爆発事故 業務管理システムの不具合・故障	
		100.0%	67.6%	59.5%	29.7%	24.3%	24.3%
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	交通網の寸断による物流への影響	電力・ガス・水道の寸断	火災・爆発事故	業務管理システムの不具合・故障	従業員の安否確認方法の未構築
		100.0%	75.9%	51.7%	48.3%	41.4%	34.5%
	5,000万円以上	18	電力・ガス・水道の寸断	交通網の寸断による物流への影響	火災・爆発事故	業務管理システムの不具合・故障	浸水による設備への損害
		100.0%	88.9%	83.3%	66.7%	44.4%	22.2%

【従業員数別 自然災害などにより想定されるリスク】

従業員数別に自然災害などにより想定されるリスクをみると、「交通網の寸断による物流への影響」及び「電力・ガス・水道の寸断」は、20～49 人（93.1%・69.0%）、50～99 人（62.5%・75.0%）、100 人以上（70.0%・60.0%）で比較的高くなっている。

また、「火災・爆発事故」は従業員数の規模が大きい層ほど割合が高い傾向があり、100 人以上（60.0%）、50～99 人（50.0%）、20～49 人（48.3%）で特に高い。

一方、「想定していない」は 4 人以下（24.1%）が最も高く、小規模な事業者ほど具体的なリスクの想定を行っていない可能性がある。（図表 9－8）

<図表 9－8> 従業員数別 自然災害などにより想定されるリスク

(%)

		調査数 (件)	交通網の 寸断による 物流への 影響	浸水による 設備への 損害	火災・爆発 事故	電力・ガス・ 水道の 寸断	業務管理 システムの 不具合・故障	情報のバック アップ未 整備
全 体		131	59.5	25.2	32.1	58.0	27.5	9.2
従業員 数別	4人以下	29	24.1	20.7	6.9	37.9	10.3	3.4
	5～9人	18	61.1	22.2	27.8	61.1	22.2	11.1
	10～19人	26	73.1	34.6	42.3	73.1	30.8	7.7
	20～49人	29	93.1	24.1	48.3	69.0	44.8	17.2
	50～99人	8	62.5	25.0	50.0	75.0	50.0	—
	100人以上	10	70.0	50.0	60.0	60.0	40.0	20.0

		調査数 (件)	従業員の 安否確認 方法の未 構築	取引先と の連絡方 法未構築	想定してい ない	その他	無回答
全 体		131	17.6	16.0	7.6	0.8	14.5
従業員 数別	4人以下	29	3.4	13.8	24.1	—	27.6
	5～9人	18	16.7	11.1	5.6	—	11.1
	10～19人	26	11.5	15.4	—	—	7.7
	20～49人	29	37.9	27.6	—	—	—
	50～99人	8	12.5	25.0	12.5	—	12.5
	100人以上	10	40.0	—	—	—	—

従業員別の自然災害などにより想定されるリスクの上位 5 位を整理した。

従業員数別に想定されるリスクをみると、「交通網の寸断による物流への影響」または「電力・ガス・水道の寸断」が、すべての規模の企業で 1 位または 2 位に挙げられており、特に 20～49 人規模の企業では「交通網の寸断による物流への影響」（93.1%）、5～9 人規模の企業では「交通網の寸断による物流への影響」及び「電力・ガス・水道の寸断」（ともに 61.1%）が最も高い。

また、「火災・爆発事故」や「業務管理システムの不具合・故障」も、従業員規模を問わず上位に挙げられている。特に 50～99 人規模の企業では、これら 2 項目の割合がともに 50.0%と高くなっている。

「浸水による設備への損害」は、4 人以下（20.7%）、5～9 人（22.2%）、10～19 人（34.6%）、50～99 人（25.0%）、100 人以上（50.0%）の層で 5 位以内に入っており、特に従業員数が 100 人以上の企業では 50.0%と高い割合を示している。

また、「従業員の安否確認方法の未構築」は、20～49 人規模の企業で 5 位（37.9%）に挙げられており、中規模の企業では防災体制の整備が課題とされている可能性がある。（図表 9－9）

<図表 9－9> 従業員数別 自然災害などにより想定されるリスク 上位 5 位

		調査数	1位	2位	3位	4位	5位
全 体		131	交通網の寸断による物流への影響	電力・ガス・水道の寸断	火災・爆発事故	業務管理システムの不具合・故障	浸水による設備への損害
		100.0%	59.5%	58.0%	32.1%	27.5%	25.2%
従業員数別	4人以下	29	電力・ガス・水道の寸断	想定していない交通網の寸断による物流への影響		浸水による設備への損害	取引先との連絡方法未構築
		100.0%	37.9%	24.1%	24.1%	20.7%	13.8%
	5～9人	18	交通網の寸断による物流への影響 電力・ガス・水道の寸断	火災・爆発事故		浸水による設備への損害 業務管理システムの不具合・故障	
		100.0%	61.1%	61.1%	27.8%	22.2%	22.2%
	10～19人	26	電力・ガス・水道の寸断 交通網の寸断による物流への影響	火災・爆発事故		浸水による設備への損害	業務管理システムの不具合・故障
		100.0%	73.1%	73.1%	42.3%	34.6%	30.8%
	20～49人	29	交通網の寸断による物流への影響	電力・ガス・水道の寸断	火災・爆発事故	業務管理システムの不具合・故障	従業員の安否確認方法の未構築
		100.0%	93.1%	69.0%	48.3%	44.8%	37.9%
	50～99人	8	電力・ガス・水道の寸断	交通網の寸断による物流への影響	火災・爆発事故 業務管理システムの不具合・故障	浸水による設備への損害	
		100.0%	75.0%	62.5%	50.0%	50.0%	25.0%
	100人以上	10	交通網の寸断による物流への影響	火災・爆発事故 電力・ガス・水道の寸断	浸水による設備への損害		業務管理システムの不具合・故障
		100.0%	70.0%	60.0%	60.0%	50.0%	40.0%

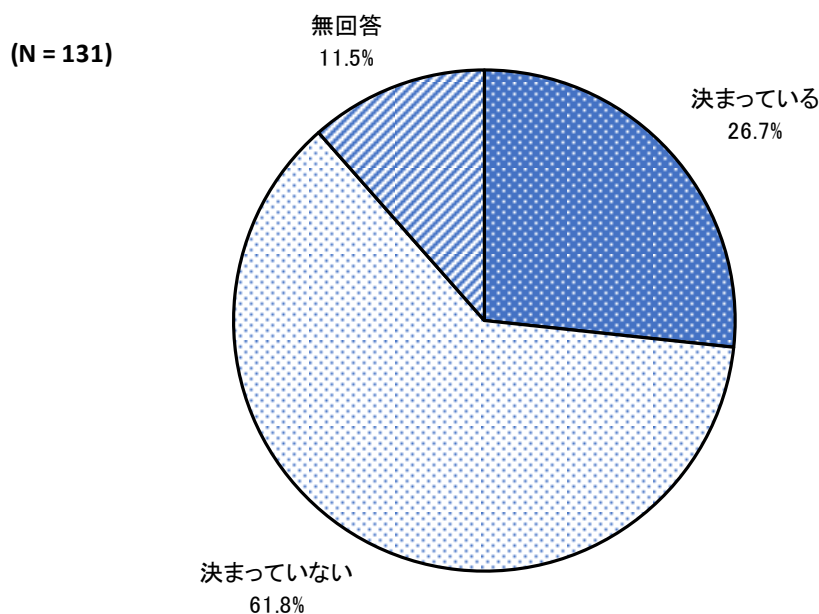
(18) 現時点又は将来的な事業承継

【問 10】貴事業所の現時点又は将来的な事業承継について、どのように検討されているかお答えください。

【問 10①】承継者の有無 ※該当するもの 1 つに「○」

現時点又は将来的な事業承継については、「決まっている」は 26.7%、「決まっていない」は 61.8%であった。(図表 10-1)

<図表 10-1> 承継者の有無



【資本金別 承継者の有無】

資本金別に承継者の有無をみると、5,000 万円未満の各層では、資本金の規模が大きいほど「決まっている」割合が高い傾向がある。具体的には、300 万円未満 (22.2%)、300 万円以上 1,000 万円未満 (32.4%)、1,000 万円以上 5,000 万円未満 (37.9%) となっている。

5,000 万円以上 (22.2%) は「決まっている」の割合が低くなっている。(図表 10-2)

<図表 10-2> 資本金別 承継者の有無

(%)

		調査数 (件)	決まってい る	決まってい ない	無回答
全 体		131	26.7	61.8	11.5
資 本 金 別	300万円未満	36	22.2	69.4	8.3
	300万円以上 1000万円未満	37	32.4	62.2	5.4
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	37.9	55.2	6.9
	5,000万円以上	18	22.2	66.7	11.1

【経営者の年齢別 承継者の有無】

経営者の年齢別に承継者の有無をみると、「決まっていない」の割合は40歳代以下で75.0%と最も高く、年齢が上がるにつれて低下する傾向がある。

一方で、「決まっている」の割合は50歳代（32.4%）が最も高く、次いで60歳代（28.6%）、70歳代以上（25.7%）と続く。（図表10－3）

＜図表10－3＞ 経営者の年齢別 承継者の有無

(%)

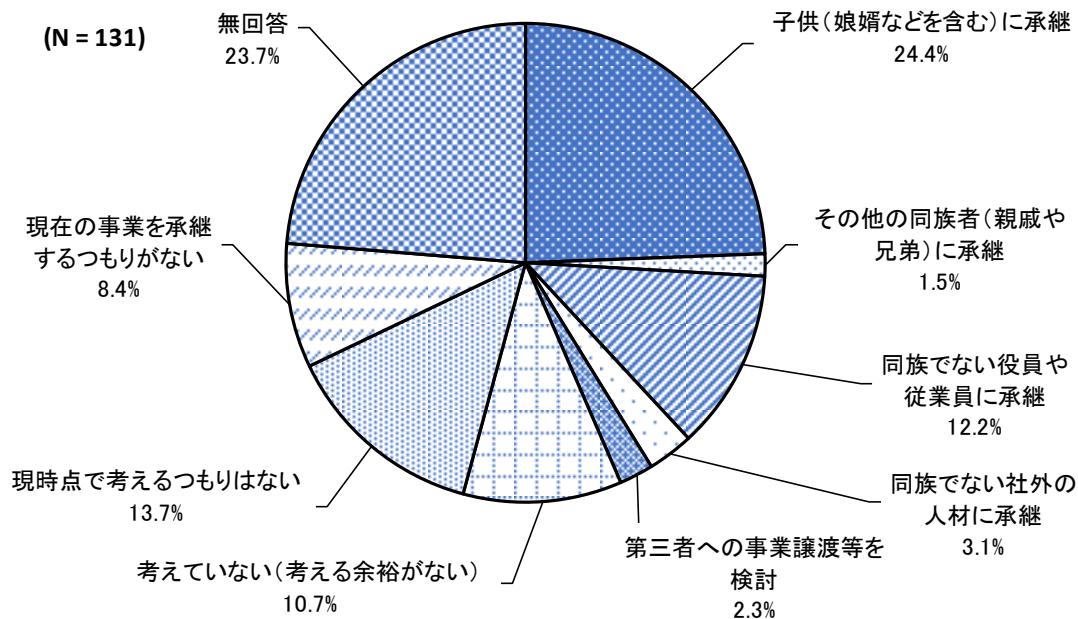
		調査数 (件)	決まってい る	決まってい ない	無回答
全 体		131	26.7	61.8	11.5
者 問 の 1 年 齢 経 別 営	40歳代以下	12	16.7	75.0	8.3
	50歳代	34	32.4	67.6	—
	60歳代	42	28.6	64.3	7.1
	70歳代以上	35	25.7	60.0	14.3

【問 10②】承継者（検討含む） ※該当するもの 1 つに「○」

将来的な事業承継の承継者の検討状況については、「子供（娘婿などを含む）に承継」が 24.4%と最も高く、次いで「現時点で考えるつもりはない」が 13.7%、「同族でない役員や従業員に承継」が 12.2%となっている。

「考えていない(考える余裕がない)」が 10.7%、「現時点で考えるつもりはない」が 13.7%であり、全体の 2 割を超える事業所が事業承継について考えていないことが分かる。（図表 10－4）

<図表 10－4> 承継者（検討含む）



【資本金別 承継者（検討含む）】

資本金別に承継者の検討状況を見ると、「子供（娘婿などを含む）に承継」の割合が 5,000 万円未満の各層で最も高く、特に 300 万円以上 1,000 万円未満では 32.4%と最も高い。

一方で、5,000 万円以上の層では「同族でない役員や従業員に承継」（27.8%）の割合が最も高く、親族以外への承継を視野に入れている企業の割合が高いことが分かる。

また、「現在の事業を承継するつもりがない」と回答した割合は、300 万円未満では 19.4%であるのに対し、5,000 万円以上では該当者がいなかった。一方で、「現時点で考えるつもりはない」の割合は、1,000 万円以上 5,000 万円未満で 24.1%と最も高く、資本金規模によって事業承継の検討状況に差がみられる。（図表 10－5）

<図表 10－5> 資本金別 承継者（検討含む）

											(%)
		調査数 (件)	子供(娘婿 などを含む) に承継	その他の 同族者(親 戚や兄弟) に承継	同族でない 役員や従 業員に承 継	同族でない 社外の人 材に承継	第三者へ の事業譲 渡等を検 討	考えてい ない(考 える余 裕がな い)	現時点で 考えるつ もりはな い	現在の事 業を承継 するつも りがな い	無回答
全 体		131	24.4	1.5	12.2	3.1	2.3	10.7	13.7	8.4	23.7
資 本 金 別	300万円未満	36	27.8	—	5.6	2.8	2.8	13.9	8.3	19.4	19.4
	300万円以上 1000万円未満	37	32.4	2.7	8.1	2.7	2.7	16.2	10.8	8.1	16.2
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	31.0	3.4	20.7	3.4	3.4	6.9	24.1	—	6.9
	5,000万円以上	18	5.6	—	27.8	5.6	—	—	16.7	—	44.4

【経営者の年齢別 承継者（検討含む）】

経営者の年齢別に承継者の検討状況をみると、50 歳代以上の各層では「子供（娘婿などを含む）に承継」の割合が最も高く、特に 50 歳代では 35.3%と他の年代よりも高い傾向がみられる。

一方で、40 歳代以下では「現時点で考えるつもりはない」（33.3%）が最も高く、事業承継について検討段階にない企業が多いことがうかがえる。（図表 10－6）

<図表 10－6> 経営者の年齢別 承継者（検討含む）

(%)

	調査数 (件)	子供(娘婿 などを含む) に承継	その他の 同族者(親 戚や兄弟) に承継	同族でない 役員や従 業員に承 継	同族でない 社外の人 材に承継	第三者へ の事業譲 渡等を検 討	考えていな い(考える 余裕がな い)	現時点で 考えるつも りはない	現在の事 業を承継 するつも りがない	無回答
全 体	131	24.4	1.5	12.2	3.1	2.3	10.7	13.7	8.4	23.7
者 問 の 1 年 齢 経 別 営										
40歳代以下	12	16.7	-	8.3	-	-	16.7	33.3	-	25.0
50歳代	34	35.3	-	14.7	2.9	2.9	17.6	5.9	11.8	8.8
60歳代	42	21.4	2.4	11.9	4.8	4.8	7.1	16.7	7.1	23.8
70歳代以上	35	22.9	2.9	14.3	-	-	8.6	14.3	11.4	25.7

【従業員数別 承継者（検討含む）】

従業員数別に承継者の検討状況をみると、「子供（娘婿などを含む）に承継」の割合が最も高い層は、5～9 人（33.3%）、10～19 人（26.9%）、20～49 人（24.1%）、100 人以上（40.0%）となっている。

一方で、4 人以下では「現在の事業を承継するつもりがない」（24.1%）、50～99 人では「現時点で考えるつもりはない」（37.5%）が最も高く、企業の規模によって事業承継に対するスタンスが異なることがうかがえる。また、「同族でない役員や従業員に承継」は 50～99 人（25.0%）、100 人以上（30.0%）で比較的高い傾向にあり、企業規模が大きいほど親族以外の後継者を考慮する割合が増えることが示唆される。（図表 10－7）

<図表 10－7> 従業員別 承継者（検討含む）

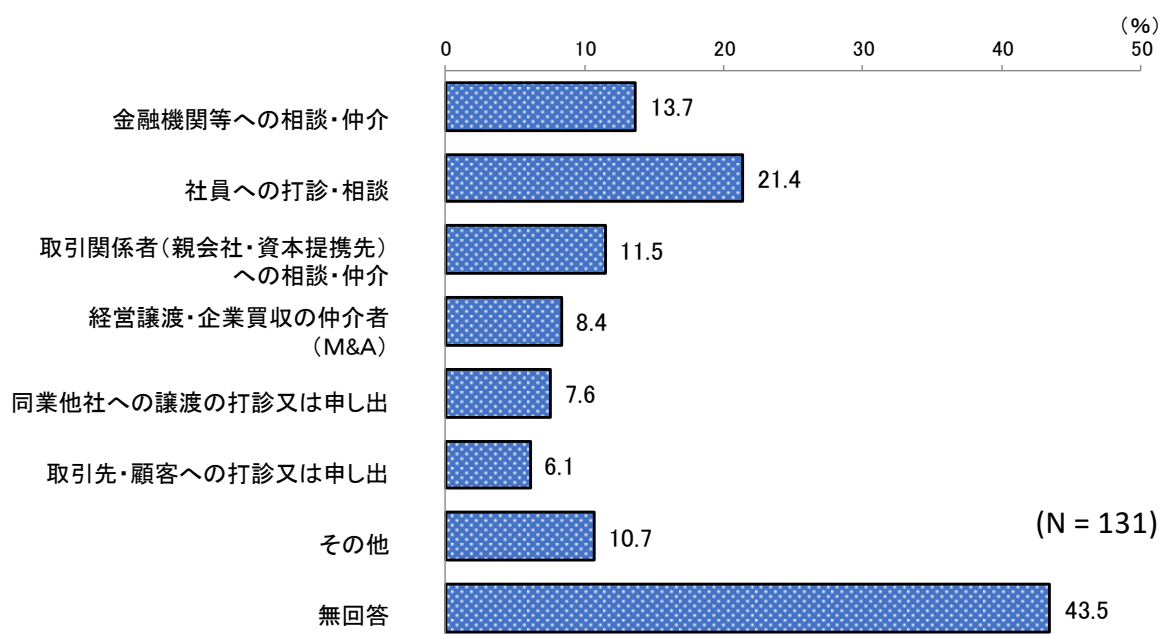
(%)

	調査数 (件)	子供(娘婿 などを含む) に承継	その他の 同族者(親 戚や兄弟) に承継	同族でない 役員や従 業員に承 継	同族でない 社外の人 材に承継	第三者へ の事業譲 渡等を検 討	考えていな い(考える 余裕がな い)	現時点で 考えるつも りはない	現在の事 業を承継 するつも りがない	無回答
全 体	131	24.4	1.5	12.2	3.1	2.3	10.7	13.7	8.4	23.7
従 業 員 数 別										
4人以下	29	20.7	-	6.9	3.4	3.4	6.9	6.9	24.1	27.6
5～9人	18	33.3	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	11.1	11.1	16.7
10～19人	26	26.9	-	7.7	3.8	-	23.1	19.2	-	19.2
20～49人	29	24.1	3.4	20.7	3.4	3.4	10.3	17.2	-	17.2
50～99人	8	12.5	-	25.0	-	-	12.5	37.5	-	12.5
100人以上	10	40.0	-	30.0	-	-	-	-	-	30.0

【問 10③】承継者の選定に当たり有効な方法 ※該当するものすべてに「○」

承継者の選定に当たり有効な方法については、「社員への打診・相談」が 21.4%と最も高く、次いで「金融機関等への相談・仲介」が 13.7%、「取引関係者（親会社・資本提携先）への相談・仲介」が 11.5%となっている。（図表 10－8）

＜図表 10－8＞ 承継者の選定に当たり有効な方法



【資本金別 承継者の選定に当たり有効な方法】

資本金別に承継者の選定に当たり有効な方法をみると、「社員への打診・相談」の割合が全体的に高い傾向にある。特に 300 万円以上 1,000 万円未満では 35.1%と最も高くなっている。

また、「経営譲渡・企業買収の仲介者（M&A）」を活用する割合は、300 万円以上 1,000 万円未満で 21.6%と最も高い一方で、5,000 万円以上の層では該当する回答がなかった。「金融機関等への相談・仲介」は、300 万円以上 1,000 万円未満で 21.6%と他の層より高い一方、5,000 万円以上の層では回答がなかった。このように、資本金の規模によって活用する方法が異なる傾向がみられる。（図表 10－9）

＜図表 10－9＞ 資本金別 承継者の選定に当たり有効な方法

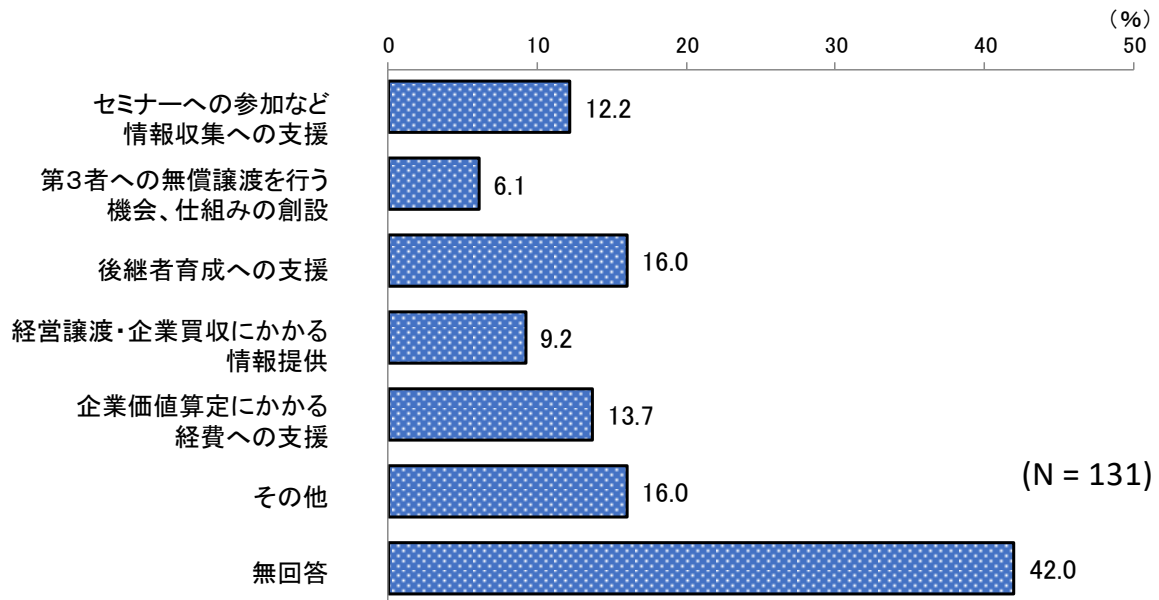
(%)

	調査数 (件)	金融機関 等への相 談・仲介	社員への 打診・相談	取引関係 者(親会 社・資本 提携先)への 相談・仲介	経営譲渡・ 企業買収 の仲介者 (M&A)	同業他社 への譲渡 の打診又 は申し出	取引先・顧 客への打 診又は申 し出	その他	無回答
全 体	131	13.7	21.4	11.5	8.4	7.6	6.1	10.7	43.5
資 本 金 別									
300万円未満	36	16.7	19.4	19.4	2.8	13.9	8.3	8.3	41.7
300万円以上 1000万円未満	37	21.6	35.1	10.8	21.6	13.5	5.4	10.8	27.0
1,000万円以上 5,000万円未満	29	13.8	13.8	6.9	6.9	—	6.9	13.8	44.8
5,000万円以上	18	—	22.2	11.1	—	—	—	16.7	50.0

【問 10④】効果的又は市に期待する支援 ※該当するもの 3 つまで「○」

効果的又は市に期待する支援は、「後継者育成への支援」が 16.0%と最も高く、次いで「企業価値算定にかかる経費への支援」が 13.7%、「セミナーへの参加など情報収集への支援」が 12.2%となっている。また、「その他」は 16.0%となっている。（図表 10－10）

＜図表 10－10＞ 効果的又は市に期待する支援



【資本金別 効果的又は市に期待する支援】

資本金別に効果的又は市に期待する支援をみると、300 万円未満では「後継者育成への支援」及び「企業価値算定にかかる経費への支援」が 13.9%と並んでいる。300 万円以上 1,000 万円未満では「企業価値算定にかかる経費への支援」が 27.0%と最も割合が高く、また他の層よりも高い割合となっている。また、「経営譲渡・企業買収にかかる情報提供」も 21.6%と比較的高い。

1,000 万円以上 5,000 万円未満では「セミナーへの参加など情報収集への支援」が 37.9%と最も高くなっている。5,000 万円以上では「後継者育成への支援」が 16.7%で最も高い。

このことから、資本金の規模によって求められる支援内容が異なることがうかがえる。（図表 10－11）

＜図表 10－11＞ 資本金別 効果的又は市に期待する支援

(%)

	調査数 (件)	セミナーへの 参加など 情報収集 への支援	第三者への 無償譲渡 を行う機 会、仕組 みの創設	後継者育 成への支 援	経営譲渡・ 企業買収 にかかる 情報提供	企業価値 算定にか かる経費 への支援	その他	無回答
全 体	131	12.2	6.1	16.0	9.2	13.7	16.0	42.0
資 本 金 別								
300万円未満	36	5.6	5.6	13.9	8.3	13.9	16.7	41.7
300万円以上 1000万円未満	37	2.7	10.8	16.2	21.6	27.0	18.9	29.7
1,000万円以上 5,000万円未満	29	37.9	—	24.1	—	6.9	17.2	31.0
5,000万円以上	18	5.6	5.6	16.7	—	5.6	11.1	61.1

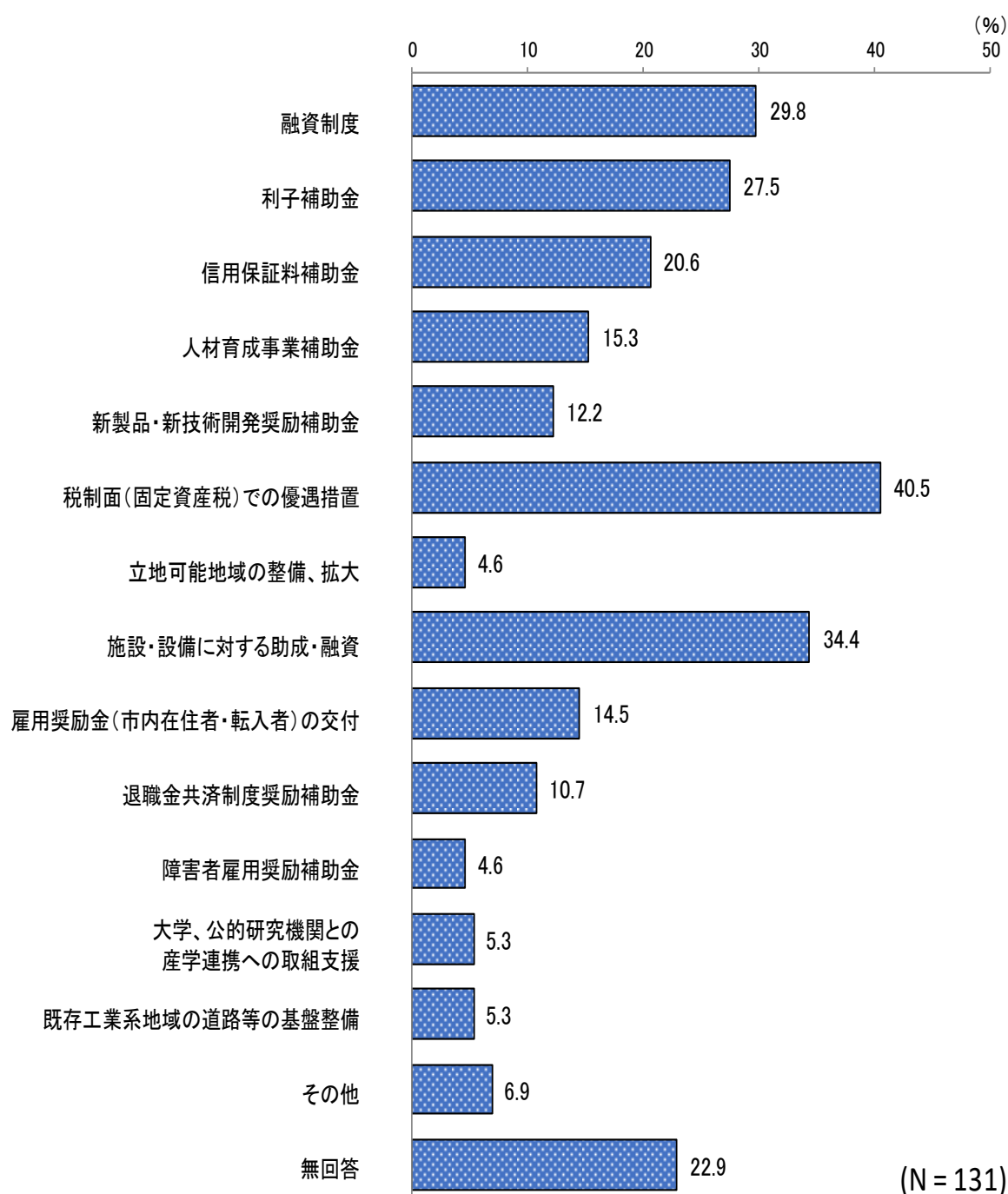
3. 支援策に関する調査項目

【問 11】本市の支援策についてお答えください。

【問 11】貴事業所が必要とする支援策 ※該当するもの 5 つまで「○」

事業所が必要とする秦野市からの支援策は、「税制面（固定資産税）での優遇措置」が 40.5%と最も高く、次いで「施設・設備に対する助成・融資」が 34.4%、「融資制度」が 29.8%となっている。（図表 11－1）

＜図表 11－1＞ 必要とする支援策



【資本金別 必要とする支援策】

資本金別に必要とする支援策をみると、「融資制度」は 300 万円未満（38.9％）で最も高い割合となっている。一方、「税制面（固定資産税）での優遇措置」は 300 万円以上 1,000 万円未満（51.4％）、1,000 万円以上 5,000 万円未満（58.6％）、5,000 万円以上（38.9％）で最も高くなっている。また、1,000 万円以上 5,000 万円未満では「施設・設備に対する助成・融資」も 48.3％と高い割合となっており、設備投資や固定資産税の負担軽減に対する関心がうかがえる。（図表 11－2）

＜図表 11－2＞ 資本金別 必要とする支援策

(%)

	調査数 (件)	融資制度	利子補助 金	信用保証 料補助金	人材育成 事業補助 金	新製品・新 技術開発 奨励補助 金	税制面(固 定資産税) での優遇 措置	立地可能 地域の整 備、拡大	施設・設備 に対する 助成・融資
全 体	131	29.8	27.5	20.6	15.3	12.2	40.5	4.6	34.4
資 本 金 別									
300万円未満	36	38.9	27.8	25.0	11.1	11.1	25.0	2.8	30.6
300万円以上 1000万円未満	37	35.1	45.9	27.0	13.5	13.5	51.4	2.7	43.2
1,000万円以上 5,000万円未満	29	34.5	31.0	24.1	24.1	17.2	58.6	6.9	48.3
5,000万円以上	18	5.6	—	—	22.2	5.6	38.9	11.1	16.7

	調査数 (件)	雇用奨励 金(市内在 住者・転入 者)の交付	退職金共 済制度奨 励補助金	障害者雇 用奨励補 助金	大学、公的 研究機関 との産学 連携への 取組支援	既存工業 系地域の 道路等の 基盤整備	その他	無回答
全 体	131	14.5	10.7	4.6	5.3	5.3	6.9	22.9
資 本 金 別								
300万円未満	36	2.8	5.6	—	2.8	—	8.3	30.6
300万円以上 1000万円未満	37	24.3	18.9	2.7	8.1	5.4	8.1	13.5
1,000万円以上 5,000万円未満	29	24.1	6.9	3.4	3.4	6.9	3.4	6.9
5,000万円以上	18	11.1	16.7	22.2	5.6	16.7	5.6	22.2

資本金別に、必要とする支援策の上位 5 位を整理した。

「税制面（固定資産税）での優遇措置」は、300 万円以上のすべての資本金層で最も高い割合を占め、特に 1,000 万円以上 5,000 万円未満の層では 58.6%と最も高くなっている。

「施設・設備に対する助成・融資」も各資本金層で上位に入り、300 万円未満（30.6%）、300 万円以上 1,000 万円未満（43.2%）、1,000 万円以上 5,000 万円未満（48.3%）、5,000 万円以上（16.7%）と、企業の規模を問わず設備投資支援への関心が高いことがうかがえる。

「融資制度」は 300 万円未満の層で 1 位（38.9%）、1,000 万円以上 5,000 万円未満で 3 位（34.5%）にランクインし、特に小規模企業では資金調達の支援が求められている。

5,000 万円以上の層では「人材育成事業補助金」及び「障害者雇用奨励補助金」（ともに 22.2%）が 2 位となっており、大企業ほど人材確保や雇用支援を重視する傾向がみられる。（図表 11－3）

<図表 11－3> 資本金別 必要とする支援策 上位 5 位

		調査数	1位	2位	3位	4位	5位
全 体		131	税制面（固定資産税）での優遇措置	施設・設備に対する助成・融資	融資制度	利子補助金	信用保証料補助金
		100.0%	40.5%	34.4%	29.8%	27.5%	20.6%
資本金別	300万円未満	36	融資制度	施設・設備に対する助成・融資	利子補助金	信用保証料補助金 税制面（固定資産税）での優遇措置	
		100.0%	38.9%	30.6%	27.8%	25.0%	25.0%
	300万円以上 1000万円未満	37	税制面（固定資産税）での優遇措置	利子補助金	施設・設備に対する助成・融資	融資制度	信用保証料補助金
		100.0%	51.4%	45.9%	43.2%	35.1%	27.0%
	1,000万円以上 5,000万円未満	29	税制面（固定資産税）での優遇措置	施設・設備に対する助成・融資	融資制度	利子補助金	信用保証料補助金 人材育成事業補助金 雇用奨励金（市内在住者・転入者）の交付
		100.0%	58.6%	48.3%	34.5%	31.0%	24.1%
	5,000万円以上	18	税制面（固定資産税）での優遇措置	人材育成事業補助金 障害者雇用奨励補助金	施設・設備に対する助成・融資 退職金共済制度奨励補助金 既存工業系地域の道路等の基盤整備		
		100.0%	38.9%	22.2%	22.2%	16.7%	16.7%

【売上高別 必要とする支援策】

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化別に必要とする支援策をみると、「税制面（固定資産税）での優遇措置」は“増加した・良くなった”（61.5%）、「やや増加した・やや良くなった」（42.3%）、「減少した・悪くなった」（52.2%）で最も高い割合となっている。また、「施設・設備に対する助成・融資」は、“横ばい・変わらない”（29.6%）、「やや減少した・やや悪くなった」（47.1%）で最も高く、設備投資に関する支援の必要性がうかがえる。（図表 11－4）

＜図表 11－4＞ 売上高別 必要とする支援策

(%)

		調査数 (件)	融資制度	利子補助 金	信用保証 料補助金	人材育成 事業補助 金	新製品・新 技術開発 奨励補助 金	税制面(固 定資産税) での優遇 措置	立地可能 地域の整 備、拡大	施設・設備 に対する 助成・融資
全 体		131	29.8	27.5	20.6	15.3	12.2	40.5	4.6	34.4
問 2 ① 売 上 高	増加した・良くなった	13	30.8	46.2	15.4	23.1	7.7	61.5	7.7	30.8
	やや増加した・やや良くなった	26	34.6	34.6	23.1	19.2	15.4	42.3	3.8	38.5
	横ばい・変わらない	27	18.5	18.5	18.5	7.4	18.5	22.2	11.1	29.6
	やや減少した・やや悪くなった	34	35.3	29.4	26.5	20.6	14.7	44.1	2.9	47.1
	減少した・悪くなった	23	34.8	26.1	21.7	13.0	-	52.2	-	21.7

		調査数 (件)	雇用奨励 金(市内在 住者・転入 者)の交付	退職金共 済制度奨 励補助金	障害者雇 用奨励補 助金	大学、公的 研究機関 との産学 連携への 取組支援	既存工業 系地域の 道路等の 基盤整備	その他	無回答
全 体		131	14.5	10.7	4.6	5.3	5.3	6.9	22.9
問 2 ① 売 上 高	増加した・良くなった	13	38.5	15.4	23.1	-	15.4	7.7	-
	やや増加した・やや良くなった	26	19.2	19.2	7.7	-	7.7	7.7	19.2
	横ばい・変わらない	27	-	7.4	-	-	7.4	14.8	29.6
	やや減少した・やや悪くなった	34	14.7	14.7	2.9	20.6	2.9	2.9	11.8
	減少した・悪くなった	23	17.4	-	-	-	-	-	34.8

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した売上高の変化別に、必要とする支援策の上位 5 位を整理した。

「税制面（固定資産税）での優遇措置」はすべての売上高層で上位に入り、特に「増加した・良くなった」（61.5%）、「減少した・悪くなった」（52.2%）で最も高い割合を占めた。

「施設・設備に対する助成・融資」は、「横ばい・変わらない」（29.6%）、「やや減少した・やや悪くなった」（47.1%）で 1 位となっており、売上高が伸び悩んだ事業者ほど、設備投資支援を求める傾向がうかがえる。

「融資制度」もすべての売上高層で上位にランクインし、特に「減少した・悪くなった」（34.8%）で 2 位となっている。売上が減少した事業者ほど資金調達の支援を求める傾向が強い。

また、「増加した・良くなった」層では「雇用奨励金（市内在住者・転入者）の交付」（38.5%）が 3 位に入っており、業績が好調な事業者ほど人材確保の支援に関心を持っていることがうかがえる。（図表 11－5）

<図表 11－5> 売上高別 必要とする支援策 上位 5 位

		調査数	1位	2位	3位	4位	5位
全 体		131	税制面（固定資産税）での優遇措置	施設・設備に対する助成・融資	融資制度	利子補助金	信用保証料補助金
		100.0%	40.5%	34.4%	29.8%	27.5%	20.6%
問 2 ① 売上高	増加した・良くなった	13	税制面（固定資産税）での優遇措置	利子補助金	雇用奨励金（市内在住者・転入者）の交付	施設・設備に対する助成・融資 融資制度	
		100.0%	61.5%	46.2%	38.5%	30.8%	30.8%
	やや増加した・やや良くなった	26	税制面（固定資産税）での優遇措置	施設・設備に対する助成・融資	融資制度 利子補助金	信用保証料補助金	
		100.0%	42.3%	38.5%	34.6%	34.6%	23.1%
	横ばい・変わらない	27	施設・設備に対する助成・融資	税制面（固定資産税）での優遇措置	融資制度 利子補助金 信用保証料補助金 新製品・新技術開発奨励補助金		
		100.0%	29.6%	22.2%	18.5%	18.5%	18.5%
	やや減少した・やや悪くなった	34	施設・設備に対する助成・融資	税制面（固定資産税）での優遇措置	融資制度	利子補助金	信用保証料補助金
		100.0%	47.1%	44.1%	35.3%	29.4%	26.5%
	減少した・悪くなった	23	税制面（固定資産税）での優遇措置	融資制度	利子補助金	信用保証料補助金 施設・設備に対する助成・融資	
		100.0%	52.2%	34.8%	26.1%	21.7%	21.7%

【業種別 必要とする支援策】

業種別に必要とする支援策をみると、調査数の上位 5 業種（金属製品製造業（21 件）、生産用機械器具製造業（9 件）、電気機械器具製造業（16 件）、輸送用機械器具製造業（13 件）、その他の製造業（22 件））のいずれも「税制面（固定資産税）での優遇措置」の割合が最も高くなっている。また、生産用機械器具製造業では「融資制度」も同率で高く、資金調達支援が求められていることがうかがえる。（図表 11－6）

＜図表 11－6＞ 業種別 必要とする支援策

(%)

		調査数 (件)	融資制度	利子補助 金	信用保証 料補助金	人材育成 事業補助 金	新製品・新 技術開発 奨励補助 金	税制面（固 定資産税） での優遇 措置	立地可能 地域の整 備、拡大	施設・設備 に対する 助成・融資
全 体		131	29.8	27.5	20.6	15.3	12.2	40.5	4.6	34.4
問 1 主たる業種	食料品製造業	6	—	16.7	16.7	50.0	16.7	16.7	—	50.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
	繊維工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	木材・木製品製造業（家具を除く）	2	—	—	—	—	—	—	—	—
	家具・装備品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	20.0	20.0	20.0	—	—	20.0	20.0	40.0
	印刷・同関連業	3	33.3	—	—	—	33.3	—	—	33.3
	化学工業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	—	66.7
	石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラスチック製品製造業	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	—	—
	ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業・土石製品製造業	4	75.0	75.0	50.0	25.0	—	50.0	—	25.0
	鉄鋼業	3	33.3	66.7	66.7	33.3	—	33.3	—	—
	非鉄金属製造業	7	14.3	14.3	—	42.9	14.3	71.4	—	42.9
	金属製品製造業	21	19.0	33.3	9.5	9.5	9.5	52.4	4.8	42.9
	はん用機械器具製造業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	—	—	—	—
	生産用機械器具製造業	9	55.6	22.2	44.4	—	22.2	55.6	—	33.3
	業務用機械器具製造業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	—	33.3	—	33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	—	—	—	—	—	—	—	33.3
	電気機械器具製造業	16	31.3	12.5	6.3	18.8	6.3	43.8	6.3	31.3
	情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸送用機械器具製造業	13	46.2	46.2	30.8	—	15.4	69.2	7.7	69.2
	その他の製造業	22	22.7	27.3	22.7	13.6	13.6	31.8	9.1	22.7

		調査数 (件)	雇用奨励 金（市内在 住者・転入 者）の交付	退職金共 済制度奨 励補助金	障害者雇 用奨励補 助金	大学、公的 研究機関 との産学 連携への 取組支援	既存工業 系地域の 道路等の 基盤整備	その他	無回答
全 体		131	14.5	10.7	4.6	5.3	5.3	6.9	22.9
問 1 主たる業種	食料品製造業	6	33.3	33.3	16.7	—	16.7	—	—
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	—	—	—	—	—	—	—
	繊維工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	木材・木製品製造業（家具を除く）	2	—	—	—	—	—	50.0	50.0
	家具・装備品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	20.0	—	—	—	—	—	40.0
	印刷・同関連業	3	—	—	—	—	—	33.3	33.3
	化学工業	3	—	—	33.3	33.3	—	—	—
	石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラスチック製品製造業	4	—	—	—	—	—	—	50.0
	ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業・土石製品製造業	4	—	—	—	—	—	—	25.0
	鉄鋼業	3	—	33.3	—	—	—	—	33.3
	非鉄金属製造業	7	57.1	28.6	14.3	14.3	—	—	14.3
	金属製品製造業	21	4.8	4.8	—	—	9.5	9.5	28.6
	はん用機械器具製造業	2	—	50.0	—	—	—	50.0	—
	生産用機械器具製造業	9	11.1	—	—	11.1	—	—	22.2
	業務用機械器具製造業	3	—	—	33.3	33.3	—	—	—
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	—	—	—	—	—	—	66.7
	電気機械器具製造業	16	18.8	18.8	12.5	6.3	6.3	12.5	18.8
	情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸送用機械器具製造業	13	46.2	7.7	—	7.7	7.7	—	—
	その他の製造業	22	4.5	13.6	—	4.5	9.1	9.1	22.7

Ⅲ 経年比較と現状のまとめ

令和元年に行った工業実態調査と本調査について経年比較を行う。なお、売上高の変化、受注状況の変化、採算状況の変化、原材料単価の変化、資金繰りの変化については、本調査（令和 6 年度調査）では「新型コロナウイルス感染症の流行前（令和元年）との比較、令和元年度の調査では前年の平成 31 年との比較となっているため留意が必要である。その結果を含め、全体の現状についてまとめる。

1. 経年比較

【問 2】貴事業所の経営状況について、「各項目の選択基準」を参照し、新型コロナウイルス感染症の流行前（令和元年）と比較してお答えください。

【問 2①】売上高の変化

令和 6 年度と令和元年度の売上高の変化を比較すると、「増加した・良くなった」（4.2%→9.9%）、「やや増加した・やや良くなった」（15.8%→19.8%）の割合が増加しており、売上が回復または改善傾向にある企業が増えていることがうかがえる。一方で、「減少した・悪くなった」（21.7%→17.6%）は減少しているものの、依然として一定数の企業が売上の減少を感じている。

また、「横ばい・変わらない」（27.5%→20.6%）が減少していることから、売上に変化があった企業が増えていることがわかる。特に、「増加した・良くなった」と回答した企業の割合が増えている。この結果から、売上の回復傾向は見られるものの、依然として厳しい状況が続く企業も一定数存在することが読み取れる。（図表 12-1）

＜図表 12-1＞ 売上高の変化

(%)

		調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加 した・やや 良くなった	横ばい・変 わらない	やや減少 した・やや 悪くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
経 年	令和6年度	131	9.9	19.8	20.6	26.0	17.6	6.1
	令和元年度	120	4.2	15.8	27.5	27.5	21.7	3.3

※選択肢を令和元年度から令和 6 年度に以下のとおり変更している。

「かなり増加した」→「増加した・良くなった」、「やや増加した」→「やや増加した・やや良くなった」、「やや減少した」→「やや減少した・やや悪くなった」、「かなり減少した」→「減少した・悪くなった」

【問 2②】受注状況の変化

令和 6 年度と令和元年度の受注状況を比較すると、「増加した・良くなった」（5.8%→9.2%）、「やや増加した・やや良くなった」（14.2%→18.3%）が増加しており、一部の企業では受注が回復していることがうかがえる。

一方で、「減少した・悪くなった」（21.7%→18.3%）、「やや減少した・やや悪くなった」（28.3%→24.4%）は減少しており、受注が悪化した企業の割合はやや減少したものの、依然として 4 割以上の企業が受注の減少を感じている状況である。

また、「横ばい・変わらない」（26.7%→22.9%）の割合が低下しており、受注が増加または減少するなど、変化のある企業が増えていると考えられる。

この結果から、受注状況は一部で改善の兆しが見られるものの、減少傾向の企業も依然として多く、回復の度合いには業種や企業規模による差がある可能性がある。（図表 12－2）

<図表 12－2> 受注状況の変化

(%)

		調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加 した・やや 良くなった	横ばい・変 わらない	やや減少 した・やや 悪くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
経 年	令和6年度	131	9.2	18.3	22.9	24.4	18.3	6.9
	令和元年度	120	5.8	14.2	26.7	28.3	21.7	3.3

※選択肢を令和元年度から令和 6 年度に以下のとおり変更している。

「かなり増加した」→「増加した・良くなった」、「やや増加した」→「やや増加した・やや良くなった」、「やや減少した」→「やや減少した・やや悪くなった」、「かなり減少した」→「減少した・悪くなった」

【問 2③】採算状況の変化

令和 6 年度と令和元年度の採算状況を比較すると、「増加した・良くなった」(4.2%→5.3%)、「やや増加した・やや良くなった」(9.2%→19.1%)が増加しており、採算が改善した企業の割合が増加していることがうかがえる。

一方で、「減少した・悪くなった」(20.8%→18.3%)はやや減少しているものの、「やや減少した・やや悪くなった」(28.3%→27.5%)は依然として高い水準で推移しており、全体の 4 割超の企業が採算の悪化を感じている状況にある。

また、「横ばい・変わらない」(33.3%→22.9%)の割合は大きく減少しており、採算が変わらない企業は減少し、改善または悪化のどちらかに振れている企業が増えていることが考えられる。

この結果から、採算が改善した企業も一定数見られるが、悪化している企業の割合も依然として高く、事業環境の変化に伴い採算状況が二極化している可能性がある。(図表 12-3)

＜図表 12-3＞ 採算状況の変化

(%)

		調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加 した・やや 良くなった	横ばい・変 わらない	やや減少 した・やや 悪くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
経 年	令和6年度	131	5.3	19.1	22.9	27.5	18.3	6.9
	令和元年度	120	4.2	9.2	33.3	28.3	20.8	4.2

※選択肢を令和元年度から令和 6 年度に以下のとおり変更している。

「かなり増加した」→「増加した・良くなった」、「やや増加した」→「やや増加した・やや良くなった」、「やや減少した」→

「やや減少した・やや悪くなった」、「かなり減少した」→「減少した・悪くなった」

【問 2④】原材料単価の状況の変化

令和 6 年度と令和元年度の原材料単価を比較すると、「増加した・良くなった」(3.3%→18.3%)及び「やや増加した・やや良くなった」(35.0%→19.1%)が大幅に変化している。

一方、「横ばい・変わらない」(43.3%→13.0%)は大きく減少し、原材料単価が変動している企業が増加したことがうかがえる。

また、「やや減少した・やや悪くなった」(6.7%→19.8%)、「減少した・悪くなった」(3.3%→21.4%)が大幅に増加しており、原材料単価が高騰したと感じる企業が増加している。

この結果から、令和元年度は「横ばい・変わらない」が最も多かったが、令和 6 年度は増加・減少どちらかに変動する傾向が強まり、価格変動が大きくなっている可能性がある。(図表 12-4)

＜図表 12-4＞ 原材料単価の状況の変化

(%)

		調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加 した・やや 良くなった	横ばい・変 わらない	やや減少 した・やや 悪くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
経 年	令和6年度	131	18.3	19.1	13.0	19.8	21.4	8.4
	令和元年度	120	3.3	35.0	43.3	6.7	3.3	8.3

※選択肢を令和元年度から令和 6 年度に以下のとおり変更している。

「かなり増加した」→「増加した・良くなった」、「やや増加した」→「やや増加した・やや良くなった」、「やや減少した」→

「やや減少した・やや悪くなった」、「かなり減少した」→「減少した・悪くなった」

【問 2⑤】資金繰り状況の変化

令和 6 年度と令和元年度の資金繰りを比較すると、「横ばい・変わらない」の割合が 57.5%から 39.7%へと大きく減少している。これに伴い、「やや減少した・やや悪くなった」(11.7%→21.4%)が増加し、資金繰りが悪化したと感じる企業が増えていることがわかる。

一方で、「増加した・良くなった」(1.7%→5.3%)、「やや増加した・やや良くなった」(8.3%→11.5%)も増加しており、資金繰りが改善した企業も一定数存在する。

この結果から、資金繰りの状況は企業によって二極化しており、横ばいと感じる企業が減少し、好転または悪化を感じる企業が増えていることがうかがえる。(図表 12-5)

<図表 12-5> 資金繰り状況の変化 (%)

		調査数 (件)	増加した・ 良くなった	やや増加 した・やや 良くなった	横ばい・変 わらない	やや減少 した・やや 悪くなった	減少した・ 悪くなった	無回答
経年	令和6年度	131	5.3	11.5	39.7	21.4	13.0	9.2
	令和元年度	120	1.7	8.3	57.5	11.7	15.0	5.8

※選択肢を令和元年度から令和 6 年度に以下のとおり変更している。

「かなり増加した」→「増加した・良くなった」、「やや増加した」→「やや増加した・やや良くなった」、「やや減少した」→「やや減少した・やや悪くなった」、「かなり減少した」→「減少した・悪くなった」

【問 3】 貴事業所の将来展望や経営課題についてお答えください。

【問 3①】経営状況の将来展望や経営状況の見通し ※該当するもの 1 つに「○」

令和 6 年度と令和元年度の事業の拡大・維持・縮小の予定を比較すると、「現状より拡大する予定」の割合が 32.5%から 22.1%へと減少しており、事業拡大を計画する企業の割合が縮小していることがわかる。

一方で、「現状維持」の割合は 54.2%から 58.0%へと増加し、多くの企業が現状の事業規模を維持する意向を示している。

また、「現状より縮小していく予定」の割合は 10.0%から 13.7%へと増加しており、一部の企業では事業縮小の動きがみられる。

この結果から、コロナ禍の影響が落ち着いた後も、製造業では在庫調整時のライン閉鎖の影響や、人員整理後の採用回復の遅れ、熟練者の退職による人材不足の深刻化などの要因が影響していると考えられる。また、原材料価格や人件費の上昇、不透明な市場環境により、先行き不安が続くことが、事業の拡大よりも維持・縮小を選択する企業が多い要因の一つと考えられる。(図表 12-6)

<図表 12-6> 今後の経営状況の見通し (%)

		調査数 (件)	現状より拡 大する予 定	現状維持	現状より縮 小していく 予定	その他	無回答
経年	令和6年度	131	22.1	58.0	13.7	1.5	4.6
	令和元年度	120	32.5	54.2	10.0	1.7	1.7

※選択肢を令和元年度から令和 6 年度に以下のとおり変更している。「現状より拡大していきたい」→「現状より拡大する予定」、「現状を維持したい」→「現状維持」、「現状より縮小していく」→「現状より縮小していく予定」

【問 3②】施設や事業の拡大、縮小等の計画 ※該当するもの 1 つに「○」

令和 6 年度と令和元年度の施設や事業の拡大・縮小等の計画を比較すると、「現在地で拡大・増設」の割合が 21.7%から 9.9%へと大幅に減少しており、既存の拠点で事業を拡大する企業が減少していることがわかる。また、令和 6 年度には新たに「市内の別の地で拡大・増設」（6.1%）及び「市内の別の地で縮小・集約」（1.5%）という選択肢が追加されている。このことから、事業拡大や縮小の際に、現在地ではなく市内の他の場所への移動を選択する企業が一定数いることがうかがえる。

「現状維持」の割合は 63.3%から 59.5%へとやや減少しており、これまで事業規模を維持していた企業の一部が縮小や移転を検討する傾向にあると考えられる。

一方で、「現在地（市内）で縮小・集約」は 5.8%から 8.4%へと増加し、また「市外に移転し縮小・集約」は 1.7%から 0.8%へと減少している。このことから、事業縮小を検討する企業の中でも、市外ではなく市内での集約を選択する動きがみられる。

この結果から、企業が拡大を抑え、縮小や現状維持を選択する背景には、在庫調整時のライン閉鎖の影響、人員整理後の採用回復の遅れ、中堅者・熟練者の退職に伴う人材不足などの要因が考えられる。また、原材料価格や人件費の上昇、不透明な市場環境 が、成長戦略の見直しや事業拡大の慎重化を促している可能性がある。

加えて、コロナ禍における需要変動の影響 で、増産後の在庫調整が必要となった企業や、供給網の変化により事業計画を修正せざるを得ない企業も存在していると考えられる。このように、コロナ後の経済環境において、単なる成長意欲の低下ではなく、変化の激しい市場環境の中で柔軟な対応を求められていることが、事業拡大の抑制や移転・縮小の動きに影響を与えていると考えられる。（図表 12－7）

<図表 12－7> 施設や事業の拡大、縮小等の計画

(%)

		調査数 (件)	現在地で 拡大・増設	市内の別の 地で拡大・増設	市外に移 転し拡大・ 増設	現在地(市 内)で縮 小・集約	市内の別の 地で縮 小・集約	市外に移 転し縮小・ 集約	現状維持	その他	無回答
経 年	令和6年度	131	9.9	6.1	3.1	8.4	1.5	0.8	59.5	4.6	6.1
	令和元年度	120	21.7	-	2.5	5.8	-	1.7	63.3	0.8	4.2

※令和 6 年度に選択肢「市内の別の地で拡大・増設」、「市内の別の地で縮小・集約」を追加。

【問 3④】経営上の課題 ※該当するもの 3 つまで「○」

令和 6 年度と令和元年度の経営上の課題の比較については、令和 6 年度は最大 3 つまで選択できる複数回答方式であるのに対し、令和元年度は単一回答方式であったため、全体の割合が増加している点に留意する必要がある。

その上で、最も割合が高い項目は、「人材の確保・育成」（令和 6 年度 42.7%、令和元年度 20.0%）であり、人材の確保がより深刻な課題となっていることがうかがえる。特に、東京都をはじめとする都市部との賃金格差は、秦野市を含む県西部の企業において人材確保を難しくする要因の一つと考えられる。都市部では賃金水準が高く、若年層や専門的なスキルを持つ人材が高待遇の職場を求めて流出しやすい傾向にある。また、人口減少や少子高齢化の影響により、求職者の絶対数が減少し、労働市場が縮小していることも背景にある。

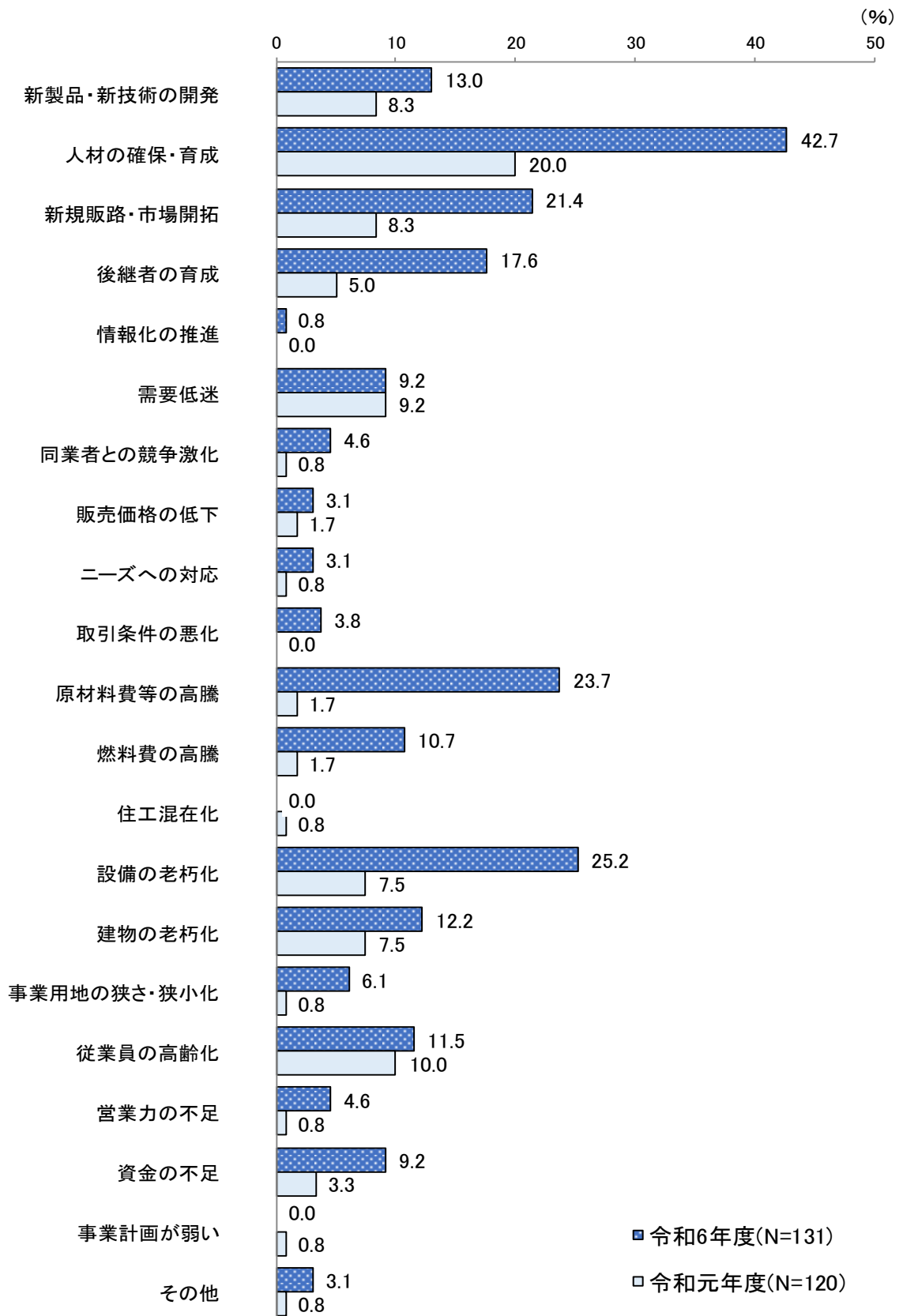
また、「新規販路・市場開拓」（8.3%→21.4%）、「後継者の育成」（5.0%→17.6%）、「原材料費等の高騰」（1.7%→23.7%）なども大幅に増加しており、市場環境の変化やコスト増が経営課題として顕在化していることが示唆される。

さらに、設備・建物の老朽化に関する項目も大幅に増加しており、「設備の老朽化」は 25.2%、「建物の老朽化」は 12.2%（令和元年度「設備・建物の老朽化」7.5%）となっている。このことから、老朽化による設備更新の必要性がより強く認識されていることがうかがえる。

一方で、「需要低迷」（9.2%→9.2%）や「従業員の高齢化」（10.0%→11.5%）のように、大きな変化がみられない項目もある。

この結果から、人材確保の難しさ、市場開拓の困難さ、コストの上昇、設備の老朽化といった課題が、企業にとってより重要な経営上の課題となっていることが明らかになった。（図表 12－8）

<図表 12-8> 経営上の課題



※選択肢を令和元年度から令和6年度に以下のとおり変更している。「設備・建物の老朽化」→「設備の老朽化」と「建物の老朽化」とに設問を分けた。令和元年度はいずれも「設備・建物の老朽化」(7.5%)としている。

※無回答は非表示

【問 3⑤】課題解決に不足しているもの ※該当するもの 1 つまで「○」

令和 6 年度と令和元年度の課題解決に不足しているものを比較すると、最も割合が高いのは「人材」であり、令和 6 年度 51.9%、令和元年度 59.2%と依然として高い水準にあるものの、若干の減少がみられる。これは、企業側での採用努力や定着支援の強化が進んだ可能性があるが、依然として最も大きな課題であることに変わりはない。

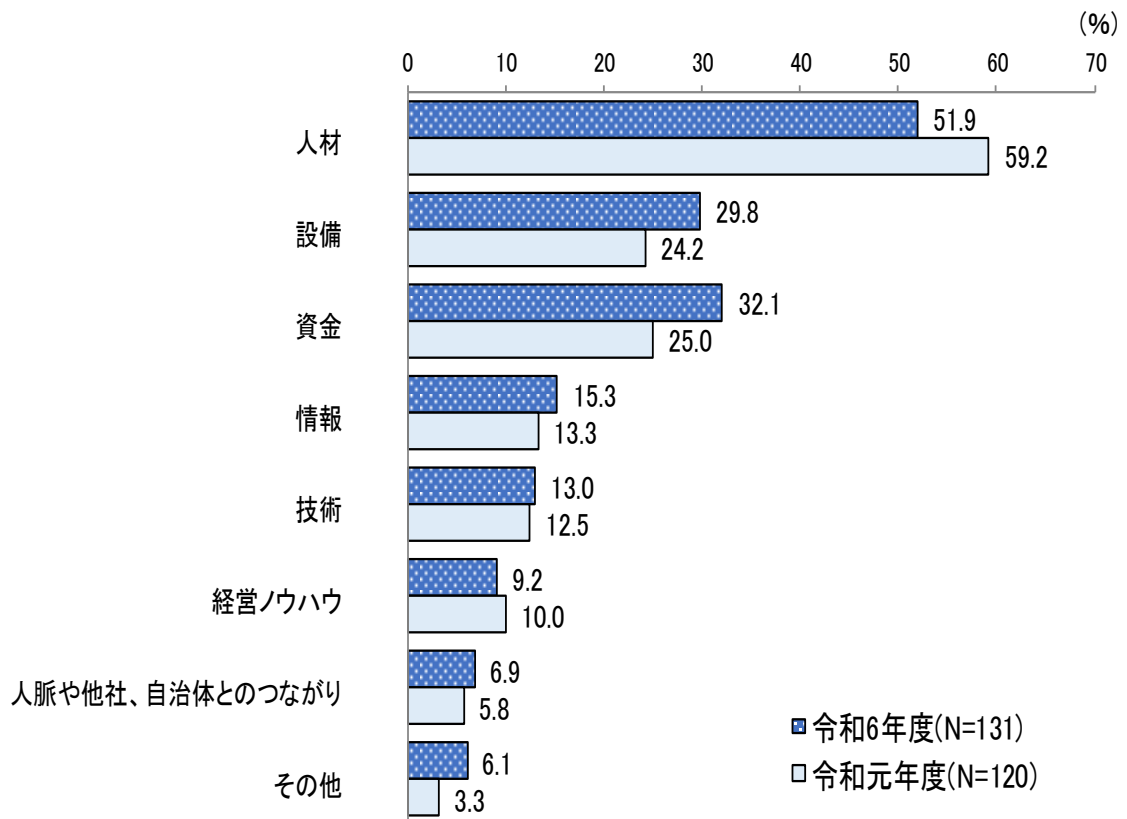
一方で、「設備」(24.2%→29.8%)、「資金」(25.0%→32.1%)は増加しており、設備投資や資金調達の必要性が高まっていることがうかがえる。これには、原材料費やエネルギーコストの高騰、設備の老朽化などが影響している可能性が考えられる。

また、「情報」(13.3%→15.3%)の不足感はやや増加しており、これは、新たな技術の導入やデジタル化が進む中で、それに対応する情報リソースの確保が課題となっている可能性がある。

一方、「技術」(12.5%→13.0%)、「経営ノウハウ」(10.0%→9.2%)、「人脈や他社、自治体とのつながり」(5.8%→6.9%)についてはほぼ横ばいであるが、【問 5 (24)】の結果からも示唆されるように、市内における企業間の技術連携の場が十分に確保されていない可能性がある。産学公連携や共同開発を進めるためのネットワーク形成の機会が不足していることが、企業の連携強化を妨げる要因となっていると考えられる。

これらの結果から、人材確保の難しさは依然として最大の課題である一方で、設備・資金の確保の必要性が高まっていることが明らかとなった。企業が持続的に成長するためには、資金調達の支援強化や設備投資の促進策などが求められる。(図表 12-9)

<図表 12-9> 課題解決に不足しているもの



※無回答は非表示

【問 11】本市の支援策についてお答えください。

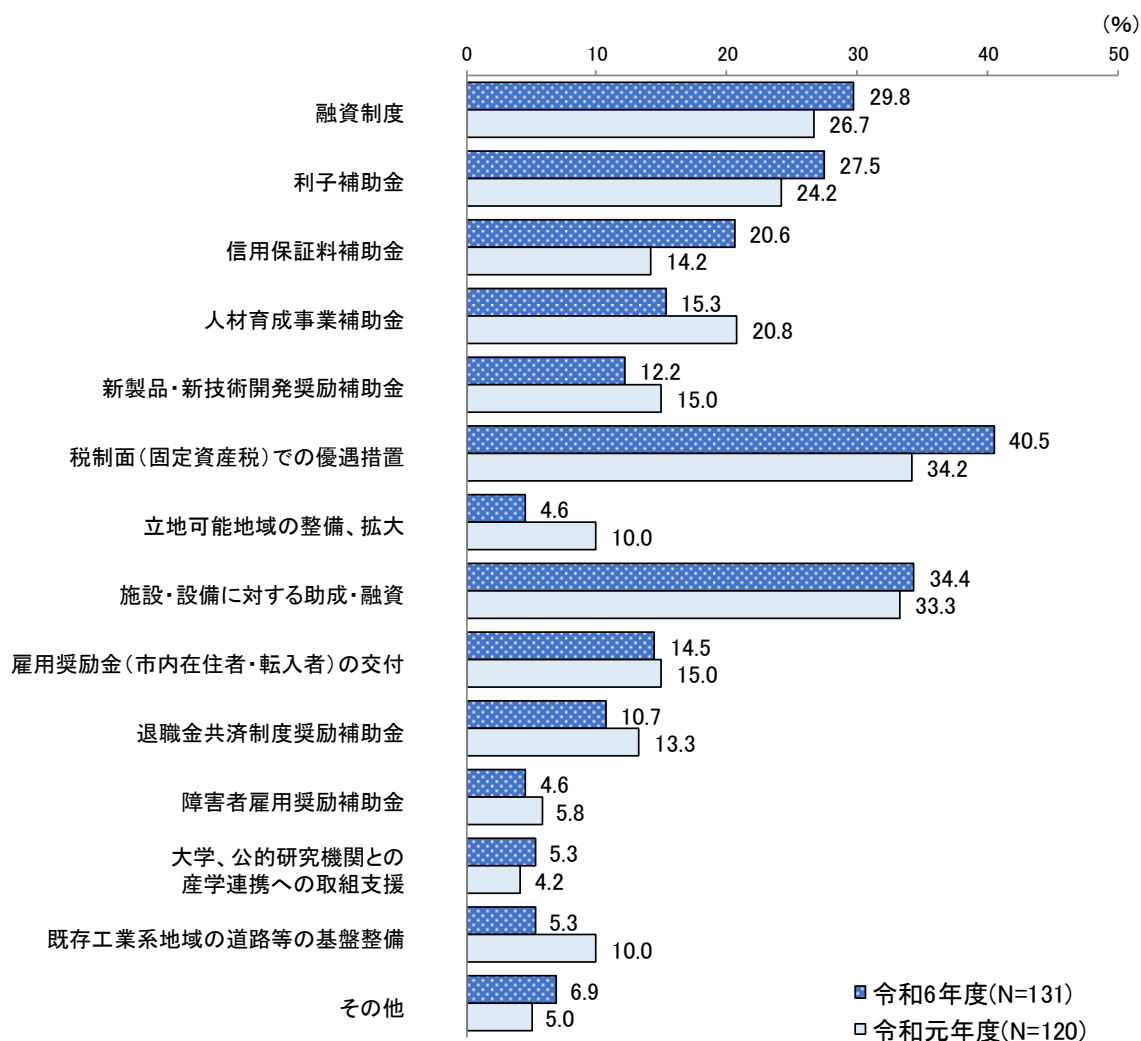
【問 11】事業所が必要とする支援策 ※該当するもの 5 つまで「○」

令和 6 年度と令和元年度の必要とする支援策を比較すると、「税制面（固定資産税）での優遇措置」（34.2%→40.5%）や「融資制度」（26.7%→29.8%）、「利子補助金」（24.2%→27.5%）などの財政支援を求める割合が上昇している。特に、「税制面（固定資産税）での優遇措置」の上昇幅が最も大きく、固定資産税の負担軽減に対する関心が一層高まっていることがうかがえる。

一方で、「人材育成事業補助金」（20.8%→15.3%）、「新製品・新技術開発奨励補助金」（15.0%→12.2%）、「雇用奨励金（市内在住者・転入者）の交付」（15.0%→14.5%）といった人材育成・雇用関連の支援策は減少傾向にあり、企業の関心が財政支援によりシフトしていることがうかがえる。

また、「立地可能地域の整備、拡大」（10.0%→4.6%）も減少している。これは令和 6 年度から始まった大規模な区画整理により、新たな工業用地の整備が進んでいることで、一時的な供給が見込まれたためと推察される。不足感が緩和した印象を受けるが、不足している状況を根本的に変えるに至っていないと考えられる。（図表 12－10）

<図表 12－10> 必要とする支援策



※無回答は非表示

2. 現状のまとめ

(1) 経営状況

問2の売上高・受注状況・採算状況は、令和元年度の調査と比べ、「横ばい・変わらない」「やや減少した・やや悪くなった」「減少した・悪くなった」の割合が減少し、「増加した・良くなった」「やや増加した・やや良くなった」の割合が増加した。いずれも1～10ポイント以内の変化ではあるが、全体としては持ち直しの傾向がある。

一方で、原材料単価は「横ばい・変わらない」が減少し、「増加した・良くなった」「減少した・悪くなった」の割合がともに増加し、価格変動が激しくなっている。資金繰りについては「横ばい・変わらない」の割合が大幅に減少し、「やや減少した・やや悪くなった」の割合が増加しており、資金繰りの厳しさが強まっていることがうかがえる。

また、問3の経営課題において「販売価格の低下」（1.7%→3.1%）や「取引条件の悪化」（0.0%→3.8%）が増加しており、取引先との交渉力が弱い企業ほどコスト増加分を十分に販売価格へ転嫁できていない可能性がある。この傾向は特に小規模企業で顕著であり、資本金300万円未満の企業では「減少した・悪くなった」の割合が最も高く、採算状況の悪化や資金繰りの厳しさが際立っている。

このことは、規模の小さい企業ほど、収益回復に向けた様々な課題が解消されていない状況を示している。背景には、人手不足により受注量を増やせない、原材料・エネルギーコストの上昇を販売価格に転嫁しにくい、取引先との交渉力の差により、不利な価格設定を強いられるといった要因が考えられる。

以上の結果から、企業の経営環境は全体として改善傾向にあるものの、価格転嫁の難しさや資金繰りの厳しさといった課題を抱える企業が依然として多く、特に小規模企業においては収益回復に向けた対策が十分に進んでいない状況が続いていると考えられる。

(2) 施設や事業の拡大、縮小等の計画について

施設や事業の拡大、縮小等の計画については、「現状維持」が59.5%と最も高く、次いで「現在地で拡大・増設」が9.9%、「現在地（市内）で縮小・集約」が8.4%となった。多くの企業が現状維持を選択する一方で、一部の企業では拡大や縮小の動きもみられる。

資本金別に見ると、「現在地で拡大・増設」と「市内の別の地で拡大・増設」を合計した割合は、1,000万円以上5,000万円未満で31.0%と最も高く、次いで5,000万円以上が16.7%、300万円未満が11.1%となった。一方で、「現状維持」の割合は資本金300万円未満（66.7%）、300万円以上1,000万円未満（67.6%）で最も高く、小規模企業ほど新たな投資を抑える傾向がみられる。

従業員数別にみると、「現在地で拡大・増設」と「市内の別の地で拡大・増設」の割合は、従業員数が多い企業ほど高くなる傾向がある。特に100人以上の企業では「現在地で拡大・増設」が40.0%と突出しており、事業拡大に対する意向が強いことがわかる。

また、売上高の状況別にみると、「概ね5年以内に計画がある」と回答した割合は、売上が「増加した・良くなった」企業では30.8%と最も高く、売上が横ばいまたは減少した企業では10%～15%程度にとどまっている。売上が伸びている企業では、拡大計画を持つ割合が比較的高いが、これには市場環境や設備投資の余力など、複数の要因が関与している可能性がある。

従業員数別にみても、「概ね 5 年以内に計画がある」と回答した割合は、100 人以上の企業で 40.0%、50～99 人の企業で 37.5%と高く、従業員数が多い企業ほど早期に事業拡大を計画する割合が高いことがわかる。

これらの結果から、売上が増加している企業及び従業員規模が大きい企業では、事業拡大を計画する割合が比較的高く、拡大の方向性として市内での増設を検討する企業も一定数存在することがわかる。

(3) 秦野市の特性

秦野市の地域特性について、企業の評価をみると、最も評価が高かったのは「高速道路、インターチェンジ、主要幹線道路への近接性」（66.4%）であった。これは、物流や交通アクセスの利便性が企業立地において大きな強みとなっていることを示している。特に、輸送コストの抑制や迅速な配送が求められる業種では、交通インフラの充実が競争力の向上に寄与している可能性がある。

また、生活環境に関する評価も比較的高く、「従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度」（26.0%）、「鉄道、バス等の公共交通機関の利便性」（23.7%）、「従業員の通勤の便利さ」（22.9%）が上位に挙げた。これは、秦野市が都市機能を備えつつ、自然環境にも恵まれた地域であることが評価されていると考えられる。特に、従業員の通勤環境の利便性や住環境の整備は、人材確保の観点からも企業にとって重要な要素である。

課題として最も多く挙げられたのは「専門的な人材の確保」（32.1%）であり、次いで「大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ」（25.2%）、「大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場」

（24.4%）が続いた。これは、技術系企業にとって、高度なスキルを持つ人材の確保や研究機関との連携が課題となっていることを示唆している。特に、地域内での人材供給が十分でない場合、企業は都市部の大学や研究機関とのネットワーク構築を模索する必要があると考えられる。

「土地利用や施設建設などにかかわる規制」（70.2%）や「地価水準に見合った立地優位性」（67.2%）については、「どちらともいえない」との回答が多かった。これは、地域ごとの事情により評価が分かれる可能性や、企業の業態によって立地条件の影響が異なることを示している。また、「周辺企業等との共同開発など、技術連携の場の多さ」や「産学公連携のための行政によるサポート」においても、「劣る」との回答が一定数みられたことから、企業間連携や産学連携の推進が今後の地域発展のカギとなると考えられる。

これらの結果から、秦野市は交通インフラや生活環境において一定の強みを持つ一方で、高度な人材確保や技術連携の面では課題を抱えていることがわかる。企業の成長を支えるためには、教育機関や企業間との連携強化、産業支援策の充実が求められるだろう。

(4) 脱炭素に関する取組状況

脱炭素に関する企業の対応状況をみると、取引先からの要請を受けている企業は 1 割未満にとどまり、過半数の企業が「要請はなく、方向性も示されていない」と回答している。特に、資本金が小さい企業ほど、脱炭素に関する具体的な要請を受けていない割合が高い。これは、取引規模や取引先の業種による影響も考えられ、一定の規模以上の企業では方向性の提示を受ける割合が高いことがうかがえる。

また、現時点での取組状況については、「取り組んでいない」企業が57.3%と最も多く、実施している企業は少数にとどまる。特に、資本金が小さい企業ほど取り組んでいない割合が高く、資本金5,000万円以上の企業では排出量の把握や設備投資の割合が比較的高い。このことから、企業規模の違いによる取り組みの進展度合いの差が明確に表れている。

脱炭素に取り組んだ効果としては、「光熱費が減少した」が21.4%と最も高くなっており、特に一定規模以上の企業ではエネルギーコストの削減が進んでいる。一方で、無回答の割合が高いことから、多くの企業では具体的な効果を把握できていない可能性がある。

取り組みが進まない理由としては、「資金的な余裕がない」（23.7%）や「費用対効果が見込めない」（23.7%）が最も多く、次いで「知識・ノウハウが不足している」（22.9%）が挙げられている。特に小規模事業者では資金負担が大きな障壁となっており、一定規模以上の企業では知識やノウハウの不足が課題として浮き上がる。

これらの結果から、脱炭素の取り組みは企業規模による差が大きく、小規模企業ではコスト負担や要請の有無が影響し、取り組みが進みにくい状況が続いている。一方で、一定規模以上の企業ではエネルギーコスト削減などのメリットを享受しつつも、費用対効果やノウハウの面で課題を抱えていることが明らかになった。今後、脱炭素への対応を促進するためには、資金的支援や情報提供など、企業規模に応じた支援策が求められると考えられる。

（5）従業員数の状況

従業員数の状況については、「不足している」と回答した企業が41.2%と最も高く、約4割の企業が人手不足に直面している。一方で、「不足がない」とする企業も39.7%存在し、企業によって状況が分かれていることがわかる。

人材確保の手段としては、「ハローワークでの求人」（58.0%）が最も多く、次いで「民間の求人媒体」（33.6%）、「縁故採用」（20.6%）が続いている（図表7-2）。特に資本金が大きい企業ほどハローワークの活用率が高く、1,000万円以上5,000万円未満の企業では82.8%、5,000万円以上では88.9%が利用しており、一定規模以上の企業では公的な採用支援を積極的に活用している。一方で、小規模企業では民間の求人媒体や人材派遣の利用割合が低く、人材確保の選択肢が限定されている可能性がある。

また、売上高の変化別に見ると、売上が増加した企業では「高等学校・大学への求人」や「非正規社員（パート・アルバイト）の正社員化」など、より多様な採用手段を講じている傾向が見られる。従業員数別では、企業規模が大きいほど人材派遣の活用が進んでおり、100人以上の企業では90.0%が派遣労働者を受け入れている。

業務の切り出しについては、「検討していない」が43.5%と最も高く、「実施している」は22.1%にとどまった（図表7-6）。資本金別にみると、1,000万円以上5,000万円未満の企業では44.8%が業務の切り出しを実施しているが、小規模事業者（300万円未満）ではわずか5.6%にとどまっている。一方、5,000万円以上の大規模企業でも「検討していない」とする割合が55.6%と高く、すでに外注化が進んでいるか、社内での業務整理が不要と考えている可能性がある。

リスキリング（人材育成）については、「実施していない」が61.8%と最も多く、人材育成の取り組みが十分に進んでいないことが示された。資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業では「かなテカレッジ西部・東部」を活用する割合が31.0%と比較的高いが、小規模企業では育成支援の活用が限定的である。また、大規模企業においてもリスキリングの実施率は低く、経営資源の集中や即戦力の確保を優先する傾向がうかがえる。

これらの結果から、人手不足に対する企業の対応は、企業規模や売上高の状況によって大きく異なることが分かる。規模が小さい企業では、採用手段の選択肢が限られ、人材確保や育成が進みにくい状況が見られる。一方、一定規模以上の企業では、多様な採用手段を活用しつつ、人材派遣や業務の切り出しを進めることで人手不足への対応を図っている。今後、企業規模に応じた採用支援や人材育成の強化が求められると考えられる。

（6）DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組み

DXの現時点での取り組み状況については、「現時点では取り組んでいない」と回答した企業が44.3%と最も多く、DXの導入が進んでいない企業が多いことがわかる。一方で、「デジタル化したツールを活用し業務を改善した」（19.8%）、「アナログ作業をデジタル化した」（19.8%）とする企業も一定数存在し、一部の企業ではDXが進んでいる。

資本金別にみると、資本金5,000万円以上の企業では「アナログ作業をデジタル化した」が33.3%と最も高く、1,000万円以上5,000万円未満の企業（27.6%）でも比較的高い割合を示しており、規模の大きい企業ほどアナログ業務のデジタル化が進んでいる。また、「デジタル化したツールを活用し業務を改善した」の割合も資本金1,000万円以上5,000万円未満（27.6%）で高く、一定規模以上の企業ではDXツールの導入が進んでいることがうかがえる。一方、資本金300万円未満の企業では「現時点では取り組んでいない」の割合が69.4%と高く、小規模事業者ではDXの取り組みが進んでいない企業が多い。

DXに取り組んだ効果としては、「業務が効率化した」が37.4%と最も高く、資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業では62.1%、5,000万円以上の企業では55.6%が「業務が効率化した」と回答しており、DXによる生産性向上の効果を実感している企業が多い。一方、資本金300万円未満の企業では「業務が効率化した」の割合が16.7%と低く、DX導入が進んでいないことが効果の実感にも影響している可能性がある。

DXに取り組んでいない、または取り組みが進まない理由としては、「知識・ノウハウの不足」が26.0%と最も高く、次いで「ITに関わる人材の不足」（18.3%）、「DXの必要性を感じない」（14.5%）、「導入費の確保が難しい」（14.5%）が続く。

資本金別にみると、「知識・ノウハウの不足」は資本金5,000万円以上（38.9%）、300万円以上1,000万円未満（35.1%）で特に高く、企業規模に関わらずDX推進に関する知識不足が課題となっている。また、「ITに関わる人材の不足」も資本金5,000万円以上（38.9%）、300万円以上1,000万円未満（29.7%）で高く、DXを推進するための専門人材の確保が課題となっていることがうかがえる。また、「DXの必要性を感じない」と回答した企業の割合は資本金5,000万円以上

(22.2%)、300 万円未満 (19.4%) で高く、一部の小規模企業や大規模企業では DX の必要性が認識されていない、または現時点での優先度が低いことが示唆される。

これらの結果から、DX の推進は企業規模によって進捗が大きく異なり、大規模企業では一定の導入が進んでいる一方、小規模企業では取り組みが遅れていることがわかる。また、DX 推進においては、知識・ノウハウの不足や IT 人材の確保が共通の課題となっており、企業ごとの支援策が求められる。特に、DX の必要性を感じていない企業も一定数存在することから、具体的な導入事例の共有や支援策の周知が重要と考えられる。

(7) 自然災害等への対応

BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画の策定状況について、「策定していない」が 65.6%と最も高く、多くの企業で計画策定が進んでいない。一方で「BCP を策定している」は 13.0%にとどまり、企業の防災・事業継続対策が十分に整っていない状況がうかがえる。経営者の年齢別にみると、60 歳代以下の企業では BCP を策定している割合が 1 割を超えているが、70 歳代以上では 1 割未満にとどまる。若い経営者ほど災害リスクへの備えに積極的な傾向がみられる。

従業員数別にみると、9 人以下及び 20～49 人の企業では「策定していない」が約 8 割を占める一方、50 人以上の企業では「BCP を策定している」の割合が 3 割を超えており、規模が大きい企業ほど防災・事業継続の計画策定が進んでいる。

自然災害等により想定されるリスクでは、「交通網の寸断による物流への影響」（59.5%）及び「電力・ガス・水道の寸断」（58.0%）の 2 つが 5 割を超え、企業の事業継続における大きな懸念事項となっている。資本金別にみると、資本金の規模が大きい企業ほど「交通網の寸断」のリスクを強く認識しており（300 万円未満：47.2%、5,000 万円以上：83.3%）、物流依存度が高い企業ほど影響を受けると考えられる。「電力・ガス・水道の寸断」も、5,000 万円以上の企業で 88.9%と高く、エネルギー供給の安定性が大きな課題となっている。

また、「火災・爆発事故」は規模が大きい企業ほど高い割合を示し（300 万円未満：16.7%、5,000 万円以上：66.7%）、工場や大型設備を持つ企業でリスクが顕在化している。一方、「浸水による設備損害」は小規模企業ほど割合が高く（300 万円未満：30.6%、5,000 万円以上：22.2%）、設備投資や防水対策の余裕が少ないことが影響している可能性がある。

従業員数別にみると、「交通網の寸断による物流への影響」と「電力・ガス・水道の寸断」は、20～49 人（93.1%・69.0%）、50～99 人（62.5%・75.0%）、100 人以上（70.0%・60.0%）で高い割合を示し、特に 20～49 人の企業では物流寸断への懸念が強い。

総括すると、企業規模が大きいほど BCP 策定やリスク認識が進んでいる一方、小規模企業では策定の遅れや防災対策の未整備が課題となっている。特に資本金 5,000 万円以上の企業では物流・エネルギーインフラの寸断や火災リスクが重要視される。一方、小規模企業では水害や設備損害への対策が不足しており、資金面の支援やリスク対策の強化が求められる。また、従業員規模が大きい企業では一定の防災対策が進む一方、中規模企業では安否確認や防災体制の整備が課題となっている。BCP 策定の推進や、業種・規模に応じたリスク対策が重要である。

(8) 現時点又は将来的な事業承継

事業承継の検討状況については、「決まっていない」企業が 61.8%と最も多く、特に 40 歳代以下の若い経営者では 75.0%が未定と回答しており、年齢が低いほど承継計画の検討が遅れていることが分かる。資本金別では、5,000 万円未満の企業では資本金が大きいほど承継が決まっている割合が高いが（1,000 万円以上 5,000 万円未満：37.9%）、5,000 万円以上では 22.2%と低い。

承継者の候補としては、「子供（娘婿などを含む）に承継」が 24.4%と最も多く、次いで「現時点で考えるつもりはない」（13.7%）、「同族でない役員や従業員に承継」（12.2%）となっている。小規模企業では親族内承継が主流であり、特に 300 万円以上 1,000 万円未満では 32.4%と高い。一方、5,000 万円以上の企業では「同族でない役員や従業員に承継」が 27.8%と最も高く、企業規模が大きいくほど親族外承継を視野に入れる傾向がみられる。従業員数別では、5～9 人、10～19 人、100 人以上の企業で「子供に承継」の割合が高いが、企業規模が大きくなるほど「同族でない役員や従業員に承継」を選択する傾向が強まる。一方、4 人以下の企業では「事業を承継するつもりがない」（24.1%）、50～99 人規模の企業では「現時点で考えるつもりはない」（37.5%）とする割合が高い。

承継者の選定方法としては、「社員への打診・相談」（21.4%）が最も多く、次いで「金融機関等への相談・仲介」（13.7%）、「取引関係者（親会社・資本提携先）への相談・仲介」（11.5%）が続く。小規模企業では内部承継が主流であり、300 万円以上 1,000 万円未満の企業では「社員への打診・相談」（35.1%）の割合が特に高い。一方、M&A の活用は同層で 21.6%と一定の割合を占めるが、5,000 万円以上の企業では該当がない。

市に期待する支援策では、「後継者育成への支援」（16.0%）が最も高く、「企業価値算定にかかる経費への支援」（13.7%）が続く。資本金別では、300 万円以上 1,000 万円未満の企業で「企業価値算定にかかる経費への支援」（27.0%）の要望が最も高く、また「経営譲渡・企業買収にかかる情報提供」（21.6%）へのニーズも強い。一方、1,000 万円以上 5,000 万円未満では「セミナーへの参加など情報収集への支援」（37.9%）、5,000 万円以上では「後継者育成への支援」（16.7%）が最も多くなっている。

これらの結果から、特に若い経営者層では事業承継の検討が進んでおらず、また企業規模によって親族承継と親族外承継の傾向が分かれることが分かる。市や関係機関による事業承継に関する情報提供や、後継者育成支援の強化が重要となる。

(9) 支援策に対する意見、提案

企業が求める支援策として、「税制面（固定資産税）での優遇措置」（40.5%）が最も高く、次いで「施設・設備に対する助成・融資」（34.4%）、「融資制度」（29.8%）が続いた。

特に資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満の層では、「税制面（固定資産税）での優遇措置」（58.6%）や「施設・設備に対する助成・融資」（48.3%）の要望が高い。一方、資本金 300 万円未満では「融資制度」（38.9%）が最も多く、規模が小さい企業ほど資金調達の支援を求める傾向がうかがえる。

売上高別にみると、「税制面（固定資産税）での優遇措置」は売上の増減にかかわらず上位に挙がったが、特に「増加した・良くなった」（61.5%）層で最も高かった。また、売上が減少した企業ほど「融資制度」への関心が強い。一方、売上が増加した企業では「雇用奨励金（市内在住者・転入者）の交付」（38.5%）の割合が高く、人材確保への関心がうかがえる。

業種別では、製造業の各業種で「税制面（固定資産税）での優遇措置」が最も高い割合を示した。特に生産用機械器具製造業では「融資制度」も上位に入り、資金調達支援の必要性が強いと考えられる。

令和6年度と令和元年度の比較では、「税制面（固定資産税）での優遇措置」や「融資制度」など財政支援を求める割合が上昇し、固定資産税の負担軽減への関心が高まっている。一方で、「人材育成事業補助金」や「新製品・新技術開発奨励補助金」など、人材や技術開発支援のニーズはやや低下し、企業の関心が財政支援にシフトしていると考えられる。また、「立地可能地域の整備、拡大」への関心も減少しており、企業が新たな拠点確保よりも既存の経営基盤の維持を重視する傾向が強まっている。

これらの結果から、市の支援策においては、財政的な負担軽減が喫緊の課題となっている。特に固定資産税の優遇措置や設備投資支援を充実させることが、事業継続や成長の後押しにつながると考えられる。

Ⅳ 現状の支援策

1. 秦野市の中小企業支援制度（工業）

（1）補助制度

制度名	補助対象資金		補助対象額	補助率	補助期間	その他
中小企業融資資金利子補給制度	県制度融資	事業振興資金(店舗改善に係る設備資金に限る)	貸付限度額	払込利子の3分の1	融資全期間	注1:事業振興資金(店舗改善資金)については次の要件を備えてください。 1. 融資の実行を受ける前に市との事前相談が完了していること。 2. 店舗の全面改装又はこれに準ずるもの。 注2:新型コロナウイルス関連融資は次のとおり。 1. セーフティネット保証5号(感染症要件によるもの) 2. 新型コロナウイルス対策特別融資 3. 新型コロナウイルス感染症対応資金
		経営安定資金		払込利子の3分の1	融資期間の2分の1	
		ライフステージ別資金(創業期)		払込利子の3分の1	融資期間の2分の1	
		新型コロナウイルス関連融資		払込利子の2分の1	融資期間の2分の1	
	国制度融資	小規模事業者経営改善資金	貸付限度額	払込利子の3分の1	融資全期間	
中小企業信用保証料補助制度	秦野市中小企業事業資金		神奈川県信用保証協会への払込保証料	払込保証料(ただし、1企業5万円限度)	—	県融資制度は、小規模事業資金、経営安定資金、事業振興資金、ライフステージ別資金(創業期)、新型コロナウイルス関連融資に限ります。
	神奈川県中小企業制度融資					

注：補助率は前年に支払った利子及び保証料が対象になる。また、補助対象資金、補助率及び補助期間は改正することがある。

（2）助成制度

補助金名	資格	補助対象	補助率	補助限度額・期間
中小企業人材育成事業補助金	- 市内において事業を営んでいること - 市税等を完納していること	自社の人材育成事業計画により従業員等を研修機関へ派遣する事業及び企業内研修等講師の派遣を受ける場合の費用	受講料の50%以内	10万円/社/年

注：補助率、限度額、要件などは変更する場合がある。

2. 事業資金融資

資金名		融資対象者	資金使途
脱炭素設備等導入促進資金		脱炭素設備等導入の計画がある中小企業者及び特定非営利活動法人	省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の設置に要する資金
創業支援資金		事業を営んでいない個人が新たに事業を開始する具体的な計画を有するもの又は当該事業の開始後5年未満のもの等	設備、運転
事業所立地適正化資金		工場立地が不適当なため移転を希望する中小企業者及び特定非営利活動法人	設置
商店街環境整備特別資金		商店街の環境整備及び商業施設の高度化を行う法人格を有する協同組合等	商店街高度化事業及び商店街再開発事業に要する資金
設備導入促進資金	ものづくり資金	新製品の開発、自社製品の改良等をするため、生産設備導入等を行う計画のある中小企業者及び特定非営利活動法人	新製品の開発、製品の改良等のための機器設備資金及びそれに伴う研究開発費
	ハイテク機器設備資金	ハイテク機器設備導入の計画がある中小企業者及び特定非営利活動法人	設備の高度化・効率化のためのハイテク機器設備資金
環境対応機器設備資金		RoHS指令に対応するための生産設備導入等を行う計画のある中小企業者及び特定非営利活動法人	設備
労働環境整備資金		障がい者を常用雇用者として、現に雇用又は雇用の計画のある中小企業者等	設備
経済変動特別資金		最近3か月又は6か月の売上額等が直近3か年間のいずれかの年の同期に比べ減少し、経営上著しい困難が生じている中小企業者等	運転

注：経済変動特別資金の申し込みは取扱金融機関、その他の各資金の申し込みは市役所が窓口である。

注：補助率や補助期間は改正されることがあるため、問い合わせること。

注：脱炭素設備等導入促進資金及びハイテク機器設備資金において、製造業以外の業種の補助率及び補助期間は次のとおりである。

-補助率：支払利子の3分の1

-補助期間：融資期間の2分の1

注：環境対応機器設備資金におけるRoHS指令とは、欧州連合が平成18年7月1日に施行した、電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令（2002/95/EC）である。

V 今後市で検討すべき課題

1 事業の拡大意向に応じた網羅的な支援

秦野市の事業所においては売上高や受注状況、採算状況は令和元年度と比較すると好転しているもののいずれも『改善』（“増加した・良くなった”と“やや増加した・やや良くなった”の合計）より『悪化』（“減少した・悪くなった”と“やや減少した・やや悪くなった”の合計）の割合が高い。

経営状況の将来展望や見通しとしては現状維持の意向が最も多い。令和元年度と比較すると拡大意向は約 10 ポイント減少し、一方で現状維持と縮小以降はそれぞれ約 4 ポイント増加している。これは、例えば原材料価格の状況の悪化などの外部環境の不確実性や資金繰りの悪化傾向などが影響している可能性がある。

この傾向を踏まえ、事業の拡大を希望する企業に対しては、土地利用における規制の緩和や設備投資に対する補助金等の交付、賃貸料の減額など、拡大を後押しする施策が考えられる。国や県では以下の事例がみられる。

● 1. 土地利用における規制の緩和

名称	内容
地域未来投資促進法を活用した土地利用調整	経済産業省では、地域未来投資促進法に基づき、重点促進区域内での農地転用許可や市街化調整区域の開発許可手続きにおける配慮を行っている。これにより、企業の新規立地や拡大を支援している。
川崎市の形態規制の緩和	川崎市では、準工業地域・工業地域において、既存工場の高度化や工場跡地の土地利用転換時に、中小製造業者やベンチャー企業の入居を促進するため、産業集積等誘導施設を併設した施設を開発する場合に、形態規制の緩和を実施している。

● 2. 設備投資に対する補助金等の交付

名称	内容
豊橋市の中小企業振興助成金	愛知県豊橋市では、市内の中小企業が新たに設置した設備に対し、課税標準額の 4.2%以内（1 事業者あたり最大 300 万円）を助成する制度を設けている。
ものづくり補助金	革新的なサービスや試作品開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援する補助金で、設備更新を図る中小企業に活用されている。

また、事業の現状維持または縮小を意向する企業に対しては、人材確保や建物・設備の更新、販路開拓等に資する施策が推奨される。国や県では以下の事例がみられる。

●3. 人材確保・育成支援

名称	内容
プロフェッショナル人材事業	内閣府地方創生推進室が実施しており、地域企業と都市部の専門人材との交流を促進し、事業改革や新商品開発を支援している。
中小企業総合人材確保センター運営事業費	岐阜県では、中小企業の人材確保を支援するためのセンター運営に予算を計上し、各種人材育成プログラムを提供している。

●4. 設備更新支援

名称	内容
中小企業経営強化税制	中小企業等経営強化法に基づき、経営力向上計画の認定を受けた中小企業が設備投資を行った場合、即時償却や税額控除が受けられる税制措置である。

※その他、前述の「2. 設備投資に対する補助金等の交付」におけるものづくり補助金等。

●5. 販路開拓支援

名称	内容
中小企業販路開拓等支援事業費補助金	岐阜県では、地場産業の振興を目的に、中小企業の販路開拓を支援する補助金を提供している。
事業承継・引継ぎ補助金	沖縄県では、事業承継後の販路開拓や設備投資を支援する補助金を実施しており、事業の安定化を図っている。

それぞれのニーズを定期的に把握し、的確なサポートを行うことが肝要と考えられる。

2 脱炭素への取り組みの促進

秦野市内の事業所では脱炭素に関する取引先からの要請が少なく、取り組みが進んでいない状況がうかがえる。また、資金的な余裕や費用対効果の見込み、知識・ノウハウの不足が障壁となっている。

この状況を踏まえ、設備投資や温室効果ガス削減に関する助成金制度の拡充や企業向けセミナーの開催、専門家による個別コンサルティング支援を実施することが考えられる。企業が脱炭素の必要性を認識できるよう、効果的に資金を投入し脱炭素化を進めている事例や具体的な費用対効果の事例について情報提供の機会を増やす検討も必要と思われる。

秦野市では既に「脱炭素設備等導入促進資金」など施策を進めており、それらの施策の周知を図ることも有効と考えられる。国や県では以下の事例がみられる。

●1. 設備投資や温室効果ガス削減に関する助成金制度の拡充

名称	内容
省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費	経済産業省は、省エネ設備の新規導入や増設、エネルギーマネジメントシステム導入等に際し、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給を行い、省エネ投資を促進している。
脱炭素設備投資促進補助金	平塚市では、二酸化炭素排出量の削減効果がある設備の導入に対し、補助金を提供している。

●2. 企業向けセミナーの開催

名称	内容
令和6年度 埼玉県省エネ診断事例発表会	埼玉県では、省エネ対策や脱炭素化に関心のある中小企業の経営者や担当者向けに、省エネ診断の事例についてセミナーを実施している。

●3. 専門家による個別コンサルティング支援

名称	内容
省エネ診断事業	埼玉県では、省エネナビゲーター（省エネ等の知識を有する者）による無料の省エネ診断を実施し、事業者の省エネ取り組みへの伴走支援を行っている。

3 DXの推進と人材育成

DXの推進についても、取り組んでいる事業所が4割ある一方、取り組んでいない企業も4割に上っている。その理由として、知識・ノウハウの不足や人材・費用面での課題が挙げられている。また、人材確保の面でも、問7①従業員数の状況で全体的な従業員数の不足が41.2%と高い結果となっており、デジタル人材の育成や確保まで追いつかない状況も推察される。

この状況を踏まえ、企業向けの補助金や助成金制度を整備し、DX推進のコスト負担を軽減するなどのDX導入のための支援策の拡充や、地元の教育機関と連携し、デジタルスキルを持つ人材の育成プログラムを構築するデジタル人材の育成と確保などの対応が考えられる。

また、DXの成功事例を共有し、導入のハードルを下げるためのネットワーク構築など企業間の情報共有と成功事例の発信なども有用と考えられる。国や県では以下の事例がみられる。

●1. DX推進のための補助金・助成金制度

名称	内容
IT導入補助金（経済産業省）	中小企業や小規模事業者が自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する際に活用できる補助金である。
DX推進補助金（福岡県北九州市）	北九州市内の中小企業等がDX推進に取り組む際、必要な経費の一部を補助する制度である。

●2. デジタル人材の育成プログラム

名称	内容
宮崎県デジタル人材育成コンソーシアム（宮崎県）	宮崎大学、旭化成、宮崎銀行などが連携し、地域のデジタル人材を育成する取り組みを行っている。
ふじのくに デジタル人材育成プログラム（静岡県）	静岡県内の企業事例を紹介し、ICT 人材の集積や育成を目的とした支援を行っている。

4 BCP（事業継続計画）策定と経営リスクへの対応

市内事業所の 65.6%が BCP（事業継続計画）を策定していない状況にあり、特に資本金の規模の小さい企業ほどその傾向が顕著である。一方で、交通網の寸断や電力・ガス・水道の供給停止など、自然災害によるリスクを懸念する事業者は多い。

この状況を踏まえ、企業が BCP を策定しやすいように、簡易的なガイドラインの提供や、専門家による個別相談会を実施、BCP 策定支援の強化の実施及び災害時のリスクに備え、事業継続を支援するための緊急電源の確保や物流網の維持に向けた公共インフラの強化などの検討が肝要と史料する。国や県では以下の事例がみられる。

●1. BCP 策定支援セミナーの開催

名称	内容
東京都中小企業振興公社	東京都では、中小企業の BCP 策定を推進するため、普及啓発セミナーや策定講座を開催し、コンサルティングを通じて支援している。

●2. BCP 策定事例集の提供

名称	内容
神奈川県	神奈川県は、「中小企業 BCP（事業継続計画）作成事例集」を公開し、BCP 策定を検討している中小企業や、既に作成した企業の継続的な取り組みを支援している。

VI 使用した調査票

調査票

【問 1】 貴事業所の名称、所在地及びその他基礎的な事項にご記入、又は該当に「○」をつけてください。

事業所名	ふりがな									
事業所（工場）所在地	秦野市									
本社所在地										
経営者の年齢	1 20 歳代			2 30 歳代			3 40 歳代			
	4 50 歳代			5 60 歳代			6 70 歳以上			
市内事業所操業開始年月	西暦		年	月						
資本金				億						千円
主たる業種 ※該当するもの 1 つに「○」	1 食料品製造業 2 飲料・たばこ・飼料製造業 3 繊維工業 4 木材・木製品製造業（家具を除く） 5 家具・装備品製造業 6 パルプ・紙・紙加工品製造業 7 印刷・同関連業 8 化学工業 9 石油製品・石炭製品製造業 10 プラスチック製品製造業 11 ゴム製品製造業 12 なめし革・同製品・毛皮製造業 13 窯業・土石製品製造業 14 鉄鋼業 15 非鉄金属製造業 16 金属製品製造業 17 はん用機械器具製造業 18 生産用機械器具製造業 19 業務用機械器具製造業 20 電子部品・デバイス・電子回路製造業 21 電気機械器具製造業 22 情報通信機械器具製造業 23 輸送用機械器具製造業 24 その他の製造業 ※該当業種が不明の場合、総務省の日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改訂）をご確認ください。									
主要製品	（貴事業所の主要製品を以下に列挙してください）									
従業員数	〔雇用形態別〕 正社員（フルタイム） 男性：（ ）人、女性：（ ）人 パート・アルバイト 男性：（ ）人、女性：（ ）人 派遣社員 男性：（ ）人、女性：（ ）人 〔障がい者雇用・外個人雇用〕 障がい者 人（男 人、女 人） 外国人 人（男 人、女 人） ※雇用形態は問わず在籍人数をお答えください。									
敷地面積			万							m ² （小数点第一位：四捨五入）

【問 3】 貴事業所の将来展望や経営課題についてお答えください。

①経営状況の将来展望 や経営状況の見通し ※該当するもの 1 つに「○」	1 現状より拡大する予定 3 現状より縮小していく予定	2 現状維持 4 その他 ()
②施設や事業の拡大、 縮小等の計画 ※該当するもの 1 つに「○」	1 現在地で拡大・増設 2 市内の別の地で拡大・増設 3 市外に移転し拡大・増設 4 現在地（市内）で縮小・集約 5 市内の別の地で縮小・集約 6 市外に移転し縮小・集約 7 現状維持 8 その他 ()	⇒【問 4 も回答してください】 ⇒【問 4 も回答してください】 ⇒【問 4 も回答してください】
③上記②で 1～6 を 選択した場合 ※該当するもの 1 つに「○」	1 概ね 5 年以内の計画がある 2 概ね 6～10 年以内の計画がある 3 現時点において時期は未定	
④貴事業所の経営課題 ※該当するもの 3 つまで 「○」	1 新製品・新技術の開発 3 新規販路・市場開拓 6 需要低迷 9 ニーズへの対応 11 原材料費等の高騰 14 設備の老朽化 16 事業用地の狭さ・狭小化 18 営業力の不足 21 その他 ()	2 人材の確保・育成 4 後継者の育成 7 同業者との競争激化 10 取引条件の悪化 12 燃料費の高騰 15 建物の老朽化 17 従業員の高齢化 19 資金の不足 20 事業計画が弱い
⑤課題解決に不足して いるもの ※該当するもの 3 つまで 「○」	1 人材 5 技術 8 その他 ()	2 設備 6 経営ノウハウ 3 資金 4 情報 7 人脈や他社、自治体とのつながり

【問 4】 【問 3②】の施設や事業の拡大、縮小等の計画で「拡大・増設の予定がある」とお答えいただいた方にお聞きます。新たに事業地を求める理由と必要面積をお答えください。

①新たに事業地を求める 理由 ※該当するもの 3 つまで 「○」	1 既存施設では手狭になるため 3 人材確保をしやすくするため 5 取引先に近接した場所で事業を行うため 6 道路交通ネットワークの利便性を高めるため 7 その他 ()	2 既存施設が老朽化したため 4 住工混在を避けるため
②必要面積 ※該当するもの 1 つに「○」	1 1,000 m ² 未満 3 3,000～5,000 m ² 未満 5 10,000～50,000 m ² 未満 7 100,000 m ² 以上	2 1,000～3,000 m ² 未満 4 5,000～10,000 m ² 未満 6 50,000～100,000 m ² 未満

【問 5】 秦野市と他の地域との比較をお答えください。
※各項目の該当するもの 1 つに「○」をつけてください。

	番号	項 目	優れる	どちらでもない	劣る
立地環境	1	消費地への近接性	1	2	3
	2	取引先への近接性	1	2	3
	3	本社・営業所・関連企業等への近接性	1	2	3
	4	自社の物流ネットワークの効率性	1	2	3
地域特性	5	各業種を代表する大企業の集積による地域ブランド	1	2	3
	6	技術力のある中小企業の集積	1	2	3
	7	社員・従業員の確保	1	2	3
	8	専門的な人材の確保	1	2	3
	9	地価水準に見合った立地優位性	1	2	3
	10	操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさ	1	2	3
	11	地形の平坦さ	1	2	3
	12	工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金	1	2	3
インフラ環境	13	高速道路、インターチェンジ、主要幹線道路への近接性	1	2	3
	14	鉄道、バス等の公共交通機関の利便性	1	2	3
	15	都市基盤（電気・ガス・用水等）の充実度	1	2	3
就業環境	16	従業員の通勤の便利さ	1	2	3
	17	従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度	1	2	3
	18	従業員やその家族の生活に必要な商業施設の充実度	1	2	3
	19	従業員やその家族が利用可能な教育・福祉施設の充実度	1	2	3
自治体支援	20	土地利用や施設建設などにかかわる規制	1	2	3
	21	市の支援・助成制度の充実度	1	2	3
	22	企業誘致に関する県や市町の取組み	1	2	3
企業・大学との連携	23	周辺企業等の技術情報等の入手の容易さ	1	2	3
	24	周辺企業等との共同開発など、技術連携の場	1	2	3
	25	大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ	1	2	3
	26	大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場	1	2	3
	27	産学公連携のための行政によるサポート	1	2	3
その他			1	2	3

【問 6】本市では、ゼロカーボンシティへの挑戦を表明し、2050 年までに二酸化炭素などの温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指していますが、貴事業所における脱炭素に関する取組状況についてお答えください。

①取引先からの脱炭素に関する要請 ※該当するもの 1 つに「○」	1 要請があり、対応した 3 脱炭素の方向性は示されたが、要請はない 4 脱炭素の要請はなく、方向性も示されていない 2 要請はあったが、対応していない
②現時点における取組状況 ※実施済みのものすべてに「○」	1 温室効果ガス排出量の把握 3 削減計画の策定 5 現時点では取り組んでいない 2 削減目標の設定 4 削減のための設備投資
③脱炭素化に取り組んだ効果	1 取引が継続（増加）した 3 自動化・省力化が進んだ 5 企業や製品の競争力が向上した 6 その他（ 2 光熱費が減少した 4 資金調達の手段となった ）
④取り組んでいない又は 取り組みが進まない理由 ※該当するもの 3 つまで「○」	1 脱炭素の必要性を感じない 3 対応する人材が不足している 5 資金的な余裕がない 7 その他（ 2 知識・ノウハウが不足している 4 業務多忙により対応できない 6 費用対効果が見込めない ）

【問 7】「経営者の高齢化」や「若者の減少」による人手不足が深刻化しています。貴事業所の従業員数（外国人労働者を含む）についてお答えください。

① 従業員数の状況	1 余裕がある 2 不足がない 3 不足している
②人材を確保する際の手段 ※該当するものすべてに「○」	1 ハローワークでの求人 3 人材派遣（派遣労働者の受け入れ） 5 外国人労働者の雇用 7 非正規社員（パート・アルバイト）の正社員化 2 高等学校・大学への求人 4 民間の求人媒体 6 縁故採用
③業務の切り出し※ ※業務を細分化し、障がい者、高齢者、女性などが担える業務などを抽出し、効率的な人員配置や業務配分を図るもの。	1 実施している 3 検討したが馴染まない 2 検討している 4 検討していない
④リスキリング（人材育成）の実施と利用機関等 ※該当するものすべてに「○」	1 かなテクカレッジ西部・東部 3 産業技術短期大学校 5 大学・高等専門学校 7 実施していない 2 ポリテクセンター関東 4 その他の公的機関 6 民間企業

【問 8】生産性向上や人手不足解消に向けた手段として、D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められていますが、貴事業所における取り組みについてお答えください。

①現時点における 取組状況 ※該当するもの 1 つに「○」	1 デジタル化により競争力強化など付加価値が向上した（D Xを実施した） 2 デジタル化したツールを活用し業務を改善した 3 アナログ作業をデジタル化した 4 現時点では取り組んでいない
②D Xに取り組んだ効果 ※該当するもの 3 つまで「○」	1 既存製品・サービスの価値が向上した 2 新製品・サービスが創出された 3 省力化により人手不足の解消につながった 4 ビジネスモデルが変化した 5 業務が効率化した 6 企業文化やマインドが変革した 7 コストが削減した 8 その他（ ）
③取り組んでいない又は 取り組みが進まない理由 ※該当するもの 3 つまで「○」	1 D Xの必要性を感じない 2 知識・ノウハウの不足 3 I Tに関わる人材の不足 4 導入費の確保が難しい 5 情報セキュリティの確保が難しい 6 費用に対する効果が見込めない 7 その他（ ）

【問 9】近年、地震、風水害等の自然災害により、生産設備等への被害を受け、相当の期間、操業ができなくなる事例が見られます。貴事業所での BCP（事業継続計画）等、自然災害等への対応についてお答えください。

①BCP・事業継続力強化 計画について ※該当するもの 1 つに「○」	1 BCP を策定している 2 事業継続力強化計画を策定している 3 1 及び 2 の両方を策定している 4 策定していない
②想定されるリスク ※該当するものすべてに「○」	1 交通網の寸断による物流への影響 2 浸水による設備への損害 3 火災・爆発事故 4 電力・ガス・水道の寸断 5 業務管理システムの不具合・故障 6 情報のバックアップ未整備 7 従業員の安否確認方法の未構築 8 取引先との連絡方法未構築 9 想定していない 10 その他（ ）

【問 10】 貴事業所の現時点又は将来的な事業承継について、どのように検討されているかお答えください。

①承継者の有無 ※該当するもの 1 つに「○」	1 決まっている 2 決まっていない
②承継者（検討含む） ※該当するもの 1 つに「○」	1 子供（媳婦などを含む）に承継 2 その他の同族者（親戚や兄弟）に承継 3 同族でない役員や従業員に承継 4 同族でない社外の人材に承継 5 第三者への事業譲渡等を検討 6 考えていない（考える余裕がない） 7 現時点で考えるつもりはない 8 現在の事業を承継するつもりがない
③承継者の選定に 当たり有効な方法 ※該当するものすべてに 「○」	1 金融機関等への相談・仲介 2 社員への打診・相談 3 取引関係者（親会社・資本提携先）への相談・仲介 4 経営譲渡・企業買収の仲介者（M&A） 5 同業他社への譲渡の打診又は申し出 6 取引先・顧客への打診又は申し出 7 その他（ ）
④効果的又は市に期待 する支援 ※該当するもの 3 つまで 「○」	1 セミナーへの参加など情報収集への支援 2 第 3 者への無償譲渡を行う機会、仕組みの創設 3 後継者育成への支援 4 経営譲渡・企業買収にかかる情報提供 5 企業価値算定にかかる経費への支援 6 その他（ ）

【問 11】 本市の支援策についてお答えください。

貴事業所が必要とする 支援策 ※該当するもの 5 つまで「○」	1 融資制度 2 利子補助金 3 信用保証料補助金 4 人材育成事業補助金 5 新製品・新技術開発奨励補助金 6 税制面（固定資産税）での優遇措置 7 立地可能地域の整備、拡大 8 施設・設備に対する助成・融資 9 雇用奨励金（市内在住者・転入者）の交付 10 退職金共済制度奨励補助金 11 障害者雇用奨励補助金 12 大学、公的研究機関との産学連携への取組支援 13 既存工業系地域の道路等の基盤整備 14 その他（ ）
---------------------------------------	---

※その他工業に対するご意見がございましたらお書きください。提案を簡潔にお書きください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました